

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	くまもとの宝トップセールス事業	8,073 7,343	農林水産物について、国内外の市場の確保と規模拡大を図るため、知事のトップセールスを展開する。 併せて、農林水産物の市場確保について県支援の姿勢を示すことにより、県内生産者の意欲向上に繋げる。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「第45回スーパーマーケット・トレードショー」にブースを設置。 ・流通業界幹部等を対象に県産食材による料理の「試食会」実施。 ・量販店等で「熊本フェア」実施。併せて、開催量販店トップと面談。 ・知事定例記者会見等で延べ29品目を紹介。 ・「熊本県農畜産物輸出促進協議会」等が、香港で実施する熊本フェア、商談会等を後押しするため、知事が現地の流通関係者や政府関係者等に対しトップセールスを実施。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国内販路の充実 ・本事業と量販店連携農産物販売促進事業との動きを連動させていくことで、容易には実現できないとされる流通業界等との商談の実現等販路拡大に効果的な取組みに繋げていく。 ・輸出促進による販路拡大 ・熊本県農畜産物輸出促進協議会との連携によりアジアにおける販路開拓等の取組みを実施しているが、海外市場において他国や日本国内産地間競争は激しさを増す中で、本県の認知度をアップして取引を拡大するために、高品質かつ品揃えの充実、PR活動強化がより一層求められている。
	流通企画課	8,073		
2	くまもとファン拡大事業	5,180 3,529	県産農林水産品の認知度の向上と販路拡大を図るため、サポーターやくまもと誘友大使を対象に熊本の魅力の情報発信を重点的に進めるとともに、産地と消費地の双方向の情報が行き交う体制づくりを進める。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県農林水産物などの熊本の魅力に関するタイムリーな情報提供。(全国約1万人に対して年間4回実施) ・関東圏消費者25人を対象に産地との情報交換、産地見学を実施。 ・主に農林水産物のPR活動を行う「くまもと誘友大使」を新たに委嘱し、PR用サンプルを提供。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・サポーターを活用した県農林水産物の更なる認知度向上と販路拡大を図ることが課題。 ・熊本の魅力に関する継続的な情報提供及び大消費地である関東、関西等で販路拡大の下支えとなるサポーター(くまもとのファン)を増やす必要がある。
	流通企画課	4,992		
3	県認証制度等のさらなる周知強化事業	6,052 5,861	県の認証制度等に基づく、「熊本型特別栽培農産物(有作くん)」、「くまもと産原木栽培しいたけ」及び「熊本県適正養殖業者認証制度」の各制度について、販売促進活動等を実施することにより周知強化を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「熊本型特別栽培農産物(有作くん)」、「くまもと産原木栽培しいたけ」及び「熊本県適正養殖業者認証制度」について、量販店において周知及び販売促進キャンペーンを実施した。また、テレビ番組の料理コーナーでPRを実施した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・制度が十分周知されるには時間を要するため、繰り返し販売促進活動等を実施する。
	農業技術課 林業振興課 水産振興課	3,026		
4	くまもと地魚マスター認証制度事業	1,577 1,542	・鮮魚小売店や料理店等の従事者を対象に、魚の基礎知識、旬、料理法、文化等についての専門的な知識を有する「くまもと地魚マスター」を認証する。 ・県産魚介類を使ったレシピ集の作成・配付、料理講習会への支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・14名の地魚マスターを認証した。 ・レシピ集の作成・配付や料理講習会の支援を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地魚マスターの認証者数を増やし、県産水産物の認知度を向上させる必要がある。 ・消費者の魚離れを防ぎ、県産水産物の消費拡大を図るため、引き続きレシピ集の作成・配付や料理講習会の支援を行う。
	水産振興課	1,183		
5	中小企業海外チャレンジ事業	13,333 12,756	シンガポール、上海のビジネスアドバイザーの配置や輸出支援機関、海外県人会等とのネットワークを活かし、中小企業に対して、現地の信頼できるコネクションを照会、ビジネスチャンス拡大の機会を創出するとともに、「熊本輸出支援ネットワーク」の機能を活かして、各輸出支援機関が連携して複合的に販路拡大支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・上海、シンガポールにアドバイザーを配置し、県内企業への情報提供や販路開拓を支援(相談数 上海80件、シンガポール68件)。 ・九州各県等と連携して、九州で商談会(九州全体で83社・団体、うち県内企業13社)を実施(個別商談数 取りまとめ中)。 ・農林水産部と連携して香港で政府関係者、流通関係者、観光関係者を招いてのレセプション、百貨店での物産展等の知事トップセールスを実施。(参加企業・団体 8企業・団体) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・商談会の開催等のこれまでの支援に加え、上海事務所を活用し県内企業の海外進出に係る支援を強化する。
	国際課	15,846		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
6	くまもと上海事務所設置事業	-	経済成長著しい中国経済の中心地であり、富裕層も多く活発な経済活動が期待できる上海において、本県の経済交流を深めるための活動拠点となる熊本上海事務所を設置する。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・上海へ進出する企業にとって、現地での継続的な商談を行うための機会、場所等が不足していたことから、事務所を設置し、上海でのビジネスチャンス創設のための支援を強化する。
	国際課	17,071		
7	県産品チャイナチャレンジ支援事業	-	経済成長著しい中国上海の小売業の55%のシェアをしめる百聯集団の販売店(上海第一ヤオハン)で毎年開催される「日本こだわり食品フェア」に熊本県産品を出展することで、熊本県産品の認知度向上やビジネスチャンスの創出を図る。また、中国、台湾、香港での「熊本」の文字の買認登録を防ぐため、出願状況を調査する。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・既に登録されている買認登録への対応方法 ・「熊本」が「公知の外国地名」となり、商標の対象外であることが各商標主管機関に認知されるよう、中国等の政府への働きかけを国に要望する必要がある。
	国際課	7,798		
8	量販店等連携農産物販売促進事業	2,600 2,405	大消費地の量販店との連携による産地理解の推進と併せて、県産農産物の販売力強化、販路拡大を図ることを目的に、量販店関係者の産地研修や連携店舗店頭での販促活動等を実施する。	平成22年度の実績、成果 ・連携店舗での試験販売及び販促活動を年間24回実施 ・連携店舗関係者が来熊する産地研修を年間11回実施 ・インターネットアンケート調査を行い、「実際に食べたことがある」ことが消費者に強い印象を残すことが判明した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・「くまもとの高品質・こだわり品」のPR。 ・食品メーカー等との連携による効果的な事業展開。 ・情報連携の強化。
	流通企画課	2,500		
9	県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業	12,075 12,033	世界的な日本食ブームの広がりやアジア諸国を中心とした経済発展に伴い、安全性に信頼が高く高品質な日本産農林水産物に対する海外での需要が高まる中、国は輸出促進のための環境づくりに努めており、輸出に意欲や関心・可能性を持ち海外販路拡大に取り組む県内生産者団体に対し県が支援し県内農林水産業者の所得向上に繋げる。	平成22年度の実績、成果 ・富裕層が拡大している東アジア等への一層の輸出拡大を図るため、輸出相手国の消費環境に合わせた商品の提供や林水産品・物産品まで品揃えを拡大するとともに、効果的なPRによる販売促進に取り組んだ。 ・その中で特に、香港やシンガポールへのアプローチを強化した結果、農産物においては輸出額が更に拡大した。(150,979,171,991千円) ・「輸出促進アドバイザー」を配置し、実際に輸出を行う農林水産事業者等に対する個別指導を行いスキルアップを図った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・海外へ受け入れられる新たな売れ筋商品を発掘するために、新規品目の海外市場への提案を継続する。 ・福島原発事故による風評被害が逆風となる中で、県産農林水産物の更なる輸出環境の整備を図る。
	流通企画課	15,000		
10	総合直販サイト推進事業	1,343 961	本県で取り組みが遅れている「ネット販売」という流通チャネルを広げることによって、出店者が価格設定できる等の特性を活用して生産者の経営力や意識の向上を図る。	平成22年度の実績、成果 ・県産農林水産物を紹介するインターネットポータルサイトを構築。 ・インターネット販売に意欲ある生産者等を対象としたセミナー(3回)、個別相談会(2回)の実施。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・サイトの周知 ・サイト掲載者希望者の掘り起こし ・サイト活用における閲覧者・掲載者の利便性向上に係る検討
	流通企画課	-		
11	多彩で特徴あるくまもとの農林水産物販売拡大事業	-	県産農林水産物の流通販売の主力を担っている大量流通品目に加えて、少量ではあるがこだわりのある品目の販路確保・拡大を図るため、産地決定に力を持つ仲卸業者等を対象とした売り込みと、継続的取引のための共同輸送体制の確立を図る。	平成22年度の実績、成果 - 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・消費地での販路拡大と継続取引のためには、共同輸送等流通コスト削減による価格競争力の向上が必要。 ・消費地の流通関係者や外食関係実需者等を対象とした産地見学会、商談会の開催によって熊本を知ってもらい具体的な購入に繋がっていく。
	流通企画課	3,500		
12	茶・たばこ産地支援事業	2,601 2,601	茶については「くまもと茶ブランド確立対策協議会」により、茶振興戦略プロジェクト会議や茶品評会、消費拡大イベントを実施する。葉たばこについては「熊本県たばこ耕作振興協議会」により、産地の基盤強化に向けた研修会やたばこ振興連絡会議などを実施する。	平成22年度の実績、成果 ・茶については、茶業関係者が一体となったくまもと茶振興戦略プロジェクト会議を開催し、生産・流通・消費について課題と今後の方策を検討し、また、2月15日には、「くまもとお茶まつり」を開催した。 ・葉たばこについては、葉たばこ産地での作柄等現地研修会を実施し、11月にはたばこ耕作振興連絡会議を開催し、関係機関との情報交換に努めた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・茶については、需要や価格の低迷が問題であり、プロジェクト会議のなかで検討した生産・流通・消費の方策について、具体的に実施するとともに、「くまもとお茶まつり」の充実に取り組む。
	農産課	2,601		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	県産茶銘柄確立支援事業	9,225 1,578	各地域の高品質なお茶を県外客を中心にPRを行うとともに、旅館等と連携して地産地消に視点をあいた消費拡大対策を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県下5地区において、旅館等と連携して地域の高品質なお茶を提供し、PRを行った。地域銘柄茶の紹介チラシを作成し、地産地消を推進した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	農産課	-		
14	魅力あるくまもと茶づくり支援事業	-	県産茶の品質向上のためハンマーナイフによる台切り更新を実施する経費を助成する。 「くまもと茶」の認知度向上のため航空機内での無料提供や機内誌によるPR活動、販促活動等を実施する経費を助成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・高樹齢化茶園の更新は急務であり、生産者へ有効性の周知を図る必要がある。 ・PR実施後の販売対策
	農産課	8,447		
15	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	27,155 27,155	熊本の特徴を生かし、多様な消費者ニーズに応じた魅力ある米・麦・大豆づくりを進めるため、新品種の普及、安全安心対策、ブランド化、低コスト化等の生産対策を推進するとともに、テレビCM、キャンペーン等によるPR等販売強化や食育・消費拡大等、生産から販売にわたる対策を総合的に実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県育成水稻新品種「くまさんの力」等の米・麦・大豆について、栽培管理マニュアルに基づき、高品質・安定生産を推進した。 ・テレビCM、新聞、キャンペーン等による消費者へのPR活動に取組むなど、特色ある米づくり等を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・多様な消費ニーズに対応した多品目・少量生産への転換を推進。 ・戸別所得補償制度導入等に対応した振興対策。
	農産課	27,155		
16	くまもと米トップグレード総合推進事業	5,730 2,304	衛星画像等を用い水稻の葉色から良質米といわれる低タンパク米を仕分け集出荷するための経費助成、中国への県産米輸出に向けた取組みに対し助成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・全国的な米価下落の中で、良質米の仕分け集出荷の必要性を関係機関に丁寧に説明し、23年産から取り組み開始 ・中国-アセアン博覧会への県産米バックライスの出展・PR 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・共同乾燥調整施設の運用と品質区分についての関係農家の意見調整に多くの労力が必要 ・中国における県産米の需用開拓及び輸出に伴う検疫手続き等への対応
	農産課	8,906		
17	小麦高付加価値システム化事業	2,600 2,600	高付加価値小麦産地を育成するため、共同乾燥調整施設においてタンパク値に基づく乾燥調整や出荷体制を整備する取り組みに対し助成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・事業説明会を開催し、実施地区の選定 ・事業実施は23年度へ繰越実施 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・タンパク値の均質化に向けて、分析データの次年度活用体制の整備 ・製粉会社と連携した均質化
	農産課	-		
18	魅力あるくまもとブランド園芸産品づくり推進事業	12,000 11,874	魅力ある「くまもとブランド」の産品づくりを進めるため、こだわりのある品質管理体制等の整備への取組みを強力に支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・梨「秋麗」では9tを販売、最高クラスで1玉1,050円。 お中元用「ホシ」は平成21年産分を35t試験販売。H22年産分はH23.6~70t販売予定。 とろけるようなみかんでは52tを試験販売。 「ひのしずく」では、2.3tを販売。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・新たな「くまもとブランド」を生み出すためには、新たな品目（クリ「ぼろたん」、花「トルコギキョウ」）も含め、量的拡大と更なる品質向上を複数年継続して行い、評価確立・信頼確保を図る必要がある。
	園芸課	10,800		
19	くまもとリーディング野菜確立支援事業	10,000 10,000	他の野菜のけん引役となる品目として確立するため、生産量日本一のトマトに対して商品力の向上及び販売額の増加を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・糖度センサーを整備し、「高糖度トマト」を2戸の生産者で選果方法等の検討を行った。バラエティートマトについては東京の量販店で値決めによる試験販売を行った。さらに、出荷予測システムの開発を行い、八代で実証を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・高糖度トマトの出荷量拡大のために部会全体で取り組む合意形成が必要。バラエティートマトを年間通じて安定的に出荷し県産トマトの更なる認知度向上を図る必要がある。また、出荷予測システムについては、データの蓄積を図りながら精度向上を目指す。
	園芸課	5,200		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
20	くまもとオリジナル園芸品目戦略的推進事業		くまもとオリジナルの高品質な園芸産物を安定的に供給する取り組みと出荷体制づくりを支援することにより、販売単価の向上と園芸農家の所得拡大を図る。	平成22年度の実績、成果
	園芸課	3,540		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県産いちご「ひのしずく」は、大玉で美味しい品種として一定の評価を得ているが、品質確認体制等が確立されておらず、トップグレード品としての販売量は少ない。今後、安定した高品質・安定量を供給できる体制を構築し、販売単価の向上と栽培農家の所得向上につなげる。
21	くまもと畜産物流通戦略対策事業	60,224 59,110	本県畜産物の流通・消費を拡大推進するため、イベントへの出展等による県産畜産物のPRや、生産農場巡回等により品質の高位斉一化に取り組むことにより、ブランド力の強化を図る。	平成22年度の実績、成果 ・《天草大王》認知度向上に向けたPR（サトリ-「プレミアム」とのタイアップ（県内外）、商談会への出展（くまもと"食"コレクション等））、品質の高位斉一化に向けた取組（畜産研究所による技術指導）を行った。 ・《肥皇》品質の高位斉一化に向けた取組（生産者-流通業者による検討会）、認知度向上に向けたPR（城下町くまもと銀杏祭等）を実施した。 ・《牛肉》県産牛肉の消費拡大とブランド名認知度向上を図るため、7月29日から8月29日の一か月間、「食べよう!!くまもとの牛肉」キャンペーンを実施した。（県産牛肉取扱指定店134店舗 140店舗）
	畜産課	16,774		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・《天草大王》大消費地への供給体制整備（生産量確保、品質の斉一化、販路確保） ・《肥皇》生産体制の再強化（優良種豚の確保、飼料統一による品質の斉一化、生産頭数拡大のための新規農場掘り起し） ・《牛肉》ブランド力の強化（地域団体商標の登録と認知度の向上）
22	山の幸地域づくり支援事業	2,600 2,330	山村地域の自然環境の特性や人材を活かし、特用林産物を核とした安全・安心な食材の供給、さらに生活や食文化を取り込んだツーリズムなどを組み合わせた山村の地元力を発揮させるプランづくりを支援する。	平成22年度の実績、成果 ・五木村については、「食の直送便」として付加価値を付した食材提供の試行や各種イベントへの食材の提供、木材活用を図るためのログハウス講習受講、定住促進につなげるための空き屋活用による交流活動等を実施し、事業主体である五木村物産館出荷協議会会員の意識向上につながった。八代市と湯前町は、定住促進のための交流会開催やコゴミの試験栽培を実施し、商品化等への足がかりを得た。
	林業振興課	2,600		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・五木村では、「食の直送便」や各種イベントへの食材提供といった過去2年間の試行的取組みのシステムを図り、事業主体である五木村物産館出荷協議会会員主導の道筋をつける。また、少量多品目且つ安心・安全な農林産物といった特徴をいかした農林産物のブランド化及び集出荷・販売システムの構築の可能性を探り、これらの成果を事業の最終目標である「夢プラン」に盛り込む。湯前町については、試験栽培のコゴミの商品化やツーリズム活動との連携を検討し、夢プランに盛り込む。
23	林業・木材産業振興施設等整備事業	457,296 399,122	森林の整備・保全の推進、林業の持続的かつ健全な発展、木材産業の健全発展と木材利用の推進を図るため、林業・木材産業事業者等に対し、林業生産性の向上に資する高性能林業機械の導入や低コストで品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための施設整備に対して支援する。	平成22年度の実績、成果 ・高性能林業機械等の導入 2箇所 ・木材加工流通施設等の整備 4箇所 ・木造公共施設の整備 3箇所
	林業振興課	142,282		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国の予算が大幅に減少（71億円 16億円）し、県に対する国費予算の割当が厳しい状況であるため、事業者からの要望に対する支援策の検討が必要である。
24	乾燥材供給体制緊急整備事業	35,213 34,612	本県の製材品における乾燥材の割合は、低い水準で推移している。需要者が求める品質の安定した乾燥材を生産するため、リースによる木材乾燥機を導入した事業者に対し、リース料の一部を助成した。	平成22年度の実績、成果 ・リース補助の対象施設は18基であり、乾燥技術向上のための講習会を開催した。当該施設による乾燥材の生産実績は、H21の28,204m ³ からH22は29,720m ³ に増加した。
	林業振興課	34,667		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県下の乾燥材の生産割合は、平成19年度で20%程度であり、目標（22年度32%）の達成を図るためには、交付金事業等を活用し更なる施設導入を推進するとともに、乾燥技術のレベル向上を図る必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
25	県産材利用加速化促進事業	279,300	森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生と県産材の利用促進を図るため、市町村等が行う公共施設等の整備や森林組合等が間伐材の安定取引に必要な流通経費に対して支援する。(基金事業)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・木造公共施設の整備 3箇所 ・流通経費等の支援 6箇所 ・地域材利用開発の支援 3箇所 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・当該事業は23年度が最終年度であり、年度内の着実な事業完了を目指すため、事業の進行管理を徹底するとともに、必要に応じ関係振興局と連携した事業者への指導を実施する。
	林業振興課	60,734		
26	緑の産業再生プロジェクト促進事業	490,479	森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るため、林業・木材産業事業者等に対し、林業生産性の向上に資する高性能林業機械の導入や低コストで品質・性能の確かな製品を安定的に供給するための施設整備に対して支援する。(基金事業)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・高性能林業機械等の導入 7箇所 ・木材加工流通施設等の整備 14箇所 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・当該事業は23年度が最終年度であり、年度内の着実な事業完了を目指すため、事業の進行管理を徹底するとともに、必要に応じ関係振興局と連携した事業者への指導を実施する。
	林業振興課	259,870		
27	県産木材フロンティア開拓事業	8,006	一般家庭(日用品、DIYなど)や建築物など幅広い分野における新たな木材需要を創出する商品開発や設計提案、新用途での県産木材利用が促進されるための支援策等の検討を行い、県産木材の需要拡大を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県産材の新たな需要開拓についての検討会議の開催。木製椅子等の試作、及び木造コンビニや仮設住宅について標準設計との比較設計を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・価格・性能等が有利な代替材との競合になるため、木材の良さを強調した商品開発が必要。
	林業振興課	7,543		
28	くまもと地産地消の家づくり推進事業	41,499	木造住宅を新築、またはリフォームする者、及び公共性の高い施設を建築する民間事業者に県産木材を提供し、その魅力を体感してもらうことで地産地消の意識醸成と県産木材の需要拡大を図る。(農産課予算で豊表を併せて提供)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県産木材(柱90本相当)と豊表(8枚)をセットにして135戸提供。 ・その住宅を使った見学会を3回開催し、170組410名の参加。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村広報誌など使えるメディアをフルに活用した事業の普及。
	林業振興課	29,091		
29	くまもと木づかいの家推奨事業	3,000	県産材を積極的に使用した木造住宅を施工するなど県産材の需要拡大に取組む工務店担当者等に対して、県産木材の特長と利用の意義への理解醸造及び、施工へ伝える方法の修得等に関する人材育成講習会を開催。また、生産者の顔が見える家づくりに取組むグループの活動への支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・熊本県産材アドバイザー認定 39名 ・生産者の顔が見える家づくりグループ支援 1団体 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・アドバイザー間の情報交換や更新制度等の検討、家づくりグループの新たな掘り起こしと既存団体の継続的な支援が必要である。
	林業振興課	2,420		
30	森を育てる間伐材利用推進事業	131,529	間伐を必要とする森林の間伐を推進するとともに、生産した間伐材の利用を促進するため、流通経費の一部を助成し、県内森林の適正管理及び素材の安定供給を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・間伐実施面積 1,880ha ・対象間伐材量 59,600m ³ 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地球温暖化防止対策の一環に間伐が位置づけられ、利用可能な間伐材が増加傾向にあるため事業要望に対し予算が不足している。
	林業振興課	131,522		
31	くまもと四季のさかな流通支援事業	6,027	くまもと四季のさかなを中心とした県産魚介類の消費拡大を図るため、イベント等の広報活動を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・7月、2月に、くまもと四季のさかなの広報宣伝のためのイベントを開催した。 ・広域合併漁協が実施した販売事業の支援を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県産魚介類の認知度をさらに高めていく必要がある。
	水産振興課	5,130		
32	熊本産「クマモト・オイスター」づくり事業	6,000	水産研究センターで種苗生産の基礎が確立した「クマモト・オイスター」を新たな「くまもとブランド」の水産物として育成していくため、クマモト・オイスター量産化試験、養殖試験を実施するとともに、販売に向けた体制整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・出荷サイズまで成長したクマモト・オイスター約1万1千個の試験出荷を行った。 ・13万個の種苗を生産し試験養殖を開始した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・量産化技術の開発 ・生食用海域指定に向けた養殖海域の環境調査を早急に実施する必要がある ・アメリカ産クマモト・オイスターの流通実態を把握すると共に、ブランド力を維持していくための販売体制の確立が必要である。
	水産振興課	4,008		
		7,876		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
33	くまもと水産業の元気づくり事業		<ul style="list-style-type: none"> ・販売戦略構想の策定、水産加工品の開発、ブランド品づくり、水産物輸出促進など売れる水産物づくりを支援する。 ・体験漁業など水産業を活用した観光の創出への取り組みを支援する。 	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業の中に、沢山の地域素材があるものの、十分に活用されていないため、これらを活用することにより、水産業だけでなく、地域の活性化へ繋げていく。
	水産振興課	8,470		

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	担い手の育成

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	中核森林組合育成総合対策事業	2,237 1,901	森林整備の中核的担い手である森林組合を厳しい経営環境の中でも森林所有者の負託に応え森林の整備を行い、自立的経営が可能な「中核森林組合」として育成を図る。 また、森林組合による提案型集約化施業の推進を図るため、県と熊本県森林組合連合会が連携し、森林組合の組織体制強化等に向けた支援事業を実現する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・熊本県森林組合連合会が実施する提案型集約化施業の推進を図るための施業プランナー等人材育成研修(4回)やコンプライアンス体制の構築のための役職員への指導・研修(9回)に要する経費の支援を行った。 ・特に施業プランナーの研修では、系統森林組合の職員が51名(実数)受講し、その中でも新たに7名の職員が受講するなど新たな人材育成ができた。
	団体支援課	2,054		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地域の中核的な森林整備の担い手として、安定的かつ持続的経営を行うためには更に提案型集約化施業を推進し、計画的な地域森林の整備の実現が課題である。 ・そのために、森林経営計画の作成者として地域林業のマネジメントができる森林組合となるよう引き続き指導・育成及び支援が必要である。
2	農地流動化推進事業	91,651 83,060	担い手への農地の利用集積を推進するため、中間保有機能及び再配分機能を有する農地保有合理化法人(農業公社)の活動の充実・拡大を図るとともに、農地の効率的利用をより一層促進する事業に実証的に取り組む組織(JA等)に体制整備等に係る支援を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県農業公社や農地利用集積円滑化団体(JA)への活動費等助成により、担い手への農地集積を促進(県農業公社買入面積122.3ha、JA借入面積219.9ha)。
	農地・農業振興課	78,624		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 各関係機関の体制強化を図るとともに、農地活用サポーターの活用による意向調査等により出し手、受け手のニーズを把握し、関係機関の連携により積極的な調整が必要。
3	担い手育成緊急支援事業 (H22は「担い手育成支援事業」)	82,846 81,176	担い手の中心となる認定農業者や地域営農組織の経営改善や法人化を推進するため、県及び市町村担い手育成総合支援協議会等の活動を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・担い手の中心となる認定農業者や地域営農組織に対する経営支援、JA生産部会を対象とした生産技術改善支援等を実施した結果、341の地域営農組織と全国トップクラスとなる11,057経営体の認定農業者が育成された。
	担い手・企業参入支援課	82,525		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・認定農業者や地域営農組織の経営力の向上と経営の多角化等による農業所得の向上が課題。そのため、認定農業者等の経営状況に応じたきめ細かい支援が必要である。
4	担い手空白地域解消支援事業	-	土地利用型農業の認定農業者や地域営農組織がないなど、今後、担い手不足が懸念される地域を対象に、関係機関が一体となり、新たな地域営農組織の設立や、集落外の担い手による農作業受委託を推進し、集落農業の維持・発展を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	担い手・企業参入支援課	15,000		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・担い手の高齢化に伴い、農業生産力の維持が困難となる集落が増加する恐れがあることから、こうした地域を対象に集落の合意形成活動を行い、組織の設立を推進する。また、組織育成が困難な集落では、地域外の担い手による農作業受委託を推進する。
5	熊本土地利用型農業緊急支援事業 (H22は「水田地域営農体制整備支援事業」)	66,300 60,009	米・麦・大豆の集落営農組織等が導入する農業機械・施設に対する支援 集落営農支援 多様な生産組織の新規立ち上げや組織の水田カバラー率の拡大を支援	平成22年度の取組みの実績、成果 集落営農支援 25組織 39,026千円 広域受託支援 14組織 20,983千円 を支援。 組織化による米・麦・大豆生産の低コスト化が図られた。
	農産課	59,670	広域受託支援 複数の集落にまたがって営農をサポートする広域受託組織を支援	事業実施上の課題、今後の改善の方向性 農業者戸別所得補償制度に対応した水田地域全体での米・麦・大豆の生産コスト低下が必要となっており、土地利用型の担い手の確保・育成に必要な機械・施設の整備を重点的に推進。
6	県営経営体育成基盤整備事業	2,747,970 2,728,690	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目的に、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を一体的に行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・H22年度3地区完了し、事業効果を発現した。 ・計画目標の農地集積率をクリアするよう、完了地区から順次、年度計画に従って担い手への農地集積を図った。
	農地整備課	2,570,100		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・国の予算が厳しい中、継続地区の中には、更なる長工期化の傾向、また、新規地区の対応が困難な状況にある。このような状況を踏まえて、今後一層の事業管理の徹底を行いつつ、事業推進をする必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	緑の雇用担い手対策支援事業 (H22は「緑の雇用担い手対策事業」)	3,622 1,549	新規就業者のOJT研修に係る講師養成を図るため、中堅林業従事者を対象に、指導力向上、高性能林業機械操作指導及びメンテナンス方法等の研修を実施。 平成23年度からは、国の緑の雇用制度の対象とならない小規模事業者対象のチェンソー等の技能講習を実施。	平成22年度の実績、成果 ・(財)熊本県林業従事者育成基金に委託し、中堅林業従事者対象の講師養成研修及び架線作業指導者派遣研修を実施。 講師養成研修受講者 13名 架線作業指導者研修 2回(20名受講)
	林業振興課	3,622		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・林業技術の特殊性と新規就業者の増加から、事業者における技術指導は不可欠であり、引き続き林業事業者内の指導者を養成するとともに、小規模事業者に雇用された林業従事者の技術向上を支援する。
8	林業労働災害防止プロジェクト事業	2,330 2,255	県、市町村、林業関係団体が連携して林業労働災害防止キャンペーンを実施。	平成22年度の実績、成果 林業労働安全推進研修会 7名 かかり木処理研修受講者 187名 巡回指導事業者 48事業者
	林業振興課	2,209	林業・木材製造業労働災害防止協会熊本県支部によるかかり木処理研修、リスクアセスメントの普及、蜂災害防止対策、振動障害予防対策、巡回指導等を実施。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・林業労働災害は依然として高い頻度で発生しており、新規林業従事者の確保を図る中、引き続き事業者等への研修・指導により、林業労働安全衛生の向上を図る。
9	豊かな森林づくり人材育成事業	25,361 24,696	林業労働力確保支援センター業務を行う(財)熊本県林業従事者育成基金に対する管理経費の支援。 新規参入の促進や林業事業者の改善計画の指導。	平成22年度の実績、成果 林業労働力確保支援センター事業への補助や、高校生及び女性林業担い手研修の実施、認定事業者の育成指導を実施。 新規林業従事者 119名 改善計画を認定した事業者数 9事業者
	林業振興課	17,644	林業担い手研鑽として林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会の開催。 林業系高校生や女性林業担い手対象の研修。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 林業従事者の減少・高齢化が進む中、森林・林業の再生のためには将来にわたる林業従事者の確保が重要な課題であり、引き続き新規就業者の確保、定着率の向上及び林業事業者の育成を推進する。
10	林建連携雇用創出プロジェクト	107,840 89,498	林業と建設業等との相互理解に向けた連携会議の開催 連携の基本となる事業量確保のための施策集約化推進班及び地域ネットワークの整備に対する支援 高性能林業機械アタッチメント等の導入や、作業労務確保に対する支援	平成22年度の実績、成果 モデル地域の設定、森林組合と建設業等との連携会議の開催、施策集約化推進体制の整備及び林業未経験者等を対象にした研修を実施。 連携建設業者等の数 34事業者 林業未経験者対象長期研修受講者数 19名
	林業振興課	146,591	林業未経験者や建設業者に対する技能研修等の実施	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 林業と建設業では業務の流れや専門用語等に違いがあるため、連携会議等を継続して実施し、関係者の共通認識の醸成を図るとともに、連携の基本となる森林セ日事業量の確保を促進する。
11	くまもと森林施策集約化加速事業	- -	国等が実施する基礎研修、ステップアップ研修の受講等森林施策プランナーの育成を行う林業事業者に対する支援。	平成22年度の実績、成果 -
	林業振興課	5,584	森林施策プランナーの資質向上のためのフォローアップ研修等の実施	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国は、森林・林業の再生を図り、10年間で木材自給率50%以上に向上させることを新成長戦略で表明しており、このため、全国で2,100人程度の森林施策プランナーを育成することを目標に掲げている。
12	くまもと農業経営塾 (H22は「くまもと農業経営塾運営事業」)	10,000 9,382	目的 県内の農業者等を対象に、実務家、学識経験者を講師に招き、講座を実施することにより、将来、県の農業を担うトップリーダーを育成する。	平成22年度の実績、成果 ・ゼミ講座 7回開催 25名修了 ・公開講座 3回開催 延べ620名受講 1回は震災のため中止
	担い手・企業参入支援課	18,000	内容 ・ゼミ講座(12回) ・公開講座(2回) ・第1期生フォローアップ事業	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ゼミ講座、公開講座内容の充実 ・第1期生(H22年度修了生)のフォローアップ
13	がんばる新農業者支援事業	33,347 29,124	目的 他産業からの就農ニーズが高まる中、就農に関する情報発信、相談、研修、就農定着まで一連の支援システムを構築し、新たな担い手の確保・育成を総合的に実施する。	平成22年度の実績、成果 ・後継者育成基金を農業公社へ吸収合併しワンフロア化 ・「新規就農支援センター」を設置 (相談員の増員、ウェブサイトの開設、就農相談会の実施) ・農業大学校での就農支援講座を拡充。 ・仮独立就農支援事業により、農地、ハウスの賃借料等を補助。 (6件、1,193千円)
	担い手・企業参入支援課	32,337	内容 相談・支援体制の充実 研修の実施 就農定着支援	事業実施上の課題、今後の改善の方向性 就農相談機能の強化 研修の実施 研修後の支援策の充実 新たな人材育成方法の検討

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	くまもとの農家経営支援体制確立事業 (H22は「くまもと農家経営『夢づくり』支援体制確立事業」)	25,450 25,450	認定農業者等の経営状況に応じたきめ細かい総合的な経営改善を支援するため、生産販売データを効率的に指導用資料に処理・加工する農家経営支援システムを開発する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 個々の農家の農産物販売や青色申告データ等を生産技術や経営診断の指導用資料に処理・加工する農家経営支援システムをJA中央会と共同で開発した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 農家経営支援システムを活用した生産技術・経営診断支援を的確に実施できる新たな支援体制を確立する。
	担い手・企業参入支援課	997		
15	企業等農業参入支援事業	33,029 51,338	企業等の農業参入を新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業参入する企業等に対して総合的な支援を行う。 ・ 相談窓口運営等事業 ・ 情報発信・普及事業 ・ 県単補助制度及び利子補給制度の活用 ・ 企業向け研修事業	平成22年度の取組みの実績、成果(カッコ内は平成21年度からの累計) ・ 参入法人数: 19(30) ・ 耕作放棄地解消面積: 19.3ha(35.9ha) ・ 雇用者数: 115人(226人) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 協力的町村との連携強化 ・ 農地情報の整備・体系化 ・ 参入企業等へのフォローアップ充実
	担い手・企業参入支援課	31,744		
16	農業参入企業等研修事業	-	農業参入を検討している又は参入後間もない企業等を対象に、基礎知識に係る講義・実習等の研修を行う。 ・ 場所: 農業大学校 ・ 期間: 平成23年4月~12月(毎週水曜日)	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 企業が農業参入を検討する場合、その前提として農業に関する基礎的な技術や知識を習得する必要がある。
	担い手・企業参入支援課	2,116		
17	地域で育てる新農業人育成モデル事業	-	地域において、新規就農者を育成する体制をモデル的に整備し、地域が主体となった新規就農者の確保・育成の仕組みを構築する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 地域で研修生を受け入れ、新規就農者として育成する体制がないため、そのための合意形成や地域に応じた仕組みづくりが必要である。
	担い手・企業参入支援課	6,000		
18	地域農業サポーター活動促進事業	753 587	県の改良普及員、農業関係高校及びJA営農指導員のOBの中から、農業技術・経営改善へのアドバイスや営農相談活動等の支援を行う者を「熊本県地域農業サポーター」(以下「サポーター」という。)として委嘱し、自主的なボランティア活動のシステムを構築する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 31名の地域農業サポーターを委嘱し、サポーターが各地域で新規就農者の就農相談や学校などでの食育活動、直売所の生産部会指導などを実施。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 活動量の少ないサポーターについては、振興局を通じて地域に浸透させ、活動の機会を増加させる。
	農業技術課	753		
19	新しい漁村を担う人づくり事業	1,800 1,464	新たな漁業就業者を確保するとともに、地域の中核を担う漁業者の育成に努め、漁村地域の活性化や漁業振興を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 地引き網体験漁業、ノリ手漕ぎ教室を7回開催した。 ・ 漁業者セミナーを5回開催した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 高齢化が進み、就業者の減少が進んでいる。 ・ 養殖技術等が、高度化しており、研修の充実が必要である。 ・ 求人要望が少ないため、新規就業希望者への情報収集を図る必要がある。
	水産振興課	1,799		
20	農業が輝き人が煌めく夢づくり事業	3,673 2,840	農業関係高校の「就農教育プログラム」の整備・充実を図るとともに、「くまもと農の人材育成システム」の構築へ向けた協議を進めていく。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 8月の宿泊研修に33名、地域リーダー育成講座に延べ40名、2月の「農業関係進路希望者の激励会」に109名が参加し、県全体の「就農教育プログラム」の一歩となり、「くまもと農の人材育成システム(仮名)」の構築へ向け前進した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 農業経営の大規模化、多様化等に対応した学習が高校3年間では難しいことからここ数年、農業大学校等への進学後就農する生徒が多くなっている。従って、農業大学校と継続した就農教育プログラムを整備する必要がある。
	教育庁 高校教育課	3,060		

分野	経済上昇くまもと	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
		重点的に取り組む施策	耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	耕作放棄地解消緊急対策事業	15,000	耕作放棄地解消の先進的な取り組みを進めるため、国対策の対象となっていない耕作放棄地について、解消に向けた取組を県独自で支援する。(市町村、農業委員会等が事業主体。耕作放棄地を耕作地に戻した面積に応じ助成。)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・56haの解消が行われ、13,954千円の助成金を交付した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成23年度は、国が対象外としている戦略作物等以外を栽培する場合の「農用地区域外」及び「農用地区域内の自己所有地」を対象として一層の解消促進を図る。
	農地・農業振興課	14,454 14,480		
2	子どもたちによる耕作放棄地再生モデル事業	10,000	耕作放棄地を活用して地元の子子どもたちが農業体験を行う取り組みに対して助成金を交付し、児童・生徒の農業理解と食育に資するとともに、地域における耕作放棄地の解消の気運醸成を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・学校、PTA、JA、農家組織、NPO法人など20の事業主体が、耕作放棄地210aを再生して農業体験学習や食育活動を実施した。事業の実施により、地域における耕作放棄地解消の気運醸成が図られたほか、報道にも度々取り上げられ一般県民への啓発としても効果的であった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・より一層の周知啓発を行い、地域における耕作放棄地の解消の気運醸成を図っていく。
	農地・農業振興課	8,297 10,000		
3	遊休農地活用イエロープロジェクト事業	19,400	遊休農地の解消を図るとともに、新幹線沿線を中心として美しい農村景観の形成を促進するため、ナタネ等の景観作物を作付する取り組みや搾油用機械の導入等に対して、助成金を交付する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県内19団体(地域おこしグループ、農家組合等)の取組みにより、156ha(新幹線沿線119ha、その他37ha)の遊休農地等に菜の花、レンゲ等の景観作物を植え付け、美しい農村景観を形成した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・新幹線沿線のみでなく、県道沿いにも力を入れ、県内観光地等での、景観形成を併せて促す。 ・搾油体験、ナタネ油の製造・販売や、地域イベントの開催等、景観形成に併せて、営農や地域振興につながる展開を視野に入れた取組みを積極的に支援する。
	農地・農業振興課	18,175 19,400		
4	農地・水・環境保全向上対策事業(資源保全活動支援)	468,000	農業者や地域住民で構成する活動組織が、地域共同で行う農地・水路等の資源の日常の管理と農村環境の向上に資する活動を支援する事業	平成22年度の取組みの実績、成果 ・42市町村内の活動組織733により、取組面積49,510haにおいて農地・水路・ため池・農道沿いの草刈りや、水路の泥上げ、花の植栽や生態系保全活動等の資源保全活動が実施された。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本事業は平成23年度までの5ヵ年事業とされているが、同時に平成23年度から開始された農地・水保全管理支払事業(向上活動支援)の基礎として取り組まれるものであるため、平成24年度以降における本事業の実施について、国に対し要望を行っている。
	むらづくり課	451,530 468,000		
5	中山間地域等直接支払事業	1,919,996	農業者等を直接支援することにより、中山間地域等における農業生産条件の不利を補正し農業生産活動の継続を確保する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・35市町村内の1,352集落等において、32,212haの水田等で多面的機能を確保する取組が行われた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・今後も農業生産活動を通じて農村・農地の持つ多面的機能を確保する取組(啓発)を推進する。
	むらづくり課	1,841,339 1,919,996		
6	非主食用米総合推進事業	69,035	休耕田等の有効活用や農家所得の向上等を図るため、米粉用米や飼料用米等の非主食用米の生産を総合的に推進する。 低コスト・パイロットモデル地区支援 非主食用米生産のモデル地区に対し、ハード・ソフト両面から支援 米粉普及推進 新しいビジネスモデルを確立するため、米粉用米の生産振興、需給調整、新商品開発を支援 新規需要米生産製造連携施設整備事業 米粉用米や飼料用米の生産拡大、処理加工等のための機械施設の整備及びソフト活動に必要な経費を支援	平成22年度の取組みの実績、成果 ・非主食用米の作付面積は着実に増加(面積はH20 H21 H22) 米粉用米 0.5ha 100ha 109ha 飼料用米 38ha 246ha 654ha 焼酎原料用米 46ha 78ha 102ha ・県内製粉事業者において小袋処理施設が増強され、家庭向け米粉の供給体制が整った。 ・コンテストの実施、HPや情報誌による広報、新商品の開発等を通じ、県内での米粉に対する認識が高まった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・非主食用米のさらなる需要拡大のため、農業と食品産業との連携や、商品開発支援を行う。 ・非主食用米の低コスト栽培体系の確立のため、多収専用品種導入の技術実証等を図る。
	農産課	68,837 155,492		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	県産米粉パン地産地消促進事業	57,960 22,669	県産米粉パンを小中学校等の学校給食へ普及定着させる取り組みを支援し、米粉パンの認知度向上、地産地消、自給率向上、休耕田等を活用した米粉用米の生産拡大を図る。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内約600校、約16万人の児童生徒を対象に、県産米粉を65%配合した県産米粉パン給食の実施を支援 各学校において、米や米粉に関する食育活動に取り組む <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 米粉パン以外の食材価格の影響により米粉パンの実施回数が変動しやすいため、安定的な実施体制が不可欠 県下全体で集中的に米粉パン給食を実施する週を設定し制度の普及浸透を図る
	農産課	68,590		
8	くまもとの米粉販売促進事業	8,814 8,235	県内米粉取扱店の情報収集、新規取扱店の開拓とともに、イベント等を通じた米粉の普及啓発を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 米粉食品取扱店が230店舗以上まで拡大 各種イベントへの米粉ブース出展やキャンペーン実施を通じ、米粉の普及啓発に取り組んだ。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 米粉への認知度は高まったものの、さらなる需用開拓に取り組む必要がある。
	農産課	10,920		
9	くまもとの米粉特産品づくり事業	7,304 5,646	物産館・道の駅において、各地域特産品と組み合わせた地域色豊かな米粉商品を開発。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内3地域において特産品づくりに取り組み、約50商品を開発。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>-</p>
	農産課	-		
10	米咲かじいさん食べ歩き紀行情報発信事業	- -	<p>県産米粉の消費拡大を目的として、県内各地の米粉商品取扱店等の情報を広く県民に発信し、米粉の普及促進を図る。</p> <p>「米咲かじいさん食べ歩き紀行」の原稿を作成し、「くまもとの米粉」ホームページに掲載。の原稿を基に、地域生活情報誌へ年10回掲載。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信元である「くまもとの米粉」ホームページへの誘導が必要である。
	農産課	7,085		
11	家庭用「アイデア料理100選」情報発信事業	- -	消費者等から家庭向けの米粉レシピのアイデアを募集し、「アイデア米粉料理100選」として地域情報紙や県HPで情報発信する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭においては米粉の利用はまだ一般的ではなく、情報発信が必要。
	農産課	4,037		
12	球磨焼酎等ブランド確立推進事業	25,443 25,436	<p>県産米の活用による地産地消の推進及び農商工が連携した球磨焼酎等地元産焼酎のブランド確立のため、焼酎原料用米として地元で消費される加工用米の生産者に対し、主食用米並の収入が得られるよう助成を行う。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 球磨焼酎消費拡大キャンペーン開催（熊本市内28店舗で実施） PR資材の作成 酒器コンテストの実施 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> H21に設立した「球磨焼酎振興プロジェクト協議会」が実施する事業を支援し、効果的に推進することで、認知度向上、消費拡大につなげることが必要。 球磨産米使用蔵元の増。
	農産課	40,000		
13	球磨焼酎等ブランド確立支援事業	4,500 4,406	<p>農商工連携による取組みとして、人吉球磨地域で生産される焼酎原料米の供給体制の確立や球磨焼酎のブランド化を推進する。（23年度事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> 球磨焼酎蔵元巡りバスツアー 球磨焼酎試飲会セミナー 	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 球磨焼酎消費拡大キャンペーン開催（熊本市内28店舗で実施） PR資材の作成 酒器コンテストの実施 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> H21に設立した「球磨焼酎振興プロジェクト協議会」が実施する事業を支援し、効果的に推進することで、認知度向上、消費拡大につなげることが必要。 球磨産米使用蔵元の増。
	くまもとブランド推進課	3,000		
14	「クマコメ」畜産物確立推進事業	7,500 5,806	<p>輸入とうもろこしの代替として飼料用米を配合飼料に一定量以上混合した飼料を生産し、この飼料を給与した牛肉を販売するまでの一連の取組を行う農協等に対して、飼料用米を購入するための経費の一部を助成。 上限単価15円/kg</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 飼料用米約387tを購入し、配合飼料化して肥育牛へ給与。 平成23年3月末で1,251頭（ホルスタイン種1,032頭、交雑種219頭）を「えこめ牛」として出荷。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度栽培した多収性品種では、ウンカによる被害により収量が低下した。このため、平成23年度では防除体系の見直し等による収量確保が課題。
	畜産課	7,500		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	こだわり(飼料用米給与)畜産物PR事業	4,528 2,166	緊急雇用創出基金を活用し、飼料用米を給与したこだわり畜産物をスーパー、物産館、道の駅等で試食・販売を行い、こだわり畜産物のPR活動を実施する。	平成22年度の実績、成果 ・県経済連へ業務委託し、農業フェア等のイベントにおける試食会の開催、雑誌への掲載、PR用デザインの作成等を実施。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成23年度は、展示会等を活用して生産者を組織化する予定。
	畜産課	8,687		
16	くまもと型飼料用稲生産流通モデル推進事業	76,308	畜産農家と耕種農家の広域連携による水田飼料作物の低コスト生産と広域流通システムの構築 ・飼料用稲の団地化支援 ・稲わら・堆肥の相互利用支援 ・県産飼料で飼養した牛のPR等	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・稲作農家と畜産農家との広域連携体制の構築
	農産課 畜産課			
17	県営かんがい排水事業	2,035,561 2,035,561	農業生産の基礎となる農業水利施設(用排水路、用排水機場等)の未整備や老朽化のため、農業用水の不足や農地の排水不良があり、安定した農業生産の支障となっている。そのため、水利施設の新設、改修を行うことにより、作物の生育に最適な水管理による多様な作物導入、水田の乾田化及び湛水防止により施設園芸の導入を可能とし、高品質、低コストの売れる農作物作りの実現を図る。	平成22年度の実績、成果 ・農業用排水施設の整備を16地区で実施し、内1地区が完了。 ・農業用排水施設の補修・更新整備を4地区で実施。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・河川未改修地区の排水対策が遅れており、河川改修事業との連携を取り事業進捗を図る。 ・既設農業用排水施設の老朽化が進行しており、施設の点検診断による計画的な補修・更新整備を図る。
	農地整備課	1,059,450		
18	県営経営体育成基盤整備事業	2,747,970 2,728,690	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目的に、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を一体的に行う。	平成22年度の実績、成果 ・H22年度3地区完了し、事業効果を発現した。 ・計画目標の農地集積率をクリアするよう、完了地区から順次、年度計画に従って担い手への農地集積を図った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・国の予算が厳しい中、継続地区の中には、更なる長工期化の傾向、また、新規地区の対応が困難な状況にある。このような状況を踏まえて、今後一層の事業管理の徹底を行いつつ、事業推進をする必要がある。
	農地整備課	2,570,100		

分野	経済上昇くまもと	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
		重点的に取り組む施策	戦略的企業誘致の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	戦略的企業誘致推進事業	10,566 7,392	本県経済を牽引する半導体及び自動車関連企業のさらなる集積や、新たなリーディング産業として育成している太陽電池関連企業の集積を図ることを目的に、産業展示会へ出展し、出展で接触した企業への重点的かつ戦略的な企業訪問等により本県への誘致につなげる。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・企業誘致件数は、22件であった。 (うち半導体、自動車関連13件 60%) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業誘致は国内外との熾烈な競争に打ち勝つ必要があり、業界分析や市場動向、企業投資動向を十分に把握し、産業展示会出展を人脈形成を図るきっかけ作りの場として有効に活用し、戦略的な誘致活動を行う。
	企業立地課	7,609		
2	企業誘致トップセールス事業	7,109 6,122	トップセミナーは、短期間に多くの経営者層に対し本県をアピールできることから、半導体及び自動車業界にとって関心の高い話題を提供するとともに、本県の立地環境を紹介し、関係者相互の交流を深めることができるトップセミナーを通じて、本県への一層の企業集積を促進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・半導体トップセミナー(東京)を開催し約330人、自動車トップセミナー(愛知)を開催し約100人の参加を得て、セミナー等での接触を通じて企業訪問等を行った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業の投資担当者の関心が高い話題を提供できる講師や、本県立地のメリットをPRできる講師の選定が重要である。 ・セミナー開催を人脈形成を図るきっかけ作りの場として有効に活用し、戦略的な誘致活動を行う。
	企業立地課	7,017		
3	企業立地促進費補助	4,227,850 3,048,877	本県の産業の振興を図るうえで重要と認められる事業所の新設及び増設を促進するため助成措置を講じることにより、企業の設備投資を容易にし、雇用機会の確保を図るとともに、県土の均衡ある発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・補助金交付件数は、19件(3,048,877千円)であった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業誘致に係る国内外の競争は激しく、今後とも他県との競争力を維持することが課題である。
	企業立地課	3,010,186		
4	産業支援サービス業等集積促進事業	269,873 197,262	県内人口集中地区に立地する以下の業種に対して立地促進のための助成制度を講じる。 ・広域的業務拠点施設(支社、支店、コールセンター等) ・産業支援サービス業務施設(インターネット付随サービス業、機械修理業等)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・BBコール(株)、(株)ミスミ、日本トータルテレマーケティング(株)への補助金を交付。 ・国内大手旅行業の予約センターの誘致に取り組んだ。(H22.4協定) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・大規模なフロアを必要とする企業ニーズに対応できるオフィスビルが不足しつつある。 ・H23年度から過疎法の一部改正に伴う過疎地域への事業展開の可能性が高まっていることから、補助対象地域を県内全域に拡大した。
	企業立地課	179,054		
5	新分野誘致推進事業	6,707 5,125	今後急成長が見込めるグリーンデバイス関連企業(二次電池、燃料電池、LED、有機EL等)や、農林水産物生産県である本県の潜在的な能力を活かすことのできる食品関連企業の集積を図ることを目的に、企業誘致可能性調査によるターゲットを絞り込んだ戦略的な誘致活動や、産業展示会出展で接触した企業への徹底した企業訪問により本県への誘致につなげる。 H23年度は番号4企業誘致事業に統合	平成22年度の取組みの実績、成果 ・グリーンデバイス展示会への出展を通して、ターゲット企業との接触を試み、企業訪問に繋がった。また、食品関連企業誘致可能性調査を実施し、ターゲット企業として62社を絞り込み、継続的なアプローチに繋がった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・新分野誘致については、平成23年度以降は通常の企業誘致活動の一環として、重点的に取り組むこととしている。
	企業立地課	-		
6	工業団地施設整備事業	971,675 12,163	企業ニーズに即応した魅力ある工業団地として菊池テクノパークの整備を行う。平成22年度は用地取得、団地造成の設計を行う。 県土の均衡ある発展のため、県南地域市町村が行う工業団地整備支援として、適地選定のための各種調査を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 菊池テクノパーク 用地補償に関して全権利者からの内諾を得た。 県南地域の工業団地整備支援 適地候補を募集し、人吉市漆田地区を選定し、地質調査を行った。 大規模工業団地適地調査 適地候補地に関する詳細調査を行い、企業への提供情報を整理した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 菊池テクノパーク 農振法等各種法手続での県市農政部局との連携、団地詳細計画での土地改良区、振興局土木部、市との連携、取付道路の整備計画策定、用地取得等での市との連携など、多くの関係機関との連携を緊密に図り、円滑に事業を進める必要がある。
	企業立地課	449,328		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	産業人材強化推進事業	7,036 6,538	産業人材の育成・確保を担う経済・教育・訓練等の関係機関から構成されるネットワーク推進会議を設置し、連携を強化する。併せて、産業人材強化支援センターを設置し、産業人材の育成・確保のため、教育機関と企業の連携を重点に、相談窓口及び情報ポータルサイトジョブチャンネルを運営し、情報を一元的に提供し、企業ニーズとのコーディネートを図る。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク推進会議を8月と3月の2回開催し、関係機関の連携による人材育成の課題と対応策に関する検討を行った。また、ワンストップサービス窓口（産業人材強化支援センターの前身）及びポータルサイトを運営し、人材育成と確保に関する情報提供・相談体制を構築した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の現場が求める人材育成・確保に向けて、各関係機関によるより有効な連携と効果的な相談体制の構築、施策への転換が必要である。
	産業人材育成課	7,603		

分野	経済上昇くまもと	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
		重点的に取り組む施策	中小企業の技術・経営・販路開拓の支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	ものづくりフォレスト・自動車関連産業推進事業	83,633 78,900	平成17年策定の「熊本ものづくりフォレスト構想」に掲げる戦略に基づき、製造業における基盤技術の更なる高度化により、新商品開発等の促進を図るなど競争優位性を確保し、活力ある熊本の実現を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県における産業振興（主に製造業）の方向性を示した「熊本県産業振興ビジョン2011」及びビジョンの実現に向けた今後5年間の具体的な取組みとそのロードマップを取りまとめた「熊本県産業振興アクションプラン2011」を策定した。 ・次世代マグネシウム合金の実用化に向け、県内企業2社が試作品製作を実施した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	産業支援課	-		-
2	産業振興ビジョン推進事業	-	「熊本県産業振興ビジョン2011」の進捗状況を評価する評価委員会の設置、各種協議会の活動支援、産業技術顧問の設置、経営革新支援等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・評価委員会の立ち上げ、進捗評価方法の検討
	産業支援課	18,588		
3	セミコンフォレスト・情報サービス関連産業推進事業	9,624 9,048	「熊本セミコンフォレスト構想」及び「熊本情報サービス産業振興戦略」を推進することにより、世界のIT・半導体産業の拠点化と、情報サービス産業を新たな柱とする産業の育成を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・セミコンフォレスト推進会議による半導体関連業界向け企業誘致トップセミナー開催、半導体製造要素技術セミナー等の開催。産総研テクノショップ、ET2011熊本セミナーの開催。 ・熊本県組込みシステムコンソーシアムによる各種セミナーの開催や熊本大学との連携による特別講座、組込みソフト技術者向け研修などを行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	産業支援課	-		-
4	次世代マグネシウム合金事業化推進事業	-	熊本県地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の研究成果である次世代マグネシウム合金の事業化を推進するための補助制度。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・マグネシウム合金加工を行う県内企業が少ないか県内企業が同合金の試作工場の整備を計画。今後、同工場の円滑な操業を支援するとともに、県内の民間団体「くまもとマグネ商品化研究会」と連携を図りながらマグネシウム加工技術の普及促進を図り、同合金の事業化を推進する。
	産業支援課	6,076	・次世代マグネシウム合金を利活用した試作品の開発・製作及び販路開拓の取組みを補助する。	
5	バイオフィオレスト形成推進事業	8,413 8,401	本県が高い研究開発力を有する医療、食品、環境の各分野において、バイオテクノロジーのより一層の振興を図ることによって関連産業の高度化と集積を促進し、本県経済の活性化、安心・元気・快適なくらしの実現に貢献する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・テクノ財団のコーディネータと連携して大学や試験研究機関の技術シーズや企業ニーズの発掘・育成等の支援及びマッチングを実施するとともに、産学研究交流会である「バイオイブニングカフェ」を2回開催。これらにより、新たにバイオ関連新製品販売・事業開始見込み（3件以上）、国等の助成事業が採択（3件）。 ・「くまもとバイオビジネス大賞」受賞企業（2社）に対して県補助金（計8,000千円）を提供し、バイオテクノロジーを活用した産学連携による研究開発成果の商品化・事業化の支援を実施した。H23年度には商品化の見込み。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	産業支援課	-		-
6	健康サービス産業振興事業	2,072 1,847	・産学連携等による新たな健康サービスの創出 ・県内健康サービス関連企業の販路開拓支援 ・健康サービス産業協議会事業の円滑な推進	平成22年度の取組みの実績、成果 ・経産省委託事業の採択を受け、自治体や医療機関、商工会等と連携した医療・介護周辺サービス創出支援事業に取り組んだ。 ・「くまもと健康志向型プロダクツ」認定事業により8件の製品・サービスを認定し、産業ビジネスフェアやビジネスマッチングフォーラムを通じて販路開拓を支援した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	産業支援課	-		-

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	「食と健康」産業創出支援事業		本県の優位性である豊富で優れた農林水産資源と充実した医薬の研究基盤を活用し、科学的根拠に基づく機能性食品の開発等により安全安心して付加価値の高い新たな事業創出を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・農商工連携の取り組み等は全国的に広がっており、その中で県内企業の製品等を差別化・高付加価値化するためには科学的な機能性や食の安全等を検証し、製品化につなげる必要がある。
	産業支援課	5,319		
8	地場企業立地促進費補助		地場企業の県内における工場等の新增設を促進し、雇用の確保を図るとともに、企業の成長を通じ、新産業振興ビジョンに掲げる「リーディング企業群の形成」を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・企業や市町村への周知 ・地場企業の立地促進に向けた市町村との連携強化
	産業支援課	100,000		
9	戦略的知的財産推進事業 (H22は「知的財産推進事業」)	1,500 1,500	知的財産の創造・保護・活用により県内企業を支援する「地域企業のための熊本県知的財産活用戦略」に基づき関連事業を実施することにより、既存産業の高度化や新規産業の創出を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・相談機能を集約し、一元化を実現。 ・関連事業の実施: 知財に係る各種セミナー・研修会・相談会を複数回開催し、さらに共同研究に向けたマッチング経費(2件)を補助し、企業における知的財産に係る活動を支援。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業における知的財産に対する意識の向上や知的財産に関する支援体制の強化が必要。 ・戦略に基づき、知的財産の観点から引き続き県内企業を関係機関と連携して支援していく。
	産業支援課	7,784		
10	県中小企業支援センター事業	90,972 90,587	創業者や経営革新への意欲を持つ中小企業に対し、経営全般にわたり、きめ細やかな支援を行い、中小企業の経営資源の強化を図るとともに、地域における新たな事業の創出を促進し、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与することを目的に、県中小企業支援センターが行う中小企業支援事業の経費の一部を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・総合相談窓口に対し、創業予定者や中小企業から3,059件の相談を受けた。 ・プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーにより、個々の企業に対する一貫した支援を行った。 ・専門的知識及び経験を有する専門家を延べ200回、43社に派遣し、中小企業の課題解決を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・H22年度をもって事業廃止、事業革新支援センターへ事業統合
	産業支援課			
11	事業革新支援センター事業		新分野への進出、生産管理技術の向上、販路開拓等の事業革新への意欲を持つ企業に対し、タイムリーかつスピーディーに支援の強化を図り、ビジョンに掲げる「選ばれる熊本」の実現に向けたリーディング企業の育成や支援に寄与することを目的とし、(財)くまもとテクノ産業財団が行う事業の経費の一部を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・厳しさを増す中小企業の経営支援・基盤強化のため、より効果的に企業ニーズに対応するための支援体制の再構築。
	産業支援課	72,782		
12	リーディング企業育成支援事業	43,227 27,839	県内中小企業をリーディング企業(年間付加価値額10億円以上)に育成するため、県、産業支援機関、金融機関等関係機関が連携して、総合的、継続的な支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・リーディング企業を目指す企業として24社を認定。 ・認定企業のうち付加価値額が10億円以上となった企業 1社 概ね10億円となった企業 2社 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・認定企業数の増加、サポートチーム等による支援内容の充実が課題となる。
	産業支援課	51,676		
13	大都市圏におけるビジネスマッチング推進事業	96,513 86,330	取引斡旋ビジネスエージェント等により、大都市圏の発注企業と県内中小企業との取引マッチングを重点的かつ強力に推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ビジネスエージェントの活動によって、マッチングを行った結果、次のとおり県内企業と県外企業の取引が成約した。 【成約件数】 24件 【成約金額】 180,232千円 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・景気や経済の状況に対応しながら、県内企業の経営改善に資するマッチングを推進する必要がある。
	産業支援課	93,309		
14	インキュベーション施設運営管理事業	35,498 35,048	新規創業者に対する支援の充実を図るため、県内3箇所設置しているインキュベーション施設の運営及び入居企業への各種経営支援等を行う。また(独)中小企業基盤整備機構の起業化育成施設「くまもと大学連携インキュベータ」に支援人材を配置し、入居企業の研究開発及び事業展開を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・インキュベーションマネージャーが施設に常駐し、他の支援機関との連携を図りながら利用者の創業支援に取り組むとともに、地域の創業・新事業創出支援窓口として相談等に対応した。 ・入居率90%超 ・相談件数...601件 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地域支援機関との連携による創業・新事業創出ニーズの掘り起こしが課題。また、それぞれのインキュベーション施設において、企業支援を行うインキュベーションマネージャーの連携を強化し、それぞれの特性を活かした、より効果的な起業化支援を実施する。
	産業支援課	31,013		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	創業・新分野進出推進 助成事業	11,931 11,907	(財)熊本県起業化支援センターの以下の事業実施に係る人件費等に対して助成を行う。 ・創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出の企業に対する株式引受等の投資事業 ・財務・経営等に関する総合的なコンサルテーションの実施 ・ベンチャーマーケット「二火会」の開催 ・起業化推進に関する調査・研究等	平成22年度の取組みの実績、成果 ・投資事業: 投資決定件数5件、投資額33百万円 ・コンサルテーション 訪問件数27件(延べ98件)、来所件数24件(延べ60件) ・ベンチャーマーケット: 開催数4回、発表企業数15社、商談33件 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・起業化支援センターの投資件数の増加、投資先企業のフォロー活動及びコンサルテーションの促進等。
	産業支援課	3,156		
16	産業技術センター本館 等整備事業	1,379,224 1,354,261	熊本県産業技術センター整備基本計画を踏まえ、産業支援の機能強化を図るため、平成23年3月の竣工・オープンを目指し、施設整備を進める。なお、新本館については地域産学官共同研究拠点「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の機能も兼ねた整備を行う。 平成22年度事業終了	平成22年度の取組みの実績、成果 ・新本館及び外溝工事を施工し竣工。 ・県の産業支援機関の機能強化を図った。 ・地域産学官共同研究拠点「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の機能を併設した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	産業支援課			
17	産業技術センター試験 研究備品導入事業	25,170 24,854	産業技術センターに試験研究備品を導入し、機能充実を図る。 【H23年度計画】 研究備品10機種への導入に係る手続を実施予定。 【全体計画】 整備時期: H20年度~H26年度(7年間)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県産業技術センターの研究備品2機種を導入した。これにより、三次元的な部品形状の測定及び食品成分分析に必要なタンパク質の測定が可能となった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・研究備品10機種への導入について、7月以降、機種選定に関する手続を踏まえ、導入に向けた事務手続を行う。
	産業技術センター	90,000		
18	有機薄膜技術拠点形成 事業	52,200 41,474	次世代太陽電池である有機系太陽電池や有機EL照明等に必要となる有機薄膜の材料、製造・評価装置をターゲットに、地域産業界がビジネスチャンスを見出し、半導体、自動車に次ぐ次世代のリーディング産業として育成することを目的に、有機薄膜技術を核とする産学官連携による技術拠点「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」を形成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・経済産業省の補助事業「中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業」に採択され、3名の若手研究者を育成した。 ・経済産業省の補助事業「中小企業等の研究開発力向上及び実用化推進事業」に採択され、企業、大学と共同による研究・技術開発を実施。 ・産学官連携による「くまもと有機薄膜技術支援センター」の組織を立ち上げるとともに、センターをオープン。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・くまもと有機薄膜技術高度化支援センターの円滑な立ち上げと地域企業の有機薄膜分野への参入を支援する。 ・外部資金を獲得するための国の新規補助金情報収集と積極的な提案活動を行う。
	産業技術センター	54,781		
19	農産加工研究開発事業	5,907 5,806	食品産業や消費者が求めている「食品の安全性確保」、「特徴のある県産加工原料供給」、「米粉の利用拡大」の技術的課題の解決のため、以下の取組みを行う。 簡易な品質管理マニュアルの作成 新規用途米粉の利用拡大技術に関する研究 味覚の数値化を活用した加工食品の研究	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「簡易な品質管理マニュアル」 瓶詰食品の品質保持期限の調査 ・「新規用途米粉の利用拡大技術」 粉砕機の処理条件と米粉の特性を調査 ・「味覚の数値化」 納豆の熟成中の味覚値の推移を調査 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・消費者や食品産業等が求める食品の安全性や特徴ある県産加工原料の供給を推進するためには、更なる米粉の新たな活用技術に関する研究や味覚・健康機能の数値化に関する研究が必要。そのため以下の取組みを行う必要がある。 新規用途米粉の利用拡大技術に関する研究 味覚の数値化を活用した加工食品の研究 県産食品における健康機能の数値化技術に関する研究
	産業支援課	5,900		
20	セミコンフォレスト・ ソーラー関連産業推進 事業	7,358 5,676	熊本県内のソーラー産業の拡大及び太陽光発電システムの普及を図ることによる県内産業の振興及び環境立県くまもとの実現を目指す「熊本ソーラー産業振興戦略」に基づき、産学官で構成する協議会への支援や、ソーラー産業参入予定企業を対象とするセミナー、首都圏で開催される展示会への出展等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ソーラーエネルギー等事業推進協議会等を通じて、研究開発支援のためのセミナーや学生向けのアイデアコンテストを行ったほか、首都圏で開催される国際太陽電池展への出展、太陽光発電施工業者向けセミナーなどの様々な取り組みを実施した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県財政が厳しく、より効果的な予算運用のため事業の集約が必要。 ・一方で、太陽光だけでなく風力や小水力といった新エネルギー全体の産業振興のため、必要な事業を実施することが求められる。 ・なお、協議会関連予算は、産業振興ビジョン推進事業へ移行した。
	新エネルギー産業振興課			

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22 予算 中: H22 決算 下: H23 予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
21	産業振興ビジョン推進事業(クリーンフォレスト)	-	「熊本県産業振興ビジョン2011」に掲げる重点成長5分野の一つである、クリーン関連分野を振興し「クリーンフォレスト」を形成するため、産学官で構成するソーラーエネルギー等事業推進協議会の事業活動を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き、ソーラー関連産業振興のため、産学行政が連携したソーラーエネルギー等事業推進協議会を通じて、人材育成、展示会への出展等の支援を行う。
	新エネルギー産業振興課	680		
22	くまもとソーラーパーク推進事業	820,652 721,793	一般家庭における太陽光発電システムの導入促進を図るため、太陽光発電システムの導入費用の一部を補助する。 補助金額: 1件当たり5万円 補助予定件数: 4000件	平成22年度の取組みの実績、成果 ・44件(199,426千円)の事業所向け補助を実施。その大半が県内製パネルを設置し、又は県内中小企業に工事発注をしているものであり、県内産業の振興に繋がった。 6121件(522,013千円)の申請。県内製パネル(ホンダソルテック)の設置や県内施工業者への工事発注の拡大に繋がった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 平成23年度は事業所向け補助がないため、環境立県推進課所管の中小企業者温暖化対策事業による補助の活用を促す。 住宅向け補助については、予算額を上回る申請があった場合の対応について検討が必要である。
	新エネルギー産業振興課	200,409		
23	ソーラーコールセンター運営支援事業	20,052 20,052	県民の安全・安心な太陽光発電システムの設置・利用及びソーラー関連産業の振興を図るために、全国初の民間企業によるソーラーコールセンターの設置・運営を支援することで、ソーラーに関する相談、苦情等の受付、ウェブサイトでの情報提供、寄せられた相談や情報のソーラー施工業者等への提供等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・太陽光発電システムに関し、電話による相談受付やウェブサイトによる情報提供、コールセンター登録業者(192社)に対しメルマガによる情報提供を行った。 ・H22累計 受電件数1,797件、ウェブサイト閲覧件数85,998 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成24年4月からのコールセンターの自立運営に向け、財源確保等計画策定について支援していく。
	新エネルギー産業振興課	20,496		
24	電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業	39,843 38,564	将来における電動バイクの普及に備え、公共交通施設や地域交流施設に電動バイク用の駐輪場を設置し、電動バイクを活用したパークアンドライドやレンタルバイクの実証実験を行うことにより、低炭素型コミュニティ構築や地域の活性化を目指すとともに、電動バイクや準電設備製造等に関する県内企業の新事業の創出を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・水俣市役所(水俣市)と道の駅阿蘇(阿蘇市)の2箇所に、電動バイク駐輪場を整備するとともに、駐輪場の管理・運営方法について取りまとめた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度で事業終了(電動バイク駐輪場を活用した実証実験を含め、次世代モビリティ普及促進事業において実施する。)
	新エネルギー産業振興課・産業支援課	-		
25	新エネルギー導入・技術実証事業	-	農山漁村や中小都市におけるソーラー等新エネルギーの導入及び将来的なスマートグリッドの構築のため、地域における新エネルギー導入に関するビジネスモデルや中小企業へのEMS及び中小地方都市でのスマートグリッド構築に向けた実証実験への補助を実施する。 事業期間: H23~25年度	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・関係団体、企業、電力事業者など、事業推進上関係する団体との意見調整を行いながら、農業、漁業への新エネルギー導入やエネルギーの最適制御の検討を支援していく。
	新エネルギー産業振興課	70,000		
26	太陽光発電を利用した農業の実証事業	-	農業(施設園芸)における脱化石燃料・CO2削減等を図るため、太陽光パネルのビニールハウスへの設置場所・工法や発電状況の調査、作物の生育への影響調査、ビニールハウス内環境制御機器への利用可能性検討、売電収入のシミュレーション等の実証調査を委託により実施する。 事業期間: H23~25年度	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・大学の専門研究機関、農業団体、企業、県等からなる検討委員会を設け、実用化に向けた検討を行いながら、農家への普及が見込めるような設備等の実用化を目指す。
	新エネルギー産業振興課	30,000		
27	次世代モビリティ普及促進事業	-	低炭素社会の実現に向けて、次世代モビリティの普及を図るため、急速・普通充電器の計画的な整備 次世代モビリティを活用した実証実験の実施 電動二輪車リース料補助制度の創設等を通して県民への普及促進を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・充電器の整備は今年から3年間で急速を10基、普通を80基計画しているが、車両の普及や民間での整備等助産して調整する。 ・次世代モビリティの普及に向けて、実証実験等随時見直ししていく。
	産業支援課	82,854		
28	組織指導費補助	135,865 135,061	熊本県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化並びに中小企業事業協同組合の事業及び経営の指導、創業・経営革新等の支援に要する経費を補助することにより中小企業の育成を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・補助金により熊本県中小企業団体中央会が、中小企業事業協同組合に対する指導・研修、創業・経営革新に対する支援、新規事業の展開に対する支援を実施したことにより、県内中小企業の組織化、組織の健全な運営、創業・経営革新等を促進した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・事業協同組合の新規の設立が少なくなってきたこと、既存の組合へ指導充実に加え、企業と大学等研究機関や異業種企業との連携を進めるなどコーディネート機能を充実させ新たな中小企業の事業展開を支援する必要がある。
	商工振興金融課	131,187		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
29	中小企業団体補助	13,274	中小企業が産業・雇用の担い手として、活力ある発展を遂げるよう中小企業を指導・支援する団体の体制や機能強化を図るため、中小企業団体が実施する自主事業に対して助成を行い、団体の効率的運営、指導力を強化する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・中小企業団体が実施する運営研究や情報収集・提供、資質向上などの自主事業が着実に実施され、団体の機能強化につながった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業支援ニーズが多様化、高度化しており、それに対応できるように指導員の資質強化のために研修を充実する必要がある。
	商工振興金融課	13,127		
30	小規模事業対策事務費	1,305	次の2つの事業の実施に伴い必要となる経費である。 ・小規模事業者の経営支援を行う商工会及び商工会議所の適切な運営等を確保するために行う指導監査 ・経営革新計画承認申請に対する助言、承認事務	平成22年度の取組みの実績、成果 ・指導監査の実施により、経営改善普及事業の効果的な振興の確保に努めた。平成22年度監査実施件数 21件 ・経営革新の承認件数が増加 平成21年度 36件 64件 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 指導監査については、今後の事業の実施効果という観点から補助事業の内容をチェックしていく。 経営革新の承認の承認件数の確保とともに承認後のフォローアップについて充実させていく。
	商工振興金融課	952		
31	中小企業協同組合指導費	559	中小企業団体関係法令に基づく事業協同組合等の設立推進及び運営指導を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・事業協同組合の設立及び運営に煮関する指導並びに中小企業団体関係法に基づく認可、届出受理等の業務を行い、中小企業の組織化及び組織の適正な運営を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業団体関係法に基づく業務であり、引き続き事業共同組合の設立及び運営に関する指導並びに中小企業団体関係法令に基づく認可、届出受理等の業務を実施する。
	商工振興金融課	133		
32	地域商工業夢づくり応援事業	20,000	やる気のある商工会等を通じ手、地域資源の掘り起こしや活用、農商工連携等による新商品開発や販路拡大等により、厳しい経営環境にある小規模事業者のしえんにつなげていく。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・人吉商工会議所の球磨焼酎ブランド化プロジェクト、県商工会連合会の【肥後モッコス】新ブランド確立、山都町商工会の【ころっけ街道】の取り組みなど成果をあげている。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・小規模事業者は、独自で商品開発、販路拡大はなかなか難しいため、地域資源の活用のためには商工会等を通じて専門家派遣事業等を活用しながら商品開発のレベルアップや販路開拓事業の取り組みを目指す。
	商工振興金融課	19,188		
33	小規模事業指導費補助金 (H22は「商工会商工会議所・商工会連合会補助」)	2,198,000	経営基盤が脆弱な小規模事業者に対する経営改善普及事業の充実を図るため、商工会、商工会議所及び商工会に対する県商工会連合会の指導推進を図り、小規模事業者の振興と安定に寄与する。 52商工会、9商工会議所及び商工会連合会に対して補助。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・小規模事業者に対する経営改善普及事業への取り組みは継続的に実施するものであるため、明確な効果を表すことは出来ないが、不況の影響により、なお一層の取り組みが必要。 経営革新承認件数 H21 53件 H22 78件 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・合併と広域連携により経営指導員を複数配置して組織体制を充実させ、経営改善普及事業の実施をより効率的・効果的に出来るよう商工団体の体制を整える。
	商工振興金融課	2,120,320		
34	農商工連携サポート事業	3,000	農商工連携100選認定事業者が、販路開拓するため、県外において開催される主要な展示会、商談会へ出展する場合の参加費の一部を補助する。 (平成23年度事業) ・県外商談会等へ出展する場合の支援対象事業者の決定、事業の推進。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・事業者6社に出展補助を行い、5件の商品について商談取引が成立した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県外商談会等への出展支援や県内商工団体等と連携してマッチングの機会を増やし、販路拡大を推進する。
	くまもとブランド推進課	1,603		
35	課題解決型農商工連携推進事業	-	県内農林水産物を活用した、加工食品の新商品開発を加速するために、産業技術センター内の産業団体に加工食品試作支援人材2名を配置し、くまもとブランド商品の開発・試作を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県内産農林水産物を利用した売れる新商品開発を推進するために、試作等を希望する企業・団体の企画を十分聞き取り評価した上で、売れる可能性の高い商品試作開発を優先的に支援する。
	産業支援課	4,335		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
36	県産品販路拡大強化支援事業 (H22は「九州新幹線さくらお土産開発事業」)	14,595 11,821	県内中小企業の大都市圏における県産品の販路拡大を支援する。 (平成23年度事業) ・お土産等販路拡大支援事業 ・大都市圏くまもとフェア開催事業 ・首都圏レストランフェア開催事業	平成22年度の取組みの実績、成果 ・九州新幹線さくらお土産開発事業 熊本市と連携して、21商品を選定。県物産館を始め、いくつかの商品について販売開始につながった。 ・大都市圏くまもとフェア開催事業 首都圏イトーヨーカドー31店舗において、熊本フェアを開催し、知事のトップセールスと併せて、県産品販売、PRを行った。 ・首都圏レストラン販路開拓事業 首都圏レストラン等を対象に産地ツアーを行い、試食会で27の食材を紹介し、5品目の食材取引が成立した。
	くまもとブランド推進課	7,152		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・お土産等の販路拡大の継続的支援が必要 いきなり団子の組織化 ・大都市圏での催事開催による販路拡大、情報発信が引き続き重要。 ・首都圏レストラン事業については、商談手法を変えるなど効果的なフェアを開催することが必要。
37	球磨焼酎等ブランド確立推進事業	4,500 4,406	農商工連携による取組みとして、人吉球磨地域で生産される焼酎原料米の供給体制の確立や球磨焼酎のブランド化を推進する。 (23年度事業) ・球磨焼酎蔵元巡りバスツアー ・球磨焼酎試飲会セミナー	平成22年度の取組みの実績、成果 ・球磨焼酎消費拡大キャンペーン開催(熊本市内28店舗で実施) ・PR資材の作成 ・酒器コンテストの実施
	くまもとブランド推進課	3,000		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・H21に設立した「球磨焼酎振興プロジェクト協議会」が実施する事業を支援し、効果的に推進することで、認知度向上、消費拡大につなげることが必要。 ・球磨産米使用蔵元の増。
38	中小企業海外チャレンジ事業	13,333 12,756	シンガポール、上海のビジネスアドバイザーの配置や輸出支援機関、海外県人会等とのネットワークを活かし、中小企業に対して、現地の信頼できるコネクションを照会。ビジネスチャンス拡大の機会を創出するとともに、「熊本輸出支援ネットワーク」の機能を活かし、各輸出支援機関が連携して複合的に販路拡大支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・上海、シンガポールにアドバイザーを配置し、県内企業への情報提供や販路開拓を支援(相談数 上海80件、シンガポール68件)。 ・九州各県等と連携して、九州で商談会(九州全体で83社・団体、うち県内企業13社)を実施(個別商談数 取りまとめ中)。 ・農林水産部と連携して香港で政府関係者、流通関係者、観光関係者を招いてのレセプション、百貨店での物産展等の知事トップセールスを実施。(参加企業・団体 8企業・団体)
	国際課	15,846		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・商談会の開催等のこれまでの支援に加え、上海事務所を活用し県内企業の海外進出に係る支援を強化する。
39	くまもと上海事務所設置事業	-	経済成長著しい中国経済の中心地であり、富裕層も多く活発な経済活動が期待できる上海において、本県の経済交流を深めるための活動拠点となる熊本上海事務所を設置する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	国際課	17,071		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・上海へ進出する企業にとって、現地での継続的な商談を行うための機会、場所等が不足していたことから、事務所を設置し、上海でのビジネスチャンス創設のための支援を強化する。
40	県産品チャイナチャレンジ支援事業	-	経済成長著しい中国上海の小売業の55%のシェアをしめる百聯集団の販売店(上海第一ヤオハン)で毎年開催される「日本こだわり食品フェア」に熊本県ブースを出展することで、熊本県産品の認知度向上やビジネスチャンスの創出を図る。また、中国、台湾、香港での「熊本」の文字の質認登録を防ぐため、出願状況を調査する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	国際課	7,798		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・既に登録されている質認登録への対応方法 「熊本」が「公知の外国地名」となり、商標の対象外であることが各商標主管機関に認知されるよう、中国等の政府への働きかけを国に要望する必要がある。
41	地域企業海外展開支援アドバイザー設置事業	-	『県産業振興ビジョン2011』において、「県域外からの収入獲得戦略」を重点戦略と位置づけており、本県地域中小企業(製造業)の中国展開を強力に支援し、外貨獲得に向けた動きを加速させることを目的とする。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	産業支援課	8,945		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・優秀な工業専門アドバイザーの人選

分野	経済上昇	戦略	「記憶に残る観光地」歴史回廊(まもと)
		重点的に取り組む施策	歴史回廊(まもと)観光立県の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	ようこそまもと観光立県推進計画展開事業(うち歴史回廊(まもと)魅力発見事業ほか)	26,800 25,000	本県固有の歴史遺産、自然風土、伝統文化等の観光資源を「歴史回廊」として結びつけた競争力の高い観光地形成。 歴史回廊を形成する地域固有の観光資源を素材とした新たな旅行ルートの開発。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・天草、五木村等の県内歴史遺産等を巡るバスツアーの企画・運行支援 五木村 64本のツアー造成 その他 14本のツアー造成 ・歴史回廊ルートマップの作成 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・新幹線駅と地域を結び、バス網やレンタカー等二次交通を利用した旅行商品の造成
	観光課	25,000		
2	三角港みなと振興交付金事業	109,000 47,920	歴史遺産である「三角西港」への観光客増加を図るために就航を計画している連絡船・遊覧船に必要な浮桟橋等の整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・事業実施に向けた港湾計画・事業計画の変更を行い、浮桟橋本体・連絡橋及び係留杭の製作を完了。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・提案事業(連絡船・遊覧船運航、情報提供施設、待合所、発券所)を実施する宇城市との積極的な事業調整。
	港湾課	20,500		
3	ようこそまもと観光立県推進計画展開事業(うち観光立県県民運動展開事業ほか)	17,751 17,628	県民一人ひとりが来訪者を温かく迎える県民参加によるおもてなし運動の展開支援や人材の育成。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域づくり団体や観光関連団体が取り組むおもてなし活動への支援(41団体、7,800千円)。 ・各地域観光推進協議会が主催する接遇研修の開催支援(延べ820人参加) ・観光ボランティアガイド研修会の開催(20団体、74名参加) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・新幹線開業を契機とした交流人口の拡大に向けた、「おもてなし」による来訪者満足度の向上や、観光案内機能の充実
	観光課	20,800		
4	自然公園(観光)施設UD整備事業	2,677 1,458	県有自然公園施設を、全ての人々が使いやすい施設へと改修、整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県有自然公園施設内の看板(俵山、仙酔峡、大観峰、天草ビジターセンター)の内容をリニューアルするとともに4ヶ国語標記(日本語・英語・韓国語・中国語)を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	自然保護課	-		
5	くまもと観光交通特産品案内システム「Kタッチナビ」	-	九州新幹線等で熊本を訪れるより多くの観光客等に、Kタッチナビを利用して、魅力ある熊本の観光情報や交通情報等を発信するため、システムの機能等拡充を図る。 【機能拡張の内容】 ・中国語、韓国語対応機能の追加 ・パネル新設1カ所 ・イベント利用ができる機能の追加	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・留学生、ホテル関係者等への周知広報 ・熊本市及び関係団体へのイベント活用に向けた働きかけ
	情報企画課	10,661		
6	ようこそまもと観光立県推進計画展開事業(うち新幹線開業直前及び開業キャンペーンほか)	203,060 202,770	様々な媒体を活用した恒常的な情報発信による認知度向上と、KANSAI戦略をふまえた誘客戦略の展開	平成22年度の取組みの実績、成果 ・九州新幹線全線開業直前キャンペーンの展開(キャンペーン期間中の京阪神・岡山・広島発個人型旅行商品利用者数=対前年比216.9%) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本の認知度向上と誘客促進を図るための、高質な観光情報の恒常的発信と競争力の高い旅行商品づくり
	観光課	178,050		
7	ようこそまもと観光立県推進計画展開事業(うち東アジア集中プロモーション事業ほか)	32,988 32,034	東アジアを中心としたインバウンドの促進に向けたセールスプロモーションの強化	平成22年度の取組みの実績、成果 ・海外現地説明会、旅行社訪問(韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、タイ) ・知事トップセールス(中国、香港) ・海外(韓国、中国、香港、台湾、シンガポール、欧米等)からの旅行会社やマスコミ招待事業等の実施(九州運輸局、九州観光推進機構、九州各県等とも連携) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・震災による風評被害を最小限に抑えるため、九州観光推進機構や各県と連携し「安全・安心」の継続的アピール ・熊本の認知度向上と誘客促進を図るための、高質な観光情報の恒常的発信と競争力の高い旅行商品づくり ・外国人旅行者の利便性向上に向けた言語バリアフリー化の推進等、受入体制の整備
	観光課	41,988		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	中国・広西トップセールス事業	7,200 6,293	<p>広西壮族自治区の区都・南寧市で開催される「中国 - アセアン博覧会」に出展し、本県の観光・物産等のPRを行う。</p> <p>また、南寧市において整備が進んでいる「日本園」に、本県の観光・物産の情報発信、両県区の交流の拠点として「広西・くまもとプラザ」を開設する。</p>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回中国 - アセアン博覧会に3ブースを出展。観光及び物産のPRを行い、多くの地元メディアに取り上げられるなど注目を集めた。 ・広西・くまもとプラザを開設し、オープニングセレモニーには南寧市副市長をはじめ行政関係者や熊本への留学経験者等約100人が出席。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>-</p>
	国際課	-		
9	国際経済交流拠点構築事業	-	<p>来年度は姉妹友好提携先の3地域とともに提携30周年を迎えることから、それらを拠点とした周辺地域へ熊本を売り込むための足がかりをつくる。</p> <p>中国については、中国 - アセアン博覧会への出展及び広西・くまもとプラザの充実、韓国については、初の試みとなるソウル国際酒類博への出展を実施する。</p>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨秋に開設した広西・くまもとプラザのさらなる充実と来場者の増加に向けた効果的な取り組みを検討する必要がある。
	国際課	6,000		
10	忠清南道・大百済典トップセールス事業	10,973 10,439	<p>忠清南道扶余郡、公州市で開催される「2010世界大百済典」に参加、出展し、相互交流を図るとともに熊本の観光、物産をPRする。</p>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開幕式をはじめとする大百済典に知事はじめ多くの県民が参加したことにより忠清南道はじめ韓国との友好関係を深めることができた。 ・世界歴史都市展への出展や世界芸術団公演への参加により広く熊本をPRする機会となった。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>-</p>
	国際課	-		

分野	長寿安心くまもと	戦略	県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会
		重点的に取り組む施策	健康増進・長寿づくりの推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	健康増進計画推進事業	10,657 7,580	県民が健やかで心豊かに生活できる社会を築くため、くまもとヘルスプラン推進委員会の開催、熊本県健康増進計画の普及・啓発を実施する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもと21ヘルスプラン推進委員会を1回開催。歯の健康づくりを地域で進める8020推進員を207名養成した。運動普及では市町村の事例紹介(運動普及推進員、総合型スポーツクラブ)を実施。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進計画の進捗管理及び第3次くまもと21ヘルスプラン策定のため生活習慣実態調査を実施する。
	健康づくり推進課	10,612		
2	ヘル歯一元気8020支援事業	4,800 4,328	子どもの頃から生涯を通じた適切な生活習慣の定着を図るため、学校関係者の指導者講習会、歯周病予防に関する公開講座を実施する。歯周病予防のため医療機関連携のための研修及び検討会を実施する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯周病ハイリスク者を支援するための医療機関連携検討会・連絡会を実施し、地域医療連携バスの検討を行った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯と全身の健康や歯周病予防については、医科と歯科の連携が重要であり、天草、菊池地域で作成した医科と歯科の連携バスの周知を図るための講演会及び連携バス評価会議を実施する。
	健康づくり推進課	4,300		
3	健康食生活の推進(健康増進計画)	6,792 5,290	<ul style="list-style-type: none"> ・くまもと21食生活指針の普及啓発 ・健康食生活のための人材育成 ・健康食生活の環境整備事業 ・健康食生活の推進検討会 健康食生活の推進に係る評価検討事業 	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「行政栄養士新任期育成支援プログラム」の策定 ・従事者の人材育成のための研修会(全保健所で開催:45回1,628名) ・健康づくり応援店の指定拡大(H22末 265店舗) <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康食生活を生活の場に根付かせるための人材の育成とネットワークの構築を進める。
	健康づくり推進課	6,792		
4	親子健やか生活習慣定着事業	5,000 5,000	小学5年生又は6年生とその親に対して、ヘルスプロモーションの理念に基づき、食生活と運動の両面から生活習慣病予防のためのアプローチを実践し、親子の健やかな生活習慣の定着を図る。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子健やか生活習慣定着戦略会議の開催 ・親子で生活習慣病予防事業の実施 ・子ども用学習教材の改定 ・事業報告書及び事例集の作成 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業はH22年度で終了。今後は、これまでの事業の成果をふまえ市町村での実施を働きかけるとともに、食育推進のためのツールとして子ども用教材集の活用を図る。
	健康づくり推進課	-		
5	食育総合推進事業	3,490 1,418	<p>「食」は命と健康の基本との認識のもと、ライフステージに応じた食に対する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるとともに、地域の産物や食文化への理解を深め、健全で豊かな食生活の確立と実践をめざす。</p> <p>H22年度に県民の食に関する総合計画として策定した「熊本県健康食生活・食育推進計画」に基づき、健康食生活や食育の推進を図る。</p>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次食育推進計画の成果と課題をふまえ、県民主役の食の総合計画へと見直しを行い「熊本県健康食生活・食育推進計画」を策定した。 ・食育子ども特派員159名を任命。学校、家庭、地域で食育活動を実施し、県内各地に食育の大切さを広めた。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との協働と役割分担による健康食生活・食育の推進(モデル事業の実施) ・ライフステージに応じた具体的な取り組みを保健所単位で展開する。 ・健康食生活や食育を生活の場に根付かせるための人材の育成とネットワークの構築(食育応援団の結成)
	健康づくり推進課	2,953		
6	県民元気アップ食生活強化事業(県産品を使ったヘルシー弁当による生活習慣病予防)	2,508 2,508	<p>生活習慣病予防の観点から、低関心層も含めたポピュレーション全体へのアプローチのツールとして策定された食事バランスガイドに基づき、勤労世代が喫食する弁当をヘルシー化し提供する「弁当を通じた体験学習」と、栄養・健康情報に関するメッセージカードによる情報提供を組み合わせた栄養教育をモデル事業として実施。</p> <p>ヘルシー弁当の食材は、なるべく県産品を活用したもので開発する。</p>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルシー弁当(60食)を県栄養士会委託により開発 ・モデル事業の実施(4事業所、176名) 体重及び腹囲減少の効果 ・事業報告会を開催 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業はH22年度で終了。今後は、モデル事業の成果と課題とともに、勤労世代への生活習慣病予防のポピュレーションアプローチの展開を図る。 ・企業や組合健保等に対するモデル事業プログラムの普及 ヘルシー弁当レシピの外食、中食での活用
	健康づくり推進課	-		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	高齢者元気アップ食生活強化事業 (H22は「県元気アップ食生活強化事業」)	2,296 1,872	65歳以上の高齢者のうち、施設等に入所せず、主に自宅で生活している方が、引き続き在宅生活を継続できるように、口腔機能や嚥下機能の低下、孤食による食欲の低下に伴う低栄養を予防する。 高齢になっても自宅での生活が継続できるような高齢者にやさしい食環境の整備に向け、高齢者の食生活に関する課題やニーズ把握のための調査を行う。	平成22年度の実績、成果 ・食生活改善推進員連絡協議会への委託による低栄養予防のための「いきいき実践活動」の実施(23拠点、216回、延べ3,440名参加) ・高齢者用学習教材の開発 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・モデル事業の成果をふまえ、「食の縁がわプログラム」の地域全体への展開を図るとともに、教材及び教材集の作成および活用のための研修会を開催し、高齢者の低栄養予防のためのツールとして普及させる。 ・食品業者等と協働した事業(ニーズ調査)の実施や、ヘルシー外食推進連絡協議会を活用した課題解決策の検討等をおし、食品業者における高齢者にやさしい食サービスの開発や提供の取組みを推進する。
	健康づくり推進課	4,431		
8	市町村健康増進事業	56,074 41,295	県民の健康づくりの総合的な推進体制の整備を図るため、市町村が実施する健康診査、機能訓練、訪問指導等の支援を行う。	平成22年度の実績、成果 ・市町村が実施主体となり住民に配布する健康手帳の作成、住民向けの健康教育や健康相談等を実施した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村が実施主体となり住民に配布する健康手帳の作成、住民向けの健康教育や健康相談等を実施する。
	健康づくり推進課	50,321		
9	むし歯予防対策事業	-	「熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例」及び「熊本県歯科保健医療計画」の理念に基づき、喫緊の課題である子どものむし歯対策を進めるため、乳幼児、児童生徒を対象にしたフッ化物を用いたむし歯予防対策を実施する市町村に対し、事業費の一部を助成する。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村に対して乳幼児を対象にしたフッ化物塗布の実施を促す。保育施設及び学校におけるフッ化物洗口について、市町村・教育委員会・関係団体と連携を図りながら関係施設への取組みを促す。
	健康づくり推進課	9,600		
10	メタボリックシンドローム予防戦略事業	1,794 749	県民の生活習慣病の予防・生活習慣の改善に着目した健康づくりを推進するための以下の事業 ・メタボリックシンドロームにかかる普及啓発 ・健やか生活習慣くまもと県民運動の推進(健康づくり県会議の開催、キャラクターを用いた啓発等) ・県及び2次医療圏毎に連携協議会を開催し、地域と職域の連携による健康づくりを推進する。	平成22年度の実績、成果 ・県政ラジオ番組を活用してメタボリックシンドロームの予防、特定健診受診勧奨等実施。県会議(構成団体43団体)では取組テーマを「健康チェック健診受診率の向上」とし、キャッチコピーを公募。ポスターを作成し構成団体に周知啓発を依頼した。県及び圏域毎に地域・職域連携協議会を開催し、特定健診の受診率向上策、糖尿病予防対策、健康づくり等について協議し健康づくりの意識向上を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・特定健診受診率が低いことが課題であり、受診勧奨の広報啓発の実施や、保険者協議会への参画等を通じて、受診率の向上を図る。 ・県会議や地域・職域連携推進協議会の開催により受診率向上のための具体的な方策について検討していく。
	健康づくり推進課	1,794		
11	特定健康診査等実施事業	305,026 262,522	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村等が行う、特定健康診査及び保健指導に対する補助金を交付する。補助率は、国、県、市町村がそれぞれ1/3である。	平成22年度の実績、成果 ・県内45市町村と2国民健康保険組合に対し、補助金を交付した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・今年度も、引き続き市町村等が行う特定健康診査及び保健指導の円滑な実施体制を整備する。
	健康づくり推進課	341,484		
12	健康増進事業指導事務費	2,144 1,128	子どもの頃から生涯を通じた適切な生活習慣の定着を図るため、市町村が実施する健康増進事業、生活習慣病予防対策及びがん予防対策・受診促進等について実態を把握し改善を行う。	平成22年度の実績、成果 ・市町村健康増進計画の策定率がH22年度末60%となった。 ・市町村が実施する健康増進事業等の状況のヒアリングを実施し、課題の整理とともに改善点を助言した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村によって、実施していない事業があり、県民が等しくサービスを受けられるよう、今後市町村ヒアリングを実施し改善する。
	健康づくり推進課	2,006		
13	がん検診受診促進企業連携事業	8,500 3,575	県民の生活習慣病の予防・生活習慣の改善に着目した健康づくりの推進及びがん検診受診率の向上を図るため、がん予防や検診受診率の向上に理解ある企業・団体を募集し、県と協働してがん予防の啓発や職域での人材育成等を実施する。	平成22年度の実績、成果 ・がん検診受診促進企業協定を12社と締結。協定企業による県民向けのがん検診啓発事業の実施。 ・協定企業の職員を対象にがん関係研修会の実施。 ・がん予防推進員を85名養成 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・協定企業を増やし、職域からのがん検診受診率向上を図る。がん予防である禁煙対策についても企業と連携して実施していく。 2次医療圏毎の職域と連携したがん検診受診の研修会、イベントを行う。
	健康づくり推進課	9,054		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	糖尿病予防総合対策事業	1,823 758	増加する糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、熊本、県医師会等、関係機関と連携し、糖尿病保健医療連携体制を2次医療圏毎に整備する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2次医療圏毎に糖尿病保健医療連携体制を整備するために熊本県糖尿病保健医療連絡会議、市町村、健診機関及び医療保険者等を対象とした事業検討会、圏域毎の関係者連絡会議を開催。圏域毎に関係者のネットワークづくりが進み、連絡ツールの検討など具体的な体制づくりが進みつつある。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き圏域毎の関係者連絡会議を開催することで、具体的な連携体制を整備していく。そのために県においても熊本県糖尿病対策推進会議や熊本大学医学部附属病院と連携し医師会や栄養士会、健診機関等に対して本事業についての理解を深めていく。
	健康づくり推進課	1,823		<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊大病院に補助。熊大病院にコーディネーター（特任助教）を1名配置。そのコーディネーターが中心となり糖尿病専門医や療養指導士、糖尿病連携医の研修等を実施。また各圏域においては、保健所や市町村、都市医師会等と連携しながらネットワーク研究会を開催。医療スタッフ向けに研修情報等を集約したホームページ作成。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、熊大病院に補助し糖尿病医療スタッフ等の人材育成、圏域毎のネットワーク化を推進。平成22年度に本事業で作成したフローチャートやホームページ、啓発用チラシ等の普及啓発を図り具体的な保健医療連携体制のツールとして関係者に活用を促す。そのためには医師会や医療保険者などへの理解促進が重要。
15	糖尿病医療スタッフ養成事業	10,000 9,875	増加する糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、適切な医療や療養指導を提供できる医療スタッフを養成する。	
	健康づくり推進課	10,000		

分野	長寿安心くまもと	戦略	県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会
		重点的に取り組む施策	男女共同参画の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	男女共同参画学習促進事業	1,295 1,286	人の成長過程における意識形成に大きな役割を果たす学校教育の場で、男女共同参画教育を進めるため、生徒用学習資料及び教師用手引書を作成し、中学・高校に配付する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ H 2 3 . 3 末までの実施予定を含んだ活用率 高校82.8%、中学校80.1%
	男女参画・協働推進課	1,294		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ 教育委員会と連携し、活用促進を図る。現場の意見を取り入れ、更に活用しやすいような内容を検討する。
2	市町村男女共同参画促進事業	474 205	市町村の男女共同参画計画策定を支援し、具体的な施策の実施を促す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 振興局とともに町村計画策定への実務的な支援を行った。 平成22年度に計画を策定した町村・・14町村 (策定率80%)
	男女参画・協働推進課	102		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ 計画策定済みの市町村の策定後の成果等を示して、地域における取組みの温度差を解消しながら策定を後押ししていく。また、町村の計画策定事務における負担軽減に取り組む。
3	事業者等における男女共同参画促進事業	806 438	事業所における男女共同参画の取組みを促進するため、事業所等が研修会を行う際に、アドバイザーを派遣する。 男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、広く県民に周知することにより、男女共同参画の気運の醸成及び他の事業者への波及を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 男女共同参画アドバイザー派遣数 10件 ・ 男女共同参画推進事業者表彰 4社
	男女参画・協働推進課	769		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ アドバイザー派遣事業を周知し、更なる活用促進を促す。 ・ 事業者表彰の募集方法の工夫と男女共同参画推進のメリットの周知
4	男女共同参画実践支援事業	2,560 2,046	男女共同参画社会の形成を促進するため、NPO等と協働して、特定分野や地域の課題解決に向けた参加型の実学的な講座を実施し、県民の具体的な実践を促進・支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 特定地域、特定分野において実学的な講座をNPO等と協働で行い、男女共同参画に関する県民の主体的かつ具体的な実践を促した。また、NPO等の実力アップにつなげた。 ・ 特定地域では町村男女共同参画計画策定に焦点をあてた講座を開催し、8町村での計画策定が実現した。 特定地域分: 阿蘇・上益城・球磨で講座を実施 特定分野分: 4団体が、3つのテーマで各2~4回の4講座を実施
	男女参画・協働推進課	2,396		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ 社会実態に変化が見られるよう、解決すべき課題に具体的に取り組む県民等を支援することによって、見直しが必要な慣行等の是正を促していく。また、実施した講座がモデル講座として県内各地に波及していくよう取り組む。
5	男女共同参画センター事業推進費	6,198 4,945	男女共同参画センターにおいて、啓発活動、情報提供、人材育成等の事業を総合的に行うことにより、男女共同参画の拠点として事業を推進し、本県における男女共同参画社会づくりのネットワークづくり等をより一層進める。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 男女共同参画inバリア、女性に対する暴力をなくす運動の実施(パネル展・講演会・ワークショップ等を開催) ・ 地域リーダー育成研修実施による人材の育成 ・ 男女共同参画推進員を設置・活動の支援 ・ 広報誌の発行(年2回) 等
	男女参画・協働推進課	6,193		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ 県民の男女共同参画に関する意識の高揚と、県内での男女共同参画推進活動の活性化を図る。
6	仕事と家庭の両立支援事業	3,887 2,909	子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性を対象としたパソコン講習等の実施。 しごと相談・支援センター主催の女性のキャリア形成を目的とした事業の対象者に対する子どもの一時預かりを実施。 仕事と家庭の両立支援等の職場環境整備に積極的に取り組もうとする企業へ、専門的な知識を有するアドバイザー(社会保険労務士)を派遣。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性を対象に、「子育て女性のための再就職支援プログラム」を2回開催。(参加者:計40名)受講後の調査人数30名中26名が再就職につながった) ・ しごと相談・支援センター主催の技術講習会等の参加者に対して、託児を実施し、再就職に向けた女性の積極的な活動を支援した。(利用人数:延べ371名) ・ 仕事と家庭の両立支援等アドバイザー(社会保険労務士)を派遣し、企業の職場環境整備に寄与した。(派遣回数:18社延べ23回)
	労働雇用課	4,103		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 子育て女性に対し、就職に向けての目標の明確化及び働くことの意識付けが出来るセミナーやコンサルティングを実施する。 ・ 関係団体等と連携し、効果的な制度周知を行う必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	ワーク・ライフ・バランス推進事業	233 140	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進のため、県内中小企業の経営者、管理職、及び人事労務担当者等を対象とした、啓発セミナーを開催。「ワーク・ライフ・バランス」の推進が、結果的に企業の生産性維持・向上に繋がる」という趣旨の浸透を目標として、同問題に造詣の深い専門家を講師として選定のうえ実施。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会を開催し、企業の管理者、人事労務担当者に啓発を行った。(参加者: 計164名) <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 国や関係団体等と連携してより効果的に啓発事業等を行う。 企業においてはワーク・ライフ・バランス導入のメリットや必要性がなかなか認識されないため、引続き講演会等を通じて説明を行う。
	労働雇用課	218		
8	働く女性の環境づくり事業	2,344 1,633	<p>県民から女性を取り巻く就業環境についての意見を収集することなどを目的としたコンクールの実施。</p> <p>女性労働者のキャリアアップを図るため、女性労働者を対象とした管理職養成研修の実施。</p> <p>男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの周知・徹底を図ることを目的とした、企業の人事・労務担当者等を対象としたセミナーの開催。</p> <p>働く女性の教養・職業能力の向上を目指す施設である「働く婦人の家」の職員研修会等の実施。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 働く女性応援事業「働く女性応援メッセージコンクール」の開催により一般県民に対し女性労働者の環境整備への意識啓発を図った。(応募作品: 162作品) 「キャリアアップ研修」実施による女性管理職等の能力向上。(参加者: 46名) 女性労働問題に関するセミナーを実施し、企業の人事労務担当者等に対する女性労働者の環境整備への意識啓発を図った。(参加者: 計447名) <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 国や関係団体等と連携してより効果的に啓発事業等を行う。 女性のみならず男性労働者も対象とした就業環境整備のための普及啓発を進めていく。
	労働雇用課	2,088		
9	DV対策支援事業	8,468 7,820	<p>売春防止法に基づく要保護女子の転落防止・自立支援、DV防止法に基づく被害者の保護・自立支援を行う。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性相談センターに女性相談員を2名設置し、電話及び来所相談に応じた(平成22年度相談件数1,082件) DV対策関係機関会議の開催 DV対策関係機関職員専門研修会の開催 休日夜間を問わずDVの電話相談を受け付けた <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 即断や専門性を必要とするが、行政職員は短期間で異動するため、対応の実績が少ない。関係機関とスムーズな連携がとれるよう、密なネットワークの構築を図る。
	子ども家庭福祉課	8,486		
10	DV対策強化事業	4,239 4,076	<p>「熊本県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」に基づき、被害者支援等を行う。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> DV民間シェルターを運営している民間団体に事業費を補助 高校等に講師を派遣し、生徒に対してDV未然防止教育を実施(H22実績27校) ステップハウスの提供 DV被害者サポート DV相談窓口の周知 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> DV被害を受けた人で、誰にも相談しない人が約5割と多いため、相談窓口の周知や、DVは犯罪となる行為をも含む人権侵害であるとの認識を広める。
	子ども家庭福祉課	1,094		

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	地域医療体制の整備

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	医師確保総合対策事業	312,225 266,380	へき地や過疎地域などの地域における医師確保について、医療機関や女性医師、研修医及び医学生等を対象にした確保対策を総合的に推進することにより、安全・安心な地域医療体制の整備を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・指標「県内の自治体病院における常勤医師数」は目標に対して前年度達成の94.5%を維持 ・「総合医養成委託事業」ほか3事業を新たに開始 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地域の医師不足は依然として深刻であり、引き続き重点的に取り組む。 ・「熊本県地域医療再生計画」の各事業との整合性ある推進
	医療政策課	433,881		
2	へき地派遣医師確保対策事業	3,003 2,944	県内のへき地等における医療の確保と向上を図るため、へき地医療を担う医師の育成を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・自治医科大学学生及び熊本大学の県修学資金貸与と学生を対象に夏期研修実施。地域医療への意識付けを強化した。 ・自治医科大学卒業医師の臨床研修（前期研修4名、後期研修2名）を実施 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・事務明け生の県内定着
	医療政策課	2,440		
3	看護師養成所等運営費補助事業	229,747 213,685	看護師等養成所の運営及び教育内容を充実強化して、優秀な看護職員の確保、離職防止及び就業促進を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・看護師等養成所運営事業 15課程（10養成所） ・病院内保育所運営事業 10施設 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・看護養成所の専任教員の資質向上及び教育環境の整備
	医療政策課	245,410		
4	看護教員等研修事業	2,700 2,559	安心・安全で質の高い医療が受けられる体制の確立を目指し、看護教員の養成力の充実と看護職員の育成強化を行い、質の高い看護職員の確保のため看護職員の資質向上を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・看護師等学校養成所の教員を対象に研修会を5回開催、准看護師養成所の教員対象に2回開催し、教員と実習指導者の連携が深まった。研修受講者767名(教員:延343名、実習指導者:延424名) ・実習指導者養成講習会を看護協会に委託して実施(受講者:47名) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・看護教員の成長段階別研修を実施するなど国の実施要綱の変更があったため、県内の看護教員の実態を踏まえ、研修内容や進め方についての検討が必要。
	医療政策課	2,704		
5	ナースセンター事業	12,434 12,195	未就業者の就業を促進し、医療機関における看護職員不足の解消及び県の保健医療の向上を図る。また、訪問看護従事者に対する支援事業を行い、在宅医療の推進を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・相談件数(来所、電話、メール等):9,329件 就業者数:369人 ・看護職員需用施設、離職者調査(回収率:46.7%)、情報誌発行(3回)、リーフレット等印刷、配布等、ナースセンター運営委員会(1回) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 求人側と求職者の就業条件のミスマッチにより就業に至らない事例が多い。求人施設への就業環境等の改善に向けての働きかけが必要。求人施設の相談に積極的に応じる体制を作っていく。
	医療政策課	11,660		
6	看護師等養成力強化事業	4,800 2,758	県民に安全・安心な医療を提供するために、看護師等養成所の専任教員の資質の向上及び教育環境の整備、看護学生の看護実践能力強化を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・看護師養成所等5施設の教育環境の整備を実施。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・看護師等養成所の教育環境等の現状や課題を踏まえて効果的な強化ができるようにする。
	医療政策課	10,100		
7	早産予防対策モデル事業	9,250 5,900	早産予防として有用であると考えられる方策を実施することで、早産が原因である周産期死亡や極低出生体重児の出生を抑えるとともに、その効果、方策を産科、歯科、行政に普及させる。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22年9月～平成23年3月まで、人吉・球磨地域の妊婦に対し、産科、歯科、行政が一体となって早産予防対策として、絨毛膜羊膜炎対策、歯周病対策、妊婦の生活指導に取り組む。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 大草地域、人吉・球磨地域で実施した早産予防対策モデル事業の結果を踏まえ、早産予防の手法を、他地域の産科、歯科、行政、県民に普及させるために、研修会等を開催する。
	子ども未来課	3,188		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	NICU入院児支援事業	2,679 2,062	NICU(新生児集中治療室)に長期に入院している児童が円滑に在宅へ移行できるよう、NICU入院児支援コーディネーターを配置するとともに、NICU入院児支援事業連携会議を開催し、NICU入院児とその家族の支援体制の構築を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・NICU入院児支援コーディネーターによる支援 支援ケース 22名 うち在宅移行ケース11名 (H21.6～H23.4の実績) 支援ケース 31名 うち在宅移行ケース19名 ・NICU入院児支援事業連携会議の開催 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 地域における在宅小児医療体制の充実や医療依存度の高い在宅児童に対する福祉サービスの充実が必要。
	子ども未来課	2,669		
9	救急医療施設運営費補助	80,589 80,577	県内の救急医療体制を維持確保するため、三次の救急医療体制(救命救急センター)の充実・確保を図る。また、救命救急センター等へのヘリコプターによる患者搬送における体制整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・三次救急医療体制の確保 ・防災消防ヘリへの医師等の搭乗体制を確保 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 救急医の不足等の厳しい社会環境の中、県民の安心安全の確保に直結する救命救急機能を引き続き確保していくことが必要。
	医療政策課	80,677		
10	小児医療対策事業	129,764 128,886	小児(救急)医療の確保を図るため、小児救急医療拠点病院の運営に係る支援を行うとともに、夜間の保護者の不安軽減等のために小児救急電話相談事業を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 小児救急検討会議で、三次小児救急機能について検討するとともに、実態調査結果を踏まえて今後の体制整備について検討。 なお、電話相談事業については、年間約11,000件の相談実績があった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 小児科医師数が少なく、熊本市に集中する中、単独で24時間小児救急患者を受け入れることのできる病院は限られており、各圏域の実情に応じた医療体制を構築していく必要がある。
	医療政策課	136,803		
11	へき地医療施設運営費補助	40,916 34,419	へき地医療支援機構の運営、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・へき地医療拠点病院に運営費として18,478千円を補助、へき地診療所に運営費として11,860千円を補助 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・効率的な補助と運営費積算の精度強化を図る。
	医療政策課	40,916		
12	へき地医療施設・設備整備事業	56,392 48,517	へき地医療拠点病院及びへき地診療所の施設整備や設備整備に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・へき地医療拠点病院に設備整備費として44,318千円、へき地診療所に設備整備費として4,199千円を補助 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・効率的な補助と補助対象設備の選別強化を図る。
	医療政策課	56,392		
13	訪問看護推進事業 (H22は「在宅ケア緩和推進事業」)	2,857 2,372	高齢化率の増加及びがんによる死亡率の増加に対し、在宅療養を希望する患者が在宅で安心して療養し、看取りまで支援できるよう訪問看護の提供体制の整備を図り、安心安全な地域医療体制を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・在宅緩和ケア推進会議2回、企画部会2回開催 ・在宅緩和ケアフォーラム1回開催(155名参加) ・在宅緩和ケアアドバイザー派遣7回 ・在宅緩和ケア等専門研修(81名参加) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・医療の必要な在宅療養者も増えてきており、更に訪問看護の普及啓発及び質の向上に向けての支援の強化が必要。
	医療政策課	1,519		
14	災害時派遣医療チーム支援事業	523 59	DMAT運営会議の設置・運営を行い、災害時にDMAT(災害派遣医療チーム)が対応できる体制を整える。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・7病院とDMATの派遣に関する協定を締結し「熊本DMAT」を発足(その後、年度内にもう1病院と協定を締結) ・県内全DMAT指定医療機関が、国民保護共同実動訓練に参加 ・東日本大震災において、県の要請に基づき3病院がDMATを派遣 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・DMAT活動に必要な資機材の整備 ・県によるDMAT隊員養成の検討 ・東日本大震災における医療活動の検証を踏まえたDMAT活動の改善点などの検討
	医療政策課	2,325		
15	周産期医療対策事業	867 407	周産期医療体制の確立を図るため、周産期医療システム等について協議する場として熊本県周産期医療協議会を設置・運営するとともに、必要な整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・周産期医療協議会を開催(H22.7.29,H23.3.11)し、国の周産期医療体制整備指針の改訂に伴う「熊本県周産期医療体制整備計画」策定及び総合周産期母子医療センターの追加指定等の協議を行い、周産期医療体制の推進を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・「熊本県周産期医療体制整備計画」を策定に伴う周産期医療地域連携指針の見直しの実施。 ・引き続きNICUの県外搬送を減らすための方策を検討する。
	医療政策総室	294		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
16	周産期母子医療対策事業	64,818	安心して子どもが産み育てられるよう、高度専門的な周産期医療体制の整備を図るため、総合周産期母子医療センター(熊本赤十字及び福田病院)への運営費の補助や周産期医療関係者に対する研修を実施する。	平成22年度の実績、成果 ・総合周産期母子医療センター(熊本市民病院)及び地域周産期母子医療センター(熊本赤十字及び福田病院)への運営費の補助、周産期医療スタッフに対する新生児心肺蘇生法講習会の開催(11回)により、周産期医療体制の充実を図った。
	医療政策課	41,868		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・母体・新生児の県外搬送を減らす必要がある。 ・新生児死亡を増加させないため、新生児心肺蘇生法講習会等の開催により医療従事者のスキルアップを図る。
17	周産期医療ホットライン事業	896	総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター等の産科、小児科にPHSを配備し、産科医療施設からの母体及び新生児搬送の迅速な受け入れができるよう体制を確保する。	平成22年度の実績、成果 ・平成21年5月に県内周産期母子医療センター4ヶ所及び県南の産科中核医療機関1ヶ所にPHSを配備し、母体及び新生児救急搬送の受け入れの相互調整を開始。搬送先探しに係る時間短縮につながった。
	医療政策課	322		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・配備先の医療機関(現場)からは、搬送調整における効率化に資すると評価が高い。現状としては事業の継続が望まれる。
18	周産期高度医療体制整備事業	69,348	<H22年度> ・熊本市民病院(総合周産期母子医療センター)の新生児用救急車配備補助を行う。	平成22年度の実績、成果 ・総合周産期母子医療センターである熊本市民病院に新生児用救急車及び新生児用人工呼吸器等のNICU機器整備が完了。
	医療政策課	65,903	・熊本市民病院(総合周産期母子医療センター)のNICU機器整備補助を行う。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続きNICUのほぼ常時満床状態の解消が必要。
19	へり救急医療体制整備事業	400,267	防災消防へりとドクターヘリが互いの特性を生かした「熊本型」の運航体制の構築を図り、関係者と協議を行いながら、平成23年末頃の導入を目指す。また、構築に必要な施設等の整備を進める。	平成22年度の実績、成果 ・へり救急搬送体制の枠組みの決定 ・熊本県へり救急搬送体制専門委員会を設置、具体案について検討 ・熊本県へり救急搬送運航要領案を策定
	医療政策課	108,888		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・事業の実施に向け、地域病院、消防機関等の関係者に対して説明が必要。
20	がん登録事業	6,494	死亡原因の第1位である「がん」に対する対策の一環として、がん罹患の測定、がん患者の受診状況の把握、生存率の測定を行い、本県におけるがん対策の推進と医療水準の向上を図る。	平成22年度の実績、成果 ・平成19年度と20年度の2年間は、国の示す登録システムの標準化の体制整備を実施。平成21年度登録件数:13,000件、平成22年度登録件数:19,000件と増加傾向。また、協力病院も平成22年度で24施設増加。
	健康づくり推進課	6,291		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・さかのぼり調査や届出漏れのチェックを徹底するなど、データの精度向上を図る。
21	がん対策推進事業	21,178	がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療連携拠点病院を整備し、緩和ケアの提供、院内がん登録、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。	平成22年度の実績、成果 熊本県指定がん診療連携拠点病院 ・国の指定要件には満たないが、各地域においてがん診療連携の中核を担っている6つの機関を県で独自にがん診療連携拠点病院として指定。 指定の効果として、「熊本県がん診療連携協議会」への参画、緩和ケア研修会の開催による修了者の増加、がん診療地域連携クリティカルパス(熊本県版“私のカルテ”)導入の促進等が挙げられる。 がん患者等QOL向上支援 ・がんサロンリーダー・サポーター養成セミナー、がんサロン交流会の開催によりがんサロンの普及啓発を図った。 ・上記セミナー修了者は約120名。交流会参加者は180名。 がんサロンの開設件数は、年度当初2箇所、年度末10箇所。
	健康づくり推進課	20,737		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 県内における様々ながん診療機能を有する医療機関の役割を整理し、がん予防、検診、治療からリハビリ、在宅までのがん患者の支援体制を構築するため関係機関の連携を進めていく必要がある。 がんサロンの更なる普及と定着。
22	がん地域連携クリティカルパス支援事業	19,625	がん地域連携クリティカルパスの運用を推進し、がん診療連携の充実を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院(熊本大学医学部附属病院)へ委託のうえ事業実施。	平成22年度の実績、成果 ・地域の医療資源を活用した連携体制の構築のため、熊本大学医学部附属病院にコーディネーターを配置し、地域連携クリティカルパスの普及啓発を行った。 ・平成22年度のパス導入件数は228件。
	健康づくり推進課	15,005	地域の医療機関への連携参加促進、連携参加者の運用研修・意見交換、地域内の医療従事者(医師、看護師、薬剤師等)及び介護事業者への研修、患者家族を含む一般住民への周知徹底等を実施する。また、県内共通カルテ様式を作成配布し、導入促進を図る。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国指定並びに県指定のがん診療連携拠点病院においては、普及しつつあるが、地域の医療機関においては、その意義が十分に理解され周知されるよう、各地域の医師会との連携を密にしていける必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	がん診療連携施設設備 整備事業	17,771 17,771	医療機関が、その機能の拡充を図るために行う施設・設備整備事業に対して補助することにより、本県における医療の充実・確保を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・つぎの医療機関に対して事業を実施、がん診療機能の維持、向上が図られた。 日赤熊本病院（多目的X線透視診断装置） 天草中央総合病院（聴音波診断装置、大腸ビデオスコープ、生物顕微鏡） 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地域バランスを踏まえて、補助を実施する必要がある。
	健康づくり推進課	29,463		
24	天草・芦北圏域がん診療機能強化事業 (H22は「熊本県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業」)	2,164 1,511	がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療の中核を担い、一定の要件を満たす病院について、県独自のがん診療連携拠点病院を指定し、医療従事者の研修、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・左記圏域内の熊本県指定がん診療連携拠点病院（3医療機関）に対して、つぎの活動を支援。 (1)がん医療従事者研修(2)地域の医療機関との連携強化 (3)院内がん登録促進 (4)がん相談支援 (5)普及啓発・情報提供 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・当該医療圏におけるがん診療機能の向上を図るにあたり、どのような支援形態が効果的であるか改めて検討する必要がある。
	健康づくり推進課	2,121		

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	要介護高齢者への支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画次期計画策定事業 (H22は「高齢者福祉計画評価推進事業」)	3,721 1,899	本県の高齢者の自立支援・社会参加促進及び施設整備・介護サービスの充実・認知症対策の充実等により地域ケアの実現を図るために熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画「くまもと・健やか・長寿プラン」を策定し、進捗管理を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に定められた目標をもとに介護基盤の質量ともの整備、認知症等要介護高齢者を地域で支える仕組み作りを実施した。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもと・健やか・長寿プランで設定した数値目標が確実に達成されるように取り組む。平成22年度の進捗についての評価を平成22年度に実施し、計画の進捗管理を実施する。また、23年度に別事業で次期計画を策定することとしている。
	高齢者支援課	2,332		
2	老人福祉施設整備等事業	1,077,453 760,040	高齢者が住み慣れた地域で介護を受けることができ、状況に応じたサービスを受けられる体制整備のために、社会福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備費について補助を行う。	<p>平成22年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと・健やか・長寿プラン」及び経済危機対策による整備計画に基づき、必要な施設整備を実施。 ・平成22年度実績 1,342人分/4,594人分 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き整備計画に基づき、必要な施設整備を行う。 ・補助金の執行を通じて、施設整備と併せて、サービスの質の向上のためユニットケアの普及に努めていく。
	高齢者支援課	1,147,388		
3	中山間地等居宅サービス推進事業	27,750 7,178	地域での生活が続けられるように、事業者が少ない中山間地での居宅介護サービスを充実・向上させるため、事業者に対し、事業所の開設費用、出張所の開設費用及び24時間対応等サービスの拡充に要する費用の一部を助成する。	<p>平成22年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象市町村37市町村のうち13市町で実施。 ・新規事業者: 8箇所 ・拡充事業者: 7箇所(拡充事業者は、24時間対応・通院等補助のための福祉車両の購入など居宅サービスの拡充を図ったもの) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度で事業終了
	高齢者支援課	-		
4	中山間地域等24時間在宅サービス提供体制モデルづくり事業	-	中山間地域等、在宅サービス施設の整備が進まない地域を有する市町村で、当該地域において、24時間在宅サービス提供体制のモデルづくり(介護サービスなどのフォーマルサービスと、配食サービス、見守りサービスの組み合わせなど)に取り組む市町村を対象として補助を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等の在宅サービス提供に向けた、現状把握、施策の検討を行い、平成23年度予算で取り組むこととした。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進のため、市町村への事業実施の働きかけ、事業推進時の継続的な支援、を行う必要がある。 ・モデル事業の取組については、随時他の市町村へ情報提供等を行い、県内への取組みの普及促進を進めることが必要
	認知症対策・地域ケア推進課	16,800		
5	軽費老人ホーム事務費補助事業	463,826 455,011	軽費老人ホーム設置者が利用料を減免した場合、その減免した経費に対して補助金を交付し、家庭環境、住宅事情等の理由により居宅生活に不安がある高齢者が、低額な料金で施設を利用し、健康で明るい生活を送ることができるようにする。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホーム設置者が利用者からの利用料を減免した経費に対して、補助金を交付し、低所得者の利用を支援した。 補助対象設置者: 17箇所 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の執行を通じて、低所得者の軽費老人ホームを利用した安定した生活の維持に努める。
	高齢者支援課	475,466		
6	介護基盤緊急整備等事業	2,394,124 1,954,789	地域の介護ニーズに対応するための地域密着型施設の整備、消防法施行令の改正に伴うスプリンクラー設置義務付けへの支援等の介護基盤の緊急整備を行うために、事業者等に対し介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を活用して、助成を平成21年度から平成23年度までの3年間に実施する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと・健やか・長寿プラン」及び経済危機対策による整備計画に基づく必要な整備を行った。(整備数は事業番号2に記載)スプリンクラー整備: 平成22年度58箇所(平成23年度までに159箇所) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き整備計画に基づく整備を行っていく。 ・市町村が実施主体となる施設の整備計画への助言指導を行い、施設整備を進める。 ・補助金の執行を通じて、介護基盤の整備及びスプリンクラーの整備が計画どおりに達成できるよう市町村等に対し助言指導に努める。
	高齢者支援課	5,534,306		
7	介護実習・普及センター運営事業	14,877 14,860	要介護高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、介護実習・普及センターにおいて、介護知識・技術の普及及び介護機器住宅改修についての普及啓発・相談、情報提供を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護実習・普及事業として県民介護講座を開催し70件、1,659人が参加 ・介護機器普及等で介護機器の展示、相談の受付、研修機器の貸し出し等を実施(14,917人参加) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度のセンターの全講座の参加人数は1,814人で21年度よりも増加した。 ・介護技術の普及のため今後も参加者の増加を図る必要がある。
	高齢者支援課	11,787		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	介護保険苦情処理体制整備事業	3,826 3,826	熊本県国民健康保険団体連合会が行う苦情処理の体制確保等に要する運営経費等を県が助成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・国保連の苦情処理報告をもとに状況の把握を行い、必要に応じて事業者指導、監査を実施している。 ・平成22年度件数は157件(ただし4月～12月まで) 平成21年度122件 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・介護サービスの質の向上のため、国保連の苦情処理報告書をもとに状況を把握し引き続き指導監督を実施する必要がある。 ・介護保険制度は定着しているものの、数年おきに見直しとなる基準報酬の改定等や事業者の不適正なサービス等により件数は一定数あがっている。
	高齢者支援課	3,826		
9	介護人材確保対策推進事業	-	少子高齢化の進展により、労働力人口の減少が予測されるが、介護職の定着率は低く、今後、介護人材の確保は重要なものとなる。そのため、介護人材確保のために、関係機関による連携会議、介護関係者へのアンケート調査、介護職のイメージアップを図るイベント等に取り組む。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・介護人材の確保のため、関係機関が実施する事業・制度の情報を共有して有効活用する必要がある。 ・介護職のイメージアップを図り、定着率を向上させる必要がある。
	高齢者支援課	1,873		
10	介護職員処遇改善交付金事業	2,586,493 2,508,361	介護基盤の整備に伴い、今後増加する人材需要に応え、介護職員の雇用環境を改善するために、介護職員処遇改善交付金基金事業を活用して、介護職員の賃金の確実な引き上げなど処遇改善に取り組む。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成21年度申請率 86%(全国第7位) ・平成22年度未現在の申請率 88% ・平成23年3月末現在の申請率 88% 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年10月から導入されたキャリアパス要件の届出の周知徹底を図るとともに、新規事業所の申請促進により、介護職員の処遇改善を引き続き図る。
	高齢者支援課	2,672,638		
11	訪問介護員資質向上推進事業	1,551 1,447	人材確保及び育成のために、現場の訪問介護員を対象に、実務上特に対応困難とされるテーマについて研修を実施するとともに、訪問介護員の養成研修指定事業者を指導する研修を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「認知症介護の基礎知識と技術」研修修了者: 224人 ・「身体介護技術演習(心身に負担をかけない為に)」: 120人 ・「利用者の立場に立った訪問介護計画の作成と実践」: 157人 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度は研修内容を検討中。 ・参加した訪問介護員からアンケートをとって、現場の訪問介護員から希望が多く必要性が高い研修を行い資質向上を図る。
	高齢者支援課	1,551		
12	現任介護職員等研修支援事業	120,853 89,499	人材確保及び育成のために、介護施設・事業所等に対し、現任介護職員が研修を受講する際に、離職者等を代替職員として雇用する委託事業を実施することで、現任介護職員等の資質向上や資格取得のために必要な研修受講を促進し、併せて介護実務を通じた代替職員の資質向上を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・委託契約事業者数: 30事業者 ・雇用者数 : 62人 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本事業活用についてのさらなる周知及び代替職員の確保により雇用者の増加を図り、現任介護職員等の研修機会を増やす。
	高齢者支援課	155,783		
13	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業	653,121 224,000	人材確保及び育成のために、受講料及び賃金を含む委託事業を実施し、介護施設で「働きながら資格をとる」ことを可能とし、介護福祉士又はホームヘルパー2級の資格取得を目指す離職失業者等の正規雇用の推進を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・委託契約事業者数: 延べ67事業者 ・雇用者数 : 143人 ・平成23年度にかけ、引き続き雇用継続・有資格者養成。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・申請方法改善、周知、求職者と受託者のマッチング等により利用者の増加を図る。 ・募集期間を拡充し、2月～9月に実施。
	高齢者支援課	354,054		
14	施設開設準備経費助成特別対策事業	646,065 456,278	介護基盤の整備に伴い、介護の質及び人材を確保する目的で、介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、経済危機対策として平成21年度から23年度までの3年間助成を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・施設開設準備経費の助成数: 20市町村41施設及び14事業所で実施 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・開設時から円滑な運営ができるように経費助成を行い、ユニットケア研修により施設のサービスの質の向上に努める。 ・開設時から質の高いサービスを提供する研修の積極的な活用を進め、人材確保を図る。
	高齢者支援課	583,096		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	介護給付費負担金交付事業	19,401,781 19,360,454	市町村が実施主体である介護保険制度実施に伴う費用のうち、法定（介護保険法第123条）で定められた割合を負担するもので、制度実施に要した費用から介護サービス利用者負担（原則1割）を除き、12.5%（施設分は17.5%）に相当する額を市町村へ交付する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・法定負担金のため、制度実施に要した費用から、法令に定められた割合を交付した。平成22年度実績額は、交付額の確定を平成24年3月に行うため未定。平成22年度最終交付額ベースでは19,332百万で前年度交付確定額18,460百万から4.7%の伸び。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・高齢者人口の増加及び介護基盤の整備（介護報酬の改定）に伴い、今後も負担金の増加が見込まれる。
	認知症対策・地域ケア推進課	20,317,545		
16	地域密着型サービス普及促進事業	10,162 10,027	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりを推進するため、在宅生活を24時間365日支える地域密着型サービスの整備促進を行い、事業者の養成、同サービスの県民等への普及啓発を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域密着型サービス事業開設予定者セミナー（起業塾、県内3カ所）の実施（85名受講） ・既存施設の見学会（4回開催、101名参加） ・電話相談の実施（延べ129件） 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域密着型サービスの整備促進のため、事業者を育成し、事業所開設につなげる必要がある。
	認知症対策・地域ケア推進課	8,669		
17	地域包括ケア推進事業	-	高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた家や地域で継続して生活できるように、介護・予防・医療・生活支援・住まい等のサービスが包括的、継続的に提供されるよう、庁内関係各課との連携、外部の評価、地域包括支援センターの機能強化、在宅療養支援体制の推進等地域包括ケアシステムの構築を進める。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域包括ケアシステムの構築に向け、現状把握を行い、課題に対応する施策を検討し、必要な事業を平成23年度予算で取り組むこととした。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・庁内関係各課と情報を共有し連携して事業を進めることが必要 ・地域包括支援センターの機能強化に向け、センター長研修、先進事例の紹介等随時行う。 ・在宅療養支援体制の構築に向け、関係機関の連携を進めるため、積極的に団体等へ事業の周知を図り、モデル事業を周知啓発する。
	認知症対策・地域ケア推進課	4,821		
18	訪問看護支援事業	-	在宅療養体制の充実を図るためには、利用者・家族のニーズに応える質の高い訪問看護サービスが必要である。 その訪問看護ステーションの業務運営を支援するために、法令・運営及び連携に関する相談及び現地支援を行う訪問看護ステーションサポートセンターを開設する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・訪問看護ステーションの現状把握を行い、課題に対応する施策を検討し、必要な事業を平成23年度予算で取り組むこととした。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・訪問看護ステーションサポートセンター設置に関する周知が必要となる。 ・現地支援を行うことで、地域毎の訪問看護ステーションへの詳細なニーズ把握を行う必要がある。
	認知症対策・地域ケア推進課	14,000		
19	ケアマネジメント活動推進事業	7,219 2,816	適切な介護サービスを提供するためのケアマネジメントを担当する介護支援専門員について、その資格更新や資質向上のための研修を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・実務研修：486名 基礎研修：200名 更新研修：517名 ・専門研修：52名 ・再研修：76名 主任ケアマネ研修：158名 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 受講生のアンケート結果を踏まえ、講師との検討会において、研修内容の精査を図り、より効果があがるものとする必要がある。
	認知症対策・地域ケア推進課	6,999		
20	認知症診療・相談体制強化事業	89,564 82,279	認知症高齢者の急速な増加が見込まれる中、医療体制、医療と介護の連携及び相談体制の充実を図るため相談体制の強化を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・認知症疾患医療センター：外来38,438件、入院540件、専門相談4,623件、事例検討会6回 ・認知症コールセンター：電話相談5,282件、家族交流会24回 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・認知症疾患医療センターについては、疾患センターや地域包括支援センター等との更なる連携強化が必要。 ・認知症コールセンターについては、活用を促進するため、更なる周知が必要。
	認知症対策・地域ケア推進課	52,336		
21	認知症介護研修等事業	5,140 3,495	医療、介護、地域におけるそれぞれ分野における認知症の専門知識を有する専門職等の養成のため、認知症介護研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポーター養成講座等を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・認知症介護研修：684名（対前年度比0.4%減） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修：140名（対前年度比47.4%増） ・認知症サポーター養成講座：45,757人（対前年比26.7%増） 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 認知症サポーター人口比率日本一を維持するため更なる養成を進める。
	認知症対策・地域ケア推進課	4,791		
22	認知症地域支援体制構築等推進事業	31,787 26,475	認知症高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域支援体制を構築するため、モデル地域を選定し、モデル地域において有効な地域支援体制を構築するモデル事業を委託する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・モデル事業の取組を取りまとめたハンドブックを作成。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 予算上は22年度で終了。 ・平成22年度に作成したハンドブックを活用し、認知症サポーター活動の活性化等、モデル事業で実施した取組みの普及を図る。
	認知症対策・地域ケア推進課	-		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	認知症ケアの質の向上 対策事業	-	認知症ケアの質の向上に向けた 取り組みを実施する。具体的には、 認知症の特性に応じたケア 「パーソン・センタード・ケア」 「寄り添うケア」を推進する。	平成22年度の実績、成果 - 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・介護保険事業所における認知症高齢者の利用状況等を踏まえ、認知症ケアガイドライン（仮称）の作成等を行う。
	認知症対策・地域ケア 推進課	3,087		
24	若年性認知症対策事業	-	若年性認知症対策を推進するため、関係者で構成するネットワーク会議を設置するとともに、若年性認知症の特性に応じたプログラム等を作成するため、モデル事業を実施する。	平成22年度の実績、成果 - 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・若年性認知症ケア・モデル事業を通じて、若年性認知症の特性に応じたプログラム等を作成し、他の介護保険サービス事業所等への普及を図る。
	認知症対策・地域ケア 推進課	8,398		
25	地域ふれあいホーム整備 推進事業	24,823 24,102	「地域の縁がわ」の機能に介護や子育て支援、障がい者の自立支援を行う日中支援と夜間支援の機能を併せ持つ「地域ふれあいホーム」の整備推進、相談の受入や情報提供、普及啓発を行う。	平成22年度の実績、成果 ・地域ふれあいホームの整備を行う4団体へ補助金を交付した。また、地域ふれあいホーム連絡会の運営委託を実施し、地域ふれあいホーム間の研修会や情報交換会を年2回行った。 ・地域ふれあいホームリーダー拠点を4団体選定し、地域への働き掛けを実施することで県内の普及推進に取り組んだ。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
	健康福祉政策課福祉の まちづくり室	-		
26	地域の縁がわ推進事業	15,890 11,031	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」に取り組む団体に対し、施設改修や農業を活用した地域住民との交流活動費等への助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の実績、成果 ・地域の縁がわの拠点整備補助金を6団体に、地域の縁がわにおける農業を活用した地域住民との交流事業への補助金を14団体に交付した。また、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内11箇所で開催された情報交換会を行い、活動や課題について共有するなど、取り組み意識が高まった。平成22年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが221箇所となった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
	健康福祉政策課福祉の まちづくり室	-		
27	地域の縁がわ彩り事業	-	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」に取り組む団体に対し、施設改修や先駆的な交流活動費等への助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の実績、成果 - 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少なくない。 ・地域住民との交流拡大のための広報啓発や運営継続費用確保のための商品開発・販路拡大等のノウハウ不足を改善する支援。
	健康福祉政策課福祉の まちづくり室	46,984		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
28	地域の結びづくり推進事業	3,118 2,839	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域住民相互で支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動（訪問見守り活動、ふれあいいきいきサロン活動等）」等の県内全域での普及推進に、市町村社会福祉協議会連合会及び県社会福祉協議会と連携して取り組む。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の中核を担う市町村社協の体制づくりを進めるため、地域福祉推進サポーターを5市町村社協に対し12回派遣。地域コーディネーター育成のため「ネットワーク活動支援員養成講座」を5日間で18名に対して行った。県内外の取組みを「地域福祉推進フォーラム」（参加：380名）で紹介し、地域における住民の支え合いの重要性を啓発した。 ・「地域福祉力向上研修」を実施し、災害時要援護者支援計画、孤立死防止、地域の総合的ケア体制について、全市町村担当職員に啓発できた。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p>
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	-		
29	地域の結びづくり生き生き事業	-	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域住民相互で支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動（訪問見守り活動、ふれあいいきいきサロン活動等）」等の県内全域での普及推進に、市町村社会福祉協議会連合会及び県社会福祉協議会と連携して取り組む。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織的な見守り活動やふれあいいきいきサロン活動内容の充実を図るとともに、それらが全市町村で実施されるよう意見交換会等を開催する。 ・福祉関係者との先進的な取組事例等の情報共有を図るとともに、全国へ発信するためフォーラムを開催する。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	17,191		
30	地域共生くまもとづくり事業	10,375 8,916	「ともに創る『地域共生』くまもと」の実現に向けて、県地域福祉支援計画の推進に寄与する非営利民間団体の地域福祉活動団体等の取組みを助成する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の公募を行った結果、19団体から応募があり、審査会の結果、8月に18団体に対して交付決定を行い、地域における支え合いに関する取組みに対する支援をした。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、事業の積極的な啓発を図り、民間の地域福祉活動団体等が行う多様な取組みに助成することにより、平成23年3月に策定した第2期熊本県地域福祉支援計画の着実な推進を目指す。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	10,375		
31	福祉人材センター運営事業	24,622 24,303	福祉・介護サービスを支える社会福祉従事者の確保及び従事者の質の向上を図るため、福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介事業及び啓発・広報事業等を実施する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材無料職業紹介事業等において求職者と求人事業所のマッチングに取組み、136人の就職に結びつけた。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、福祉・介護分野においては、厳しい労働環境などから、就職希望者が少なく、また、離職率が高く人材が定着しないなどの課題があるため、新たな人材の掘り起こし、潜在的有資格者の呼び戻し及び定着支援に取り組む。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	24,622		
32	日常生活自立支援事業	41,000 41,000	認知症高齢者等判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送れるよう、(福)熊本県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業を支援する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会等で事業の説明を行いニーズの掘り起こしを行うなど事業の積極的な推進により、利用者が前年度の590人から617人へ増加した。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在的な利用見込み者への制度広報と、生活支援員の確保に向けて取り組む必要がある。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	40,000		

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	障がい者の地域生活支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	くまもと障害者プラン推進事業	2,559 1,572	県の障がい者施策の基本的な計画となる第4期熊本県障がい者計画「くまもと・夢・障がい者プラン」(計画年度:平成23年度から26年度まで)について、計画に関する広報や関係者との意見交換等を通して、計画に掲げた施策の着実な推進を図る。	平成22年度の実績、成果 以下のとおり障がい当事者や県民の意見を広く聴いたうえで第4期障がい者計画を策定した。 ・障がい者施策に関するアンケート(1,222人のうち914人回答) ・障がい当事者団体等との意見交換会(33団体) ・障がい者施策推進に向けたタウンミーティング(県内3箇所、延べ330名参加) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者計画及び計画に盛り込まれている施策に係る県民への啓発 ・障がいの特性に配慮したきめ細かな障がい者のニーズの把握
	障がい者支援課	2,096		
2	障がい者福祉施設整備費	179,701 154,634	障がい(児)者福祉施設の創設、増設、改築、拡張及び大規模修繕等に要する経費に対して助成を行うことにより、障害福祉サービスの充実を図る。	平成22年度の実績、成果 日中活動系サービス事業所の創設 3件 52,581千円 ケアホーム、グループホームの創設 6件 96,543千円 ケアホーム、グループホームの改修 11件 30,398千円 (合計 20件 179,522千円) 上記の6件のうち2件はH23繰越(25,000千円) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・第2期障がい福祉計画(平成23年度が最終年度)に定めるサービス見込量の確保に向け、計画的な施設整備の促進を図る必要がある。
	障がい者支援課	175,999		
3	精神障害者地域移行支援特別対策事業(退院促進)	5,379 5,043	精神科病院に入院されている精神障がい者で、症状が安定し、受け入れ条件が整えば退院可能で、かつ各病院から推薦があった者に対し、活動の場を提供し、退院及び地域移行を図るための個別支援を提供することを通じて、退院可能な精神障がい者の方の地域移行及び自立を促進する。	平成22年度の実績、成果 ・熊本市、菊地、八代・芦北、天草の各圏域で対象者50名を目標として対象者を選定。最終的には、33名に対して地域移行推進員等による支援を実施し、14名が地域生活へと移行した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成23年度は、熊本市、上益城、八代・芦北、球磨の各圏域で事業を実施中。地域移行した対象者に対して追跡調査を実施。現在の状況や生活するうえでの問題点等を把握し、今後の支援計画等に反映させる。
	障がい者支援課	5,379		
4	精神科救急医療システム整備事業	18,734 18,912	休日・夜間における精神疾患の急発及び急変により速やかに精神科治療を必要とする人に迅速かつ適切な医療及び保護を提供するため、県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制を整備、運営する。(社団法人熊本県精神科病院協会に委託)	平成22年度の実績、成果 ・電話相談を含め、約612件の利用があった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・精神障がい者等からの相談に助言を行ったり、病状に応じ振り分けを行い、受診先等を紹介する精神科救急情報センターが未設置である。精神科医療機関や消防等との意見調整を行いながら、平成24年度の整備を目指す。
	障がい者支援課	18,734		
5	高次脳機能障害支援普及事業	4,045 3,944	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの構築及び高次脳機能障害の正しい理解を促進するため、熊本大学医学部に高次脳機能障害支援センターを設置(県から委託)し、次の業務を行う。 ・電話相談、面接相談 ・普及啓発 ・研修	平成22年度の実績、成果 ・相談 537件 ・研修会 4回(567人受講) 県医師会との共催研修を含む。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・鑑別診断や医学的リハビリにつなげる支援にとどまらず、就労継続に対する支援を求める意見が増えている。就労支援関係スタッフとの支援体制の充実に向けた連携を図る。
	障がい者支援課	4,045		
6	障害者自立支援基盤整備事業	430,892 416,249	既存施設等が新体系に移行する場合等に必要となる、施設の改修、増築及び備品購入の経費に対し助成を行うことにより、新体系におけるサービスの基盤整備を図る。	平成22年度の実績、成果 ・新体系移行 改修増築 22件 309,107千円 ・居宅介護、相談支援改修 3件 11,579千円 ・生産設備(備品) 20件 91,154千円 ・消防設備 3件 4,176千円 (合計 48件 416,016千円) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成23年度が事業最終年度となるため、障害者自立支援対策臨時特別基金を既存施設等の新体系移行の促進などに有効活用を図る必要がある。
	障がい者支援課	317,859		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	障がい者支援施設工賃アップ推進事業	7,320 6,606	県及び市町村等からの優先発注促進を図るため、県庁や地域振興局等での展示商談会の開催や、一般消費者への周知をはかるため、大型商業施設での販売会を開催する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・工賃アップ経営講座 ・管理者職員向け合同研修会(3回)を開催 ・共同受注組織化検討委員会開催(1回) ・展示商談会、商業施設販売会を開催(12回)
	障がい者支援課	6,813	支援施設の管理職や職員を対象に研修会を開催し、工賃アップへの取組や技術的支援を行う。 平成19年度に策定した「熊本県工賃アップ推進計画」により、平成23年度月額20,000円を目指す	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・景気回復が遅れる中東日本震災の影響もあり、下請け作業の減少の傾向が見られる。 ・障害者支援施設への県及び市町村の発注促進への取組 ・複数の施設で行う共同受注のためのシステムの構築
8	地域ふれあいホーム整備推進事業	24,823 24,102	「地域の縁がわ」の機能に介護や子育て支援、障がい者の自立支援を行う日中支援と夜間支援の機能を併せ持つ「地域ふれあいホーム」の整備推進、相談の受入や情報提供、普及啓発を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域ふれあいホームの整備を行う4団体へ補助金を交付した。また、地域ふれあいホーム連絡会の運営委託を実施し、地域ふれあいホーム間の研修会や情報交換会を年2回行った。 ・地域ふれあいホームリーダー拠点を4団体選定し、地域への働き掛けを実施することで県内の普及推進に取り組んだ。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	-	-	事業実施上の課題、今後の改善の方向性
9	地域の縁がわづくり推進事業	15,890 11,031	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」に取り組む団体に対し、施設改修や農業を活用した地域住民との交流活動費等の助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域の縁がわの拠点整備補助金を6団体に、地域の縁がわにおける農業を活用した地域住民との交流事業への補助金を14団体に交付した。また、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内11箇所で開催された情報交換会を行い、活動や課題について共有するなど、取組み意識が高まった。平成22年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが221箇所となった。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	-	-	事業実施上の課題、今後の改善の方向性
10	地域の縁がわ彩り事業	-	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」に取り組む団体に対し、施設改修や先駆的な交流活動費等の助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	46,984	-	事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少ない。 ・地域住民との交流拡大のための広報啓発や運営継続費用確保のための商品開発・販路拡大等のノウハウ不足を改善する支援。
11	地域の支事おこし事業	-	障がい者や難病者、高齢者、母子家庭など、通常の労働者市場では適切な仕事を得ることが困難な状況にある人々のために仕事を生みだし、または支援付き雇用の機会を提供する「ソーシャルファーム」の理念を、研修会(シンポジウム等)等の開催により県内に広く啓発し、各地域での取組みを促進する。また、地域の縁がわ運営団体で起業化の素地のある団体の支援策を検討する。	平成22年度の取組みの実績、成果
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	1,154	-	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・起業化へのアドバイスができる専門家が県内に少ない。現地聞き取り調査等で起業化の素地がある団体については、各種助成金等につなげ、支援することとする。
12	知的・精神障がい者雇用促進事業	7,515 6,944	公的機関や民間の事務系の職場に在職している知的障がい者や精神障がい者が少数にとどまっております。この状況の改善が全国的な課題。本県においても、H19年度から「知的障がい者・精神障がい者インターンシップ(職業体験実習)」を開始し、また、H20年度には雇用の試みとして、知的障がい者等の臨時職員任用を実施。このインターンシップ等の成果を踏まえ、H21年度から知的障がい者等に適した業務があると考えられる県の職場で雇用(非常勤職員)を行い、これらを通じて県内の公的機関や事務系の職場における知的障がい者等の雇用促進を図るものとして実施。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・労働雇用課に知的障がい者2人及び業務支援員1人を配置し、本庁各課からの依頼を受けて会議資料の印刷・製本やデータのパソコン入力等の事務補助的を実施。各所属の負担軽減や障がい者雇用に対する職員の意識向上が図られるとともに、障がい者本人の就労に結びついた事例も出てきている。 ・その他、自動車税事務所、宇城地域振興局及び菊池地域振興局において、精神障がい者をそれぞれ1人ずつを雇用し事務補助的業務を行っており、各所属の負担軽減等同様の効果が見られている。
	人事課	7,748	-	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 障がい者の特性を踏まえ、その能力を引き出していくための業務メニューや支援方法等について、ノウハウを蓄積し高めていく必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	発達障害者支援センター事業	24,576 24,576	本県の発達障がい者支援の拠点機関として、発達障がい者とその保護者に対する相談支援、発達支援、普及啓発、療育機関等への支援を実施する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援センターでは、発達障がい者や保護者に対する相談支援を行い不安軽減等に努めた。また民生委員等に研修し理解促進を図った。更に療育機関等への支援を行い人材育成に努めた。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の発達障がい者支援の拠点として相談支援を行っているが需要が多く待機者もいる。また乳幼児期から学童期の相談が圧倒的に多く成人期の相談支援も充実を図る必要がある。
	子ども未来課	24,576		
14	発達障害者支援体制整備事業	490 316	県内の発達障がい者支援体制整備の推進及び県民への普及啓発を実施する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい者支援体制整備検討委員会を開催し、県の支援体制のあり方等について検討した。また、普及啓発として一般県民等を対象にしたセミナーや医師を対象とした研修会を開催。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい者支援の体制については、乳幼児期から成人期まで、様々な関係機関、関係者が関わるため、情報の共有を図りながら、体制整備を構築していく必要がある。また将来の自立した生活に向けて、特別支援教育との連携等により継続した支援体制が求められる。さらに身近な地域での支援体制整備を構築する必要がある。
	子ども未来課	486		
15	地域療育総合推進事業	29,795 29,106	<p>地域療育総合推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅障がい児の地域生活を支えるため次の事業を実施。 地域療育ネットワーク推進事業 地域療育センター事業 障害児等療育支援事業 	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市を除く10圏域において地域療育ネットワーク会議を設置。 ・熊本市を除く10圏域で実施する地域療育センター事業、障害児等療育支援事業を実施する市町村に対して補助金を交付 ・発達障害等(3カ所)、難聴児(1カ所)の障害児等療育支援事業を委託により実施。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療育体制については徐々に整備されてきてはいるが、地域において専門的な療育支援を行うことができる支援者や療育機関はまだ不足している。今後とも本事業を実施し、市町村を基本とした一次圏域における療育相談・療育体制及び地域療育センターを中心とした二次圏域における療育体制の整備を図る。
	障がい者支援課	29,008		
16	療育拠点施設・地域療育等支援事業	3,288 3,183	<p>こども総合療育センターが県内の療育機能を高めるため圏域への支援を行う。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた適切な療育サービスを受けられる体制整備を推進するため、療育拠点として各圏域の地域療育センターや児童デイサービス事業所等に対して療育指導等の支援を実施。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療育体制については徐々に整備されてきてはいるが、地域において専門的な療育支援を行うことができる支援者や療育機関はまだ不足している。今後とも地域療育センターや療育機関等への支援を行い、市町村を基本としたより身近な機関で療育的支援が受けられる体制の整備を図る。
	障がい者支援課	3,239		
17	自殺予防普及啓発事業	21,700 19,425	<p>県民一人ひとりが心の健康問題の重要性を認識するとともに自らの心の変調に気づき適切な対処できるよう促し、自殺予防のための行動(気づき、傾聴、つなぎ、見守り)ができるよう広く県民に普及する事を目的として広報啓発を実施する。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間(9月10日～16日)・年末・自殺対策強化月間(3月)に新聞やテレビ・ラジオ等による広報を実施。 ・自殺予防週間に、県内各所での街頭キャンペーンを実施。 ・「あなたの大切な人へのメッセージ」を募集し、最優秀作品で「くまモンのしおり」を作成した。 ・リレーエッセイを新聞に掲載(6回シリーズ) ・J Rポケット時刻表に、うつの啓発を掲載し配付した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺の実態を踏まえた、より効果的な広報啓発を行う必要がある。 ・引き続き、自殺予防週間・年末・年度末に広報啓発を実施する。
	障がい者支援課	7,723		
18	自殺予防相談支援等事業	18,409 12,449	<p>経済問題や健康問題、家庭問題など、自殺の原因・動機となっている課題を同時に解決するために、専門家を活用した「包括相談」を実施する。</p> <p>また、自殺を考えている人、自殺未遂者等自殺の危険性の高い人、自殺者の遺族等に対し、適切な対応・支援を行う人材の養成を行う。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多重債務相談会に臨床心理士を派遣し、経済問題と健康問題の両面から相談事業を実施。相談者98人(事例検討含む) ・各種研修会を開催 ・遺族支援講演会・交流会を開催。86人が参加 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、多重債務相談会等と連携したメンタル面の直接支援や助言を行う。また、各相談員のスキルアップを図る。 ・自殺に傾いた人を支えるためには、相談者の背景にある様々な問題を理解する必要がある。そこで、適切な対応や支援が行えるよう関係職員等の研修を実施する。
	障がい者支援課	22,941		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
19	市町村等自殺対策推進事業	50,000	市町村及び民間団体が行う次の取り組みに対し、その経費を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 25市町村（全年度比20市町村増加）・3団体補助
	障がい者支援課	30,786	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面型相談支援事業 ・ 電話相談支援事業 ・ 人材養成事業 ・ 普及啓発事業 ・ 強化モデル事業 	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 自殺予防対策を進めるために、取り組み市町村数の増加を図る必要がある。 ・ 自殺対策の取り組みを促すために、先駆的取り組み事例の報告会を開催する。
20	障がい者条例推進事業 (H22は「障がい者への差別をなくす条例策定事業」)	1,362	障がい者に対する県民の理解を深め、障がい者の権利を擁護するための施策を総合的に推進するための「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」の制定に向けて取り組む。制定の後は、施行に向け説明会の開催などの準備業務を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 「障がい者への差別をなくす条例検討委員会」の開催（5回） ・ 障がい者団体、家族団体、教育、福祉、商工等関係団体との意見交換 ・ 県民、市町村、事業者に対する説明会、意見交換会 ・ パブリック・コメント手続に係る条例案取りまとめ
	障がい者支援課	1,091		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 条例に対する県民の理解 ・ 条例の周知

分野	長寿安心くまもと	戦略	安全安心で住みやすい社会
		重点的に取り組む施策	消費生活行政の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	消費者行政推進対策事業	3,088 2,074	消費者被害の防止・救済、契約の適正化等を推進するため、熊本県消費生活条例及び消費者保護関係の法令に基づき、不当な取引を行う事業者の行政処分及び指導を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・情報提供を受けた特定商取引に関する法律に違反する業者に対する注意、指導を行った。(口頭指導2件) ・景品表示法に基づく口頭指導11件を行った。
	消費生活課	3,088		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・依然として悪質事業者による消費者相談が寄せられることから、法に則った適正な行政処分・指導を進める。
2	消費生活相談事業	29,518 26,710	県民の消費生活に関するトラブルの解決に向けた支援(助言、あっせん、情報提供等)を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・相談件数: 7,238件(あっせん件数: 209件、商品テスト: 274件、多重債務相談: 688件等)を実施し、消費者トラブルの被害防止・回復、製品事故等の再発防止を図った。
	消費生活課	31,436		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・複雑・多様化している相談を適切に解決に導くために、庁内関係課や関係機関との連携を進める。また、市町村窓口との連携を進め、相談者に適切な助言ができるようにする。
3	地方消費者行政活性化事業	75,182 50,732	国からの交付金を財源に消費者行政活性化基金を造成し、平成21～24年度の4年間で県・市町村の消費生活相談窓口の機能強化、消費生活相談員のレベルアップなどに取組む。 県消費生活センターが高度な相談体制を確保するため弁護士による法律相談(顧問弁護士)等を行う。 市町村の消費生活相談員を養成するための研修及び担当職員的能力向上のための研修を実施する。 市町村が消費者行政を強化するための施策に対する補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・基金を活用し、県消費生活センターの機能強化を図るとともに、市町村の相談員の養成事業や職員に対する研修及び補助事業により、市町村の相談窓口の整備を進めた。 ・その結果、新たに、山鹿市、合志市、宇土市、宇城市及び水俣市の5市で消費生活センターが開設され、その他の市町村でも窓口の強化が進められた。 県消費生活センター機能強化 顧問弁護士制度を継続して実施した。 商品テスト室のテスト機器の充実を図った。 消費生活相談員等レベルアップ 全相談員が国民生活センター等の研修に参加した(年間1～2回)。 青少年のための科学の祭典出展 子供向けの楽しい実験を通して消費生活に関する基礎的知識の提供等を行った。 消費生活相談員養成事業(受講者9名)及び消費者行政担当職員研修(36市町村参加)を実施した。 市町村消費生活行政活性化補助金 対象44市町村、36,843千円
	消費生活課	84,447		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・基金の活用が平成24年度までとなっているため、それ以降の財源措置について国に強く働きかけていく必要がある。
4	多重債務者生活再生支援事業	7,002 6,880	債務整理後又は債務整理中の生活再建に向け、突発的に生じた生活資金の不足に対する貸付を含めた多重債務者の生活再生支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・多重債務者に対し、家計診断・生活指導や債務整理後の生活再生中に発生した臨時的な生活資金に対する貸付を行い、債務整理から生活再生まで一貫した支援を行った。 電話相談657件、面談352件、貸付76件44,800千円
	消費生活課	9,207		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・更なる多重債務者相談の掘り起こしを行うため、市町村や関係団体との連携、リーフレット・啓発カード配布や広報媒体活用等による事業周知を強化し、面談件数の増加につなげる。
5	消費生活相談強化事業	6,031 3,216	消費者に身近な市町村の消費生活センター等を核とした市町村や地域における消費生活関係団体とのネットワークを確立し、相互の連携を図るとともに、中核的な機能を持つ県消費生活センターの相談能力を向上させることにより、消費者に対する被害の未然防止と拡大防止に取り組む。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・新たに消費生活センターを開設した八代市、人吉市、天草市、山鹿市、合志市においてリレーシンポジウムを開催(約600人参加)するとともに、県内全域で消費者被害防止地域連絡会(353人参加)を開催し、消費者行政のネットワーク化を図った。
	消費生活課	5,904		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・消費者被害防止地域連絡会を開催して、市町村と関係団体とのネットワークの構築を図る。 ・専門アドバイザーによる相談員の総合的なレベルアップを図る。
6	金融関連消費者教育推進事業	1,410 613	金融や消費生活に関する消費者教育を推進し、自立した消費者の育成を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・金融広報委員会と連携して、高齢者を中心に研修会を開催したほか、広報、啓発活動を行った。(開催160回、参加人数9,101人) ・高齢者向け啓発資料を作成し、市町村に配布した。
	消費生活課	1,410		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・若年層への啓発のため、教育機関等への働きかけを図る。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	消費者意識啓発事業	2,032 901	多様化、複雑化する消費者トラブルを未然に防ぎ、早期に適切な対応をするため、出前講座や情報提供等を行い、県民の情報収集能力と合理的判断能力の向上を図る。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施 平成22年度の啓発講座総数78回参加者総数7,172人 学生・生徒向け「消費者教育講座」実施26回参加者3,408人 企業各種団体向け「消費生活基礎講座」実施9回参加者550人 高齢者向け「悪質商法から高齢者を守るための出前講座」実施23回参加者1,259人 市町村職員向けの「消費生活出前講座」実施20回参加者1,955人 ・消費者月間において、熊本市及び消費者団体と共同で消費生活シンポジウムinくまもと(170人参加)及び街頭啓発を行ったほか、トラブル一斉相談の日を設け県内全市町村が参加した。
	消費生活課	2,032		<p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末までに県内全市に消費生活センターが設置される見込みである。このため、啓発事業のより広範かつきめ細かい実施に向けて、市町村の主体的な取り組みを促進する。

分野	長寿安心くまもと	戦略	安全安心で住みやすい社会
		重点的に取り組む施策	犯罪抑止総合対策

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	交番・駐在所の機能強化	132,036 126,714	安全で安心して県民が生活できる平穏な社会づくりを目指し、交番相談員を効果的に配置することにより、「空き交番」の解消と警察官による街頭活動の強化を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・交番の不在対策及び交番勤務員によるパトロールの強化 ・複数配置された交番相談員の交番による地域連携推進事業（子どもの見守り活動など）を「地域社会との連携と協働強化活動」に改称し、その対象交番を8交番から22交番に拡大 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・警察官によるパトロール等街頭活動を更に強化するために、交番相談員の更なる効果的・弾力的な運用が必要
	県警地域課	129,173		
2	安全・あんしんサポート事業	42,722 36,254	県下における高齢者等の交通事故及び振り込み詐欺等の犯罪被害を抑止するため、防犯・交通安全教育広報啓発活動に従事する「安全・あんしんサポーター」を雇用し、高齢者等世帯個別訪問活動などを実施することにより、高齢者の防犯・交通安全意識を高揚させ、「長寿安心くまもと」の実現を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・高齢者等世帯25,389世帯に対する訪問啓発活動、金融機関ATM機付近における640回の現場指導活動等を実施した結果、事業実施対象地域（8警察署管内）において高齢者被害の振り込み詐欺が大幅に減少（前年比：認知件数-17件、被害総額-約5,100万円） 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・高齢者と直接面接して訴える訪問活動による啓発効果は非常に大きいことから、本年度の被害発生状況の検証結果をもとに、より効果的な活動となるよう、対象となる地域や訪問体制の検討が必要
	県警生活安全企画課・交通企画課	39,420		
3	安全で安心なまちづくり事業	32,318 29,849	高齢者等の安全・安心を確保することを目的として、保護を要する高齢者等の手配や高齢者等の安全・安心に係る情報をメール発信し、行方不明者の迅速な保護や高齢者等に対する見守り活動の促進を図る（シルバー見守りネット）。また、ゆっぴー安心メールや犯罪マップにより効果的な情報発信を行い、県民の防犯意識の向上を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・タイムリーな情報発信の推進 - ゆっぴー安心メール（97回）、犯罪マップシステム（111,322アクセス）による犯罪情報及び防犯情報の提供 ・防犯ボランティアに対する物的支援 - 統一エフォーム、帽子、腕章等延べ5,135点を配布するなど、ボランティア活動員の自主防犯意識を向上 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・本年7月から運用を開始する「シルバー見守りネット」については、制度の周知とネットワークの登録者の普及に努めるとともに、行方不明高齢者等の手配及び高齢者等の安全安心に係るタイムリーな情報提供を図る。
	県警生活安全企画課	28,389		
4	みんなが安心して歩ける街づくり事業	-	防犯ボランティアに対し、統一エフォーム、活動用帽子等を配布し、効果的なパトロール活動を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	県警生活安全企画課	2,617		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・各防犯ボランティア団体への効果的な物的支援とともに、ボランティア団体の自主的活動の更なる推進と現役世代の防犯ボランティア活動加入促進の働きかけが必要
5	自主防犯活動サポート事業	5,300 2,908	高齢者を中心に活動している自主防犯団体に対して、パトロールのノウハウなどをまとめた「防犯パトロール手帳」を交付することにより、活動の更なる活性化を図り、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「防犯パトロール手帳」を1万2千冊作成し、市町村を通じて、各防犯ボランティア団体に交付してパトロール活動等の充実・強化を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 -
	くらしの安全推進課	-		
6	セーフティパトロール活動委託事業	158,688 155,471	緊急雇用創出基金事業の一環としてセーフティパトロール活動を警備会社に委託するもので、繁華街等における自転車盗、オートバイ盗、車上ねらい等の犯罪抑止活動、子どもの安全確保のための見守り活動等を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・6警察署21交番管内において、街頭での犯罪抑止活動や子どもの見守り活動等を実施した結果、刑法犯認知件数は、活動地区を管轄する14交番において減少、対象区域全体では389件の減少（前年比） 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・より効果的な犯罪抑止活動となるよう、管轄区域ごとの活動内容を随時検証し、活動区域や、活動時間帯、活動内容等の弾力的な見直しを実施
	県警生活安全企画課	212,859		
7	犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業	2,711 1,366	行政、警察、学校、事業者、ボランティア、地域住民等が連携・協働して、犯罪の起きにくい安全安心まちづくりを推進することにより、県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22年の刑法犯認知件数は、15,309件（対前年比10%減）と7年連続で減少した。 ・自主防犯活動団体が、平成23年3月末で650団体、約50,450人と、地域における防犯活動が着実に浸透している。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・自主防犯活動団体は設立後日が浅く、組織的な基盤も弱いことから、警察や市町村とも連携しながら、パトロール資機材の支援、地域の犯罪実態や活動ノウハウ、先駆的な活動事例に関する情報提供等により自主防犯活動の活性化を図る。
	くらしの安全推進課	2,029	・防犯に関する広報・啓発 ・地域防犯リーダーの育成 ・地域安全マップ作製指導者の育成 ・事業推進体制の整備	

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	高齢者等による地域の安全・安心確保事業 くらしの安全推進課	- 954	交通安全や防犯意識の高い高齢者（世帯訪問支援員）の養成及び高齢者宅への訪問・啓発活動等による地域の安全・安心の確保。 ・高齢者世帯訪問活動 ・高齢者の交通安全等の実態調査	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・交通・防犯講習会等への参加の少ない高齢者等に向けた啓発が課題であるため、交通安全や防犯意識の高い高齢者の養成及び訪問活動の実施により地域の安全・安心を確保する。
9	振り込め詐欺防止のための総合対策事業 県警 生活安全企画課	357 339 312	自治体、金融機関等の関係機関、団体との連携による被害防止キャンペーンなどの機会に、振り込め詐欺被害抑止のチラシを配布し、被害防止の意識啓発を図る。	平成22年度の実績、成果 ・広報チラシを22万枚作成し配布 ・振り込め詐欺予防プログラムに基づき、振り込め詐欺ゼロの日(毎月15日)におけるATM警戒、月毎の重点項目設定に基づく被害防止活動等を推進し、前年比で認知件数が48件、被害額が約6,700万円減少 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・オレオレ詐欺については全国的に増加傾向にあり、また、新たな手口が次々と発生していることから、より効果的な広報啓発活動に努めるとともに、被害に遭いやすい高齢者層を中心に、自主防犯意識の更なる向上が必要

分野	長寿安心くまもと	戦略	安全安心で住みやすい社会
		重点的に取り組む施策	防災対策の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	自主防災組織率向上対策事業	1,152 813	地域の防災リーダー養成を目的とした「火の国ぼうさい塾」や同講座の修了者のスキルアップを目的とした「火の国ぼうさい塾エキスパート」を開催し、これらの防災リーダーが各地域で活動することで組織率の向上を図る。また、活発な活動を行っている自主防災組織を優良自主防災組織として表彰することで、防災意識の普及、啓発を促す。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回「火の国ぼうさい塾」修了者86名 ・第4回「火の国ぼうさい塾」エキスパート修了者21名 ・防災・国民保護セミナーで優良自主防災組織知事表彰を実施5団体、1個人を表彰 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村における育成状況には依然として差があるため、組織率が低い市町村に対してヒアリング等を実施、個別に育成支援を行う。 ・また、地域住民の防災意識の向上が自主防災組織の設立につながるため、防災セミナーの開催、啓発パンフレットの配布等を実施する。
	危機管理防災課	1,152		
2	市町村防災訓練実施支援事業	1,115 262	市町村における防災体制を強化するため、市町村が実施する防災訓練に対して有識者(自衛官OB、大学教授等)をアドバイザーとして派遣し、企画、立案、実施、検証等の各段階の支援を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去、防災訓練を実施していなかった2町(あさぎり町、苓北町)にアドバイザーを派遣し、実践的・効果的な防災訓練のためのアドバイス等を行った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度は防災訓練未実施の市町村を中心に本事業の活用を働きかけたが、利用は2町にとどまった。23年度は改めて日頃の訓練の重要性を説明し、特に訓練未実施市町村に対し本事業の活用・訓練実施を働きかけると同時に、募集期間を延長し、更なる活用を促す。
	危機管理防災課	711		
3	自主防災組織設立促進・活動活性化事業(平成23年6月補正)	- -	自主防災組織の設立促進のため、新規設立団体の資機材配備への市町村補助に1/2を補助(上限5万円)。また、自主防災組織の活動活性化のため、具体的に参考にできる実践的なマニュアルを作成。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>-</p>
	危機管理防災課	16,126		
4	河川海岸情報基盤整備事業	23,000 10,081	雨量や河川水位等の情報を収集し、市町村や県民に提供する。県民の警戒避難体制の強化を図るため、市町村が行うハザードマップ作成を支援する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村のハザードマップ作成支援を進め、30河川流域12市町村が作成を終えた。 ・確実な情報収集のため、既設の12観測局の補修や機器の更新を行った。 ・水防警報河川(64河川)で、住民の避難等の目安になる「避難判断水位」情報を39回発令するなど危険情報を広く県民に周知した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報精度の向上を図るため、流量、水位観測などを実施する必要がある。 ・水防警報河川の指定については、67河川を予定しており、これが完了後、順次重要度等を助案しながら増やしていく予定。
	河川課	40,000		
5	河川改修事業	6,405,786 8,650,507	豪雨等に対する防災機能を向上させるため、河川施設整備を実施する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨等による浸水被害を早期に軽減・解消するために、堤防・護岸等を整備した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防・護岸等の整備には時間がかかるので、ソフト対策と併せ、総合的に防災対策を推進する。
	河川課	7,409,262		
6	海岸高潮対策事業	360,000 524,419	津波、高潮等による被害の軽減を図るために、海岸保全施設の改良を実施する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波、高潮、波浪により被害を被る恐れのある海岸保全施設の改良を実施した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸域の背後地に暮らす県民の生命、財産を高潮等から守るため、海岸保全施設の整備を進める。
	河川課	260,000		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	土砂災害警戒避難対策事業	274,000 323,100	土砂災害から尊い人命を守るために、土砂災害警戒区域の指定を進め、ハザードマップ等により住民に土砂災害警戒区域等の周知や土砂災害に関する啓発活動を行うとともに雨量や土砂災害に関する緊急の情報を伝達し、総合的な土砂災害警戒避難体制を構築するもの。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・土砂災害警戒区域724箇所、土砂災害特別警戒区域679箇所を指定した。累計、土砂災害警戒区域2,447箇所、土砂災害特別警戒区域2,189箇所の指定となり、警戒避難体制の整備が進んだ。 ・熊本県総合型防災情報システムの土砂災害危険度情報表示の改良
	砂防課	523,101		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県内にある土砂災害危険箇所13,490箇所を対象として指定に努めているが、指定率が18.1%と低い状況にある。 ・優先順位の高い箇所（保全人家5戸以上の集落約5,000箇所等）から指定促進を図る。
8	火山噴火警戒避難対策事業	50,000 92,451	阿蘇山の噴火に伴う土砂災害に対する警戒避難体制を強化するため、火山防災マップ（H20完成）や火山監視システム、被害を軽減（減災）のための、火山噴火緊急減災対策を策定するもの。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会を10月（第3回）及び3月（第4回）に開催し、モデル渓流での緊急ハード・ソフト対策及び緊急調査の実施方針の承認を得た。また、地域住民等への土石流発生情報を提供することを目的に、火山監視情報伝達システムを整備した。
	砂防課	21,000		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・関係機関の役割分担などの協議や火山防災体制の充実に向け、減災計画を熊本県及び関係市町村の地域防災計画に位置づける必要があるため、危機管理防災課や関係市町村との協議が必要となる。 ・先進地の取組状況を調査し、減災計画充実に努める。
9	砂防事業	5,573,833 5,600,921	『安全安心で住みやすい社会』の確立を図るため、土砂災害防止施設の早期完成に向け、砂防工事、地すべり対策工事、急傾斜地崩壊対策工事を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・砂防工事10箇所、急傾斜地崩壊対策工事8箇所の施設が完成し、土砂災害から231戸が保全されることになった。
	砂防課	5,156,221		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・山間部に位置する堰堤では共有地や相続の発生など、用地取得に時間を要することから、解決には地元の協力が不可欠である。 ・市町村との連携を図り地元調整を円滑に進めていくため、役場職員に同行してもらうなど、積極的にサポートしてもらうことが必要である。
10	消防広域化推進事業	5,534 3,439	消防広域化協議会の運営に対する支援のために、補助を行う。 消防広域化の推進を図るため、県消防広域化推進委員会を設置するとともに普及啓発を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・消防広域化協議会が設立されている城南ブロック及び中央ブロックに対し、県から担当者を事務局職員として兼務させる他、運営に必要な経費を補助することにより、広域化協議の推進を図った。 ・城北ブロックの協議会設置に向け勉強会を設置し、市町村への働きかけを行った結果、協議会設置の合意が得られた。
	消防保安課	4,134		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・各ブロックの協議会において、広域化に係る協議項目を検討していくうえで、構成市町村(首長及び議会)の調整が必要となる。 ・県としては、消防広域化推進委員会を設置し、各ブロックでの協議をバックアップしていくとともに、広域化のメリットを更に周知するなど市町村に対し消防広域化の推進を働きかけていく必要がある。
11	消防費	1,885 1,818	市町村や消防本部との連絡調整を図るため、各種会議を開催する。 消防体制強化促進のため、各種教育訓練等を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・市町村等担当課長会議による県事業の周知及び協力依頼を行った。 ・消防活動を維持、充実させるため、消防救助技術大会を実施。 ・功績のある消防関係者のための叙勲、褒章等の推薦を行った。
	消防保安課	1,885		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・東日本大震災の影響により、H23は消防救助技術大会は中止となったものの、消防活動の維持、充実を図るため、各種会議や訓練等を通じて各市町村及び消防本部との連携を更に強化していく。
12	市町村等消防施設整備補助	3,670 2,670	消防団員が活動しやすい環境を整備するため、消防車両の整備等に対し補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・5市町（消防車両5台）の整備に対し補助を行ったことで、古い車両の更新が図られた。
	消防保安課	3,670		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村の要望に対し、優先順位をつけ、真に緊急性の高いものから補助を行っていく。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	火災予防費	7,791 8,078	防火意識の向上及び地域、家庭における防火対策の充実強化を図るため、各種会議の開催や関係団体への支援を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部等を通じ、全国火災要望運動等において火災予防についての普及啓発を行ったことに加え、住宅防火対策を推進するため住宅防火対策推進協議会を開催して各機関への呼びかけを行った結果、熊本県内の住宅用火災警報器普及率が向上した。(H22年6月46.3% 12月58.2%) ・特に功績のあった女性(婦人)防火クラブに対し、知事表彰を行った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器が全ての住宅で設置義務化される平成23年6月以降も、引き続き各消防本部及び関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。
	消防保安課	8,350		
14	県消防協会補助	2,616 2,616	県内消防団員及び消防職員への指導育成及び消防業務の振興を図るため、財団法人熊本県消防協会に対し補助を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種会議や研修会の開催、消防関係者に対する表彰、消防殉職者慰霊祭等を実施するとともに、日本消防協会を通じた防災車両の交付等を行い消防団員等の指導育成及び消防業務の振興を図った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減少傾向にある消防団員の確保を図るため、機能別団員制度の導入や女性消防団員確保を更に推進する効果的な協会事業となるよう引き続き支援していく。
	消防保安課	2,485		
15	救急業務高度化推進事業	2,828 1,524	受入医療機関の選定困難事案の発生をなくすとともに、傷病者の状況に応じた適切な搬送及び受入体制を構築するため、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中、急性冠症候群、小児(外傷以外)、周産期(妊産婦、新生児)及び精神疾患についての基準を策定。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度については、前年度に策定した基準について、運用上の課題等を整理して必要な見直しを行うとともに、新たに追加すべき疾患についての基準を策定。
	消防保安課	1,883		
16	県立高等学校等耐震改修事業	425,512 467,264	児童・生徒及び職員の安全確保を図るため、県立学校の建物に対し耐震改修工事を実施する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修に取り組んだ結果、県立学校の耐震化率は前年度に比べ10.8ポイント増加している。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工期間等が限られてる中でいかに計画的、効率的に工事をおこなっていくかという課題がある。
	教育庁施設課	1,249,912		

分野	品格あるくまもと	戦略	誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造
		重点的に取り組む施策	くまもとの文化の創造と継承、発展

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	鞠智城整備事業	66,571 42,847	現在、第2次鞠智城跡保存整備基本計画に基づく発掘・整備事業を着実に実施している。また、鞠智城跡の特別史跡指定に向けて、一層の知名度向上及び歴史的・文化的価値を広く学界へ周知する。さらに山鹿市・菊池市が主催する古代山城サミットを支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・鞠智城・温故創生館入館者 約10万8千人/年 ・鞠智城東京シンポジウムの開催 参加者 約600人 ・平城遷都1300年祭の鞠智城ブース出展 来場者 約4,600人 ・世界大百済典への出展 ・国民文化祭おかやま及び九州歴史資料館への出土遺物出展 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・鞠智城跡の特別史跡指定へ向けて、これまでの発掘調査の成果をまとめる「総合報告書」の刊行と併せて、保存整備事業をまとめる「整備報告書」を作成作業を行う。
	教育庁文化課	47,082		
2	鞠智城国営公園化PR事業（H22は「鞠智城地域活性化策PR事業」）	17,665 17,665	鞠智城の歴史的価値の認知度及び全国的な知名度を向上させるため、シンポジウムの開催や博物館等での出展、ころう君を活用したPR活動などを行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平城遷都1300年祭、韓国大百済典、九州歴史博物館等での出展、東京シンポジウム等を開催し、知名度や認知度の向上につなげた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・第2回古代山城サミットを山鹿菊池で開催する好機に恵まれたので、烽火リレーや古代山城シンポジウムを開催し全国的なPRを展開する。また今後とも促進期成会や議員連盟と連携し、引き続き認知度や知名度の向上に取り組む。
	都市計画課	27,500		
3	鞠智城公園計画調査事業	31,400 31,400	鞠智城の本体と周辺の史跡等をゆるやかに連携させながら、古代山城群を代表する全国的にも例の無い公園の整備計画を策定する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・国営公園化につなげるため、公園計画検討委員会を設置して、鞠智城大規模歴史公園整備計画の策定を進め、平成22年10月にはその基本コンセプトを公表した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・特別史跡の指定後速やかに国営公園化が実現できるよう、国営公園にふさわしい公園計画となるよう熟度を高めていく。
	都市計画課	31,400		
4	文化財広域連携推進事業	2,460 2,176	広域にわたり分布する文化財の価値付けや「歴史回廊くまもと」の素材となる新たな文化財の指定等を推進	平成22年度の取組みの実績、成果 ・モデル地域を人吉・球磨地域に設定し、同地域の特徴である古社寺のリストを作成し、うち未調査の10件について、熊本大学への委託による学術調査（実測・調査所見）を行った。その結果、文化財の指定や登録を進めるための基礎的な条件整備が進んだ。 ・リストにある古社寺65件（105棟）について、過去調査時（20年前）からの変化、破損状況、修理の緊急度等、現時点の状況を把握した。その結果、所有者等関係者の文化財の価値の再認識、保存修理への意欲等、意識の高まりがみられた。 ・市町村の文化財担当者が一堂に会し、管内の社寺建造物等の保存・活用について、予備的な協議を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・初年度の調査の補足作業（5件程度の社寺）と、前年度の調査成果を含めた報告書作成を行う。 ・調査成果をもとに、文化財の指定・登録を進めることを検討。国の登録有形文化財制度は、文化財の価値の周知度が高く、かつ活用を前提とし規制が緩やかなため積極的な活用を検討する。 ・人吉・球磨地域の文化財関係者が、有識者の協力のもと、古社寺等建造物の保存・活用策を協議し、かつ今後の連携の方向性について検討を行う。
	教育庁文化課	1,179		
5	世界文化遺産登録推進事業	25,331 22,223	「阿蘇」、「九州・山口の近代化産業遺産群（旧万田坑、三角西港）」、「天草のキリスト教関連遺産」の世界文化遺産登録を推進	平成22年度の取組みの実績、成果 ・世界遺産登録の条件整備となる文化財国指定に向け、構成資産の学術的検討を行う専門家委員会を開催し、学術的調査や保存管理計画策定を推進。また、県民向けのツアーや学校教育の展開など住民理解の推進を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・3つの資産について、世界文化遺産登録の条件整備となる文化財国指定のための、学術調査や保存管理計画の策定作業を引き続き推進する。
	文化企画課	37,078		
6	阿蘇草原維持再生調査事業		「阿蘇草原再生協議会」等の活動との整合を図りつつ、草原の維持管理を永続的に行えるような仕組みづくりの検討。 ・草原の維持管理を担う関係者の状況等の調査を踏まえた施策構築の検討等	平成22年度の取組みの実績、成果 ・庁内の関係所属により、ワーキングチームを設置し、現状、課題等を整理するとともに、来年度以降の取組みの方向性等を協議。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・阿蘇の草原を将来にわたって維持していくため、「阿蘇草原再生協議会」や「公益財団法人阿蘇グリーンストック」などの活動と整合を図りつつ、草原の維持管理を永続的に行えるような新たな官民の仕組みづくりが必要。
	企画課	5,000		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	細川コレクション 永青文庫推進事業 (H22は「永青文庫 推進事業」)	99,019 95,381	熊本県の芸術文化や観光振興に 寄与することを目的として、公益 財団法人永青文庫が所蔵する美術 品等の一部を熊本県立美術館永青 文庫展示室に常設展示するととも に、展覧会への活用を目的とした 調査事業、修復事業を行う。また、 啓発事業(講座・ワーク ショップ等)や広報事業を通し て、県内外に永青文庫の周知を図 る。	平成22年度の実績、成果 ・九州新幹線開業記念「細川コレクション永青文庫の至宝展」ほか年4回の 展覧会を開催し、県内外から約3万人の来館者があり好評を得た。 ・永青文庫寄託品の「帝鑑図屏風」・「狩獵図」の修復、及び屏 風、掛軸の修復発注(H22-H23)を行った。 ・永青文庫預かり品の調査研究(国庫補助事業)を実施し、武器武 具類の約90%の精査が完了した。 ・永青文庫周知のための「講座細川コレクション」を講堂で6回実施 し、600名以上が聴講し好評を得た。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本城エリアにある各文化施設とも連携を図りながら、魅力的な 展示テーマにより、県内外に展示内容についての広報活動を展開し ていく。 ・熊本大学永青文庫研究センターとの連携を図りながら魅力ある展 覧会の企画や、永青文庫への興味を更に深めるため定期的な講座や イベントを実施する。
	教育庁 文化課	82,428		
8	県立劇場管理運営事業	378,735 378,071	舞台芸術を中心とした芸術文化 の振興を図るため、指定管理者制 度による熊本県立劇場の施設の管 理運営(指定管理者:(財)熊本県 立劇場)を行うとともに、県と指 定管理者共同により文化事業を企 画・実施する。	平成22年度の実績、成果 ・第2期指定管理の2年目として、利用者に対するサービスの向上 と県立劇場の利用促進に努めたが、文化事業参加者数は目標数値を 上回ったものの、建物改修に伴う休館等の影響もあり入場者数、コン サートホール及び演劇ホール利用率は目標数値を下回る結果と なった。 平成22年度入場者 目標512,000人 実績500,456人 文化事業参加者 目標32,000人 実績36,669人 コンサートホール利用率 目標73% 実績72.5% 演劇ホール利用率 目標83% 実績79.1% 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・第2期指定管理の3年目として、施設及び設備の安全・快適な利 用の提供等指定管理者によるサービスの向上等に努めるとともに、 県立劇場文化事業を核として熊本文化の向上と情報発信を図る。
	文化企画課	367,765		
9	熊本県芸術文化祭推進 事業	11,100 10,489	本県の芸術文化の振興を図るた め、文化団体との協働による熊本 県芸術文化祭を開催する。(9月 ~12月) オープニングステージでは、熊 本の豊かな「水」、様々な生命を つなぐ水をテーマに、「音楽~舞 台芸術」と「美術~造形芸術」 の関係者の協働・共演する機会を設 定し、県民が舞台芸術を身近に感 じ、体験する機会を提供する。	平成22年度の実績、成果 ・参加事業182事業 ・参加人員 約27万人 ・オープニングステージでは、演劇「メランコリーの予感」、「上 通物語」の公演を実施。取組の経緯がTV番組として取り上げられ る等高い評価を得た。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・H23年度は「水(命)」、24年度は「火(心・情熱)」、2 5年度は「山(大地、伝統文化)」26年度は「森(歴史)」を テーマに創作舞台と舞台美術との融合を進める取組を行う。
	文化企画課	5,300		
10	博物館関係資料活用・ 学習支援事業	14,031 13,035	新しい時代を切り拓く独創性と 個性をもった人材を育成すると ともに、熊本の自然や文化を次世代 に引き継いでいくため、自然観察 会等のフィールドミュージアムや 企画展示、移動体験教室等の県民 参加の博物館活動を行う。	平成22年度の実績、成果 ・県内各地でのフィールドミュージアムの開催や他の博物館等と連 携した企画展示などの博物館活動を行うことにより、前年を上回る 参加者があった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・松橋収蔵庫での博物館活動が県民に広く周知されていないため、 広報や情報発信の充実強化を図る。
	文化企画課	13,501		
11	元気な高齢者によるく まもと文化の継承と発 信	1,727 1,015	高齢者を対象に、身近な自然・ 文化資源を調査研究する地域の リーダーとなり得る人材を育成す る講座(自然・伝承文化・歴史の 3分野)を実施し、講座修了者を 「くまもと自然と文化の学芸員」 として認定する。また、受講者の 調査結果を県内外へ熊本の自然・ 文化資源の情報として発信する。	平成22年度の実績、成果 ・自然分野12回、伝承文化分野9回、歴史分野9回の養成講座を 実施し、自然33名、伝承文化4名、歴史分野21名、合計58名 (美数55名)を「くまもと自然と文化の学芸員」として認定し た。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・受講者の知識・経験等の差が大きいため、講座内容の調整が必 要。 ・認定者が各地域で情報発信や活動できるようフォローアップを行 う。
	文化企画課	1,368		
12	地域づくり“夢チャ レンジ”推進事業(の一 部「文化de地域の 元気づくりプロジェク ト」)	300,000 の一部	地域文化のもつ力を引き出し、 文化による地域活性化を促進す るため、市町村や文化団体による文 化事業を支援するとともに、「加 藤・細川400年の歴史と文化」 に代表される「くまもとの文化」 を情報発信する。	平成22年度の実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村や文化団体等に働きかけ、地域活性化につながる文化事業 の積極的な掘り起こしを行う。 ・「加藤・細川400年の歴史と文化」の保存と活用事業として取り 組む具体的な事業の特定、県民参加の仕組みづくりを行う。
	企画課			

分野	品格あるくまもと	戦略	低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会
		重点的に取り組む施策	県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	事業者計画書制度促進事業	52,942 43,815	事業活動からの温室効果ガスの排出を抑制するため、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に規定する事業活動温暖化対策計画書制度に取り組む事業者の支援や施設設をモデルとした壁面緑化等による普及啓発を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内6箇所で開催の事業者向け説明会を開催。 ・県内6事業者の省エネ改修事業に助成し、約400トンのCO2を削減。 ・13の県有施設でグリーンカーテンを実施。 ・県庁舎等にエコ製品(LED照明)を展示・設置。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度施行の熊本県地球温暖化の防止に関する条例を県内の事業者者に幅広く周知し、事業活動温暖化対策計画書制度への参加を促進するほか、特に中小規模事業者の温室効果ガス排出削減の取組みを支援する。
	環境立県推進課	60,465		
2	エコ通勤等促進事業	7,170 1,600	自家用車からの温室効果ガスの排出を抑制するため、事業者のエコ通勤(ノーマイカー通勤やエコドライブなどマイカー通勤を前提とした燃料の使用抑制)の取組みを支援する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内2事業者のエコ通勤のための駐輪場整備に助成し、約30トンのCO2を削減。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の整備状況が十分でない本県の現状を踏まえ、ノーマイカー通勤に加えエコドライブ推進を目的とするエコ通勤を拡大するため、事業者が行うエコ通勤の取組みに対し助成を行い、熊本県地球温暖化の防止に関する条例のエコ通勤環境配慮計画書制度への参加を促進する。
	環境立県推進課	3,000		
3	ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進事業	6,632 4,305	熊本県環境基本計画(H18~H22)を踏まえ、家庭、産業、運輸等の各部門における地球温暖化対策及び庁内関係部局や関係機関と連携した取組等の一層の推進を図る。主な取組みとして、熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の運営、地域協議会の活動・設立支援、エコドライブの推進、環境保全活動団体の温暖化防止活動の支援(くまもとEcoプロジェクト事業)等。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議(会員:287団体・事業者)を開催し、6つの県内統一行動を採択し取組を呼びかけた。 ・くまもとEcoプロジェクト事業により、中小規模事業者の省エネ行動や省エネ機器の導入等によるCO2排出削減の登録(58事業者、7927.9t-CO2)と環境活動団体の地球温暖化防止活動への助成(地産地消型木質バイオマス燃料の普及促進 外3件)によるCO2排出削減を図った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員事業者に対する更なる取組みの働きかけや核となる事業者の掘り起こしにより、会員事業者全体の取組水準の向上を図る。 ・くまもとEcoプロジェクト事業による助成を通じて、より新規性や波及効果のより高い環境保全活動団体の温暖化防止活動を促進する。
	環境立県推進課	6,507		
4	市町村地球温暖化対策推進事業	111,342 89,394	地域における地球温暖化防止行動を促進するため、市町村が所管する施設における省エネ改修等の率先した取組を支援する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内7市町の省エネ改修・整備事業を採択し、温室効果ガスを82t-CO2排出削減した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域の省エネ・新エネのシンボルとして市町村が所管する施設の省エネ改修・整備に対して助成し、地域住民の地球温暖化への関心を高め、地球温暖化防止行動を促進する。
	環境立県推進課	47,000		
5	建築物環境性能向上促進事業	1,043 746	建築物の省エネ化、省資源化等を促すことを目的に、建築主が建築物の環境性能の評価を含めた「環境配慮計画書」等の届出を県に対して行い、その計画書等を県が公表する「熊本県建築物環境配慮制度」を平成22年10月から施行。建築主等への普及啓発、設計者等への技術支援等に重点的に取り組む。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物環境配慮制度の施行(10月1日)に向けて、設計者等に対する評価手法講習会を3回開催し、約400名が参加した。 ・環境性能の高い建築物の普及のため、建築主等の一般向けのシンポジウムを開催し、約150名が参加した。 ・建築物の環境性能向上の取組みを積極的に促すために、建築物の環境性能をPRするための「くまもと環境配慮建築物マーク表示制度」を施行(1月4日) <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計者等を通じた建築主等への着実な普及啓発と設計者等への技術支援の実施 ・優れた取組みを行う建築主等に対するPRや顕彰等の施策の充実
	建築課	938		
6	くまもとソーラーパーク推進事業	820,652 721,793	一般家庭における太陽光発電システムの導入促進を図るため、太陽光発電システムの導入費用の一部を補助する。 補助金額:1件当たり5万円 補助予定件数:4000件	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・44件(199,426千円)の事業所向け補助を実施。その大半が県内製パネルを設置し、又は県内中小企業に工事発注をしているものであり、県内産業の振興に繋がった。 ・6121件(522,013千円)の申請。県内製パネル(ホンダソルテック)の設置や県内施工業者への工事発注の拡大に繋がった。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は事業所向け補助がないため、環境立県推進課所管の中小企業者温暖化対策事業による補助の活用を促す。 ・住宅向け補助については、予算額を上回る申請があった場合の対応について検討が必要である。
	新エネルギー産業振興課	200,409		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	ソーラーコールセンター運営支援事業	20,052 20,052	県民の安全・安心な太陽光発電システムの設置・利用及びソーラー関連産業の振興を図るために、全国初の民間企業によるソーラーコールセンターの設置・運営を支援することで、ソーラーに関する相談、苦情等の受付、ウェブサイトでの情報提供、寄せられた相談や情報のソーラー施工業者等への提供等を行う。	平成22年度の実績、成果 ・太陽光発電システムに関し、電話による相談受付やウェブサイトによる情報提供、コールセンター登録業者(192社)に対しメルマガによる情報提供を行った。 ・H22累計 受電件数1,797件、ウェブサイト閲覧件数85,998 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成24年4月からのコールセンターの自立運営に向け、財源確保等計画策定について支援していく。
	新エネルギー産業振興課	20,496		
8	電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業	39,843 38,564	将来における電動バイクの普及に備え、公共交通施設や地域交流施設に電動バイク用の駐輪場を設置し、電動バイクを活用したパークアンドライドやレンタルバイクの実証実験を行うことにより、低炭素型コミュニティ構築や地域の活性化を目指すとともに、電動バイクや準電設備製造等に関する県内企業の新事業の創出を図る。	平成22年度の実績、成果 ・水俣市役所(水俣市)と道の駅阿蘇(阿蘇市)の2箇所に、電動バイク駐輪場を整備するとともに、駐輪場の管理・運営方法について取りまとめた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度で事業終了(電動バイク駐輪場を活用した実証実験を含め、次世代モビリティ普及促進事業において実施する。)
	新エネルギー産業振興課・産業支援課	-		
9	新エネルギー導入・技術実証事業	-	農山漁村や中小都市におけるソーラー等新エネルギーの導入及び将来的なスマートグリッドの構築のため、地域における新エネルギー導入に関するビジネスモデルや中小企業へのEMS及び中小地方都市でのスマートグリッド構築に向けた実証実験への補助を実施する。 事業期間: H23~25年度	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・関係団体、企業、電力事業者など、事業推進上関係する団体との意見調整を行いながら、農業、漁業への新エネルギー導入やエネルギーの最適制御の検討を支援していく。
	新エネルギー産業振興課	70,000		
10	太陽光発電を利用した農業の実証事業	-	農業(施設園芸)における脱化石燃料・CO2削減等を図るため、太陽光パネルのビニールハウスへの設置場所・工法や発電状況の調査、作物の生育への影響調査、ビニールハウス内環境制御機器への利用可能性検討、売電収入のシミュレーション等の実証調査を委託により実施する。 事業期間: H23~25年度	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・大学の専門研究機関、農業団体、企業、県等からなる検討委員会を設け、実用化へ向けた検討を行いながら、農家への普及が見込めるような設備等の実用化を目指す。
	新エネルギー産業振興課	30,000		
11	自然公園施設ソーラー化事業	14,000 12,985	利用者の多い県有自然公園施設にソーラー式LED照明を導入し、地球温暖化対策に資するとともに、その取組みを利用者にアピールすることによりソーラーの普及拡大を図る。	平成22年度の実績、成果 ・6箇所(阿蘇5[古坊中、草千里、米塚下、仙酔峡、大観峰]、天草1[鬼海ヶ浦]の公衆トイレ)にソーラー式LED照明を導入し、利用者への周知を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 -
	自然保護課	-		
12	太陽光発電設備整備事業	123,110 122,828 (307,776)	産業教育や環境教育の教材として活用でき、設置場所が確保できた学校に太陽光発電設備を設置する。 H22決算内訳 現年 122,828千円 繰越 184,947千円	平成22年度の実績、成果 ・学校施設では、県立高校5校、特別支援学校4校、県立中学校1校に太陽光発電設備を設置した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 -
	教育庁施設課	-		
13	熊本北部流域下水道建設事業	3,885 3,885	熊本北部浄化センターにおいて、小水力発電設備を整備し、下水道施設が有する未利用エネルギーである放流水を発電に利用することで、低炭素化・環境負荷軽減に取り組む。	平成22年度の実績、成果 ・熊本北部浄化センターにおいて小水力発電設備の設計完了 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・供用中の既存施設や処理機能への影響等に配慮した施工を行うとともに、グリーン電力証書システムとして運用するための整備を行っていく必要がある。
	下水環境課	127,000		
14	木質バイオマス加温機実証実験事業	-	木質バイオマス未利用資源の有効活用と石油代替エネルギーの推進のため、木質バイオマス加温機の実証試験並びにクリーンエネルギー野菜の事例調査を行う。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・木質バイオマス加温機から発生する燃焼灰は産業廃棄物であり、リサイクルに向けた利活用策を検討する必要がある。そのため、プロジェクトメンバーで役割分担を行い、利活用策検討のための試験を行っている。
	園芸課	3,960		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	小水力・太陽光発電導入モデル事業	-	小水力及び太陽光発電施設をモデル的に設置し、揚水ポンプに電力を供給し、CO2削減等の環境配慮や電気料金の節減に貢献するとともに、発電能力や維持管理費等の検証を行う。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・今後の施策の推進にあたり、地区の絞り込みが必要である。 ・また、費用の負担や事業主体の位置付けなどの事業スキームを検討する必要がある。
	農村計画課	50,000		
16	農業用水活用型ヒートポンプ導入検討事業	-	農業用水を利用した水熱源ヒートポンプの導入可能性について、設置場所、農業用水の水質・水質、導入コストや維持管理等の調査・検討を行う。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・調査検討の結果から、具体的に導入可能性のある地区を選定する必要がある。選定にあたっては、営農サイドとの連携が必要である。
	農村計画課	5,000		
17	針広混交林化促進事業	303,636	4歳級以上の人工林で、非皆伐施業の協定を締結するなど一定の条件を満たした森林を対象として、強度の間伐を行い広葉樹の導入を促進し、針広混交林化を図る事業。	平成22年度の実績、成果 ・平成22年度の事業実績は、963ha 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度から平成26年度の5年で、5,000haを計画的に実施していく。
	森林整備課	299,591		
18	森林環境保全整備事業	2,544,818	民有林において、植林、下刈り、除伐、間伐など森林施業の計画的な実施に対し補助を行う。	平成22年度の実績、成果 ・平成22年度の事業実績は、以下のとおり 森林施業面積 9,251ha 作業道開設 194,923m 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・複層林や針広混交林化など多様な森林整備を図るとともに、森林施業の低コスト化を進める。
	森林整備課	2,077,023		
19	間伐等森林整備促進対策事業	1,080,664	列状間伐等の実施及び作業道整備に対する定額補助を行う。	平成22年度の実績、成果 ・平成22年度の事業実績は、以下のとおり 間伐面積 1,789ha 基幹作業道 66,833m 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・この事業は、事業量が増加していることから計画的な事業実施を行っていく。
	森林整備課	1,298,475		
20	県有林オフセット・クレジット取得事業	3,010	県有林をモデルとして、国のオフセット・クレジット(J-VET)制度による二酸化炭素吸収量のクレジットを取得し、カーボンオフセットに取り組む企業に販売するとともに、民有林に制度普及を図る。	平成22年度の実績、成果 ・県有林(五木村の154ha)について、プロジェクトの登録を完了。平成19年度~21年度に間伐した森林(108ha)についてモニタリング調査等を完了した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・クレジット取得後の販売について、プロバイダーの選定や協定について基本方針を決定する必要がある。
	森林整備課	943		
21	木質バイオマス利活用事業	-	林地内の未利用間伐材を原料とした木質ペレットを製造し、この品質試験(含水率、熱量等)や燃焼灰の成分試験を実施する。 (参考)製造工程 搬出 運搬 一次粉碎 一次乾燥 二次粉碎 二次乾燥 圧縮固形化	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・農業用加温機の実証(10~2月)に間に合わせる必要があるが、林地内の未利用間伐材は含水率が高く、一定の含水率に下げるまでの乾燥工程に不測の日数を要することが懸念されるため、ペレット製造工程の工夫が必要である。
	林業振興課	2,758		
22	新エネルギー木材乾燥施設導入モデル事業	-	化石燃料に代わり、地熱や太陽エネルギー等を利用した新たな乾燥システムの構築に向けた施設導入に対して支援する。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度からの新規事業で、モデル事業でもあるため、事業趣旨等関係事業者に対する説明会を開催するとともに、施設の設計に当たっては各事業者の個別要件にも配慮する必要がある。
	林業振興課	7,556		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	環境管理システム推進事業	818 478	ISO14001に基づいた環境管理システムを構築し、環境目的・目標の進行管理を行うとともに、内部・外部環境監査を実施し、環境配慮の徹底を図る。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・116項目の環境目的・目標を掲げ、各所属で実施計画に沿って取組みを行い、内部環境監査及び外部環境監査を実施した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境目的・目標の達成率アップに向けて、PDCAサイクルによる進捗管理の徹底に取り組んでいく。また、引き続き効率的にシステムを運用するための改善にも併せて取り組む。
	環境立県推進課	784		
24	環境立県くまもと推進普及啓発事業	3,799 3,415	地球温暖化や環境保全に関する県民一人ひとりの知識や理解を深めるとともに、自主的な取組を促進するため、参加・体験型のイベントを開催する。また、地域におけるNPOや地域団体等の環境保全等の取組を促進するため、マスコミと連携し、県民に広く紹介する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月30日に熊本市、くまもと温暖化対策センターと連携して、「総ぐるみ くまもと環境フェア第1弾」を合同開催した。(来場者:約4,500人) ・11月27、28日にくまもと温暖化対策センターと連携して、「総ぐるみ くまもと環境フェア第2弾」を合同開催した。(来場者:約7,200人) <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が多いことから、早期から関係者間で十分な調整を図り、イベントの内容をより充実したものとする。
	環境立県推進課	3,797		
25	環境センター運営事業	56,879 50,934	環境センターを環境教育・学習の拠点とし、身近な地域や地球規模で起こっている様々な環境問題について、正しい理解と認識を深め、各地域における環境保全活動の推進を図る。主な取組みとして、館内企画展示、館内環境学習、環境活動体験型イベント、指導者派遣、動く環境教室(出前講座)、こどもエコフェスタ、環境絵画コンクール等。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境センターを中心に、環境教育・学習を実施し、平成22年度は30,064人(開館以来の入館者数は延べ約57万人)が入館した。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内学習の充実を図るとともに、環境体験学習や動く環境教室事業等を実施し、環境センター以外(学校・地域)での環境教育・学習を支援していく。
	環境立県推進課	56,458		
26	エコくまポイント制度モデル事業	-	県民が行う環境行動にポイントを付与し、そのポイントに対する企業(店舗等)のサービスを提供することにより、日常生活における環境行動を実践し、継続する県民の増加を図ることを目的として、熊本県版のエコポイント制度モデル事業を実施する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント制度を普及・定着させるために、参加店の確保や利用しやすいポイントシステム構築が必要。 ・将来的には環境NPO等が独自で運営していくことのできるシステムをめざす。
	環境立県推進課	3,770		
27	水銀ゼロ等推進事業	-	水銀削減に向けた第一歩の取組みとして、県環境センター内の蛍光灯等のLED化及び省エネ改修、水俣広域公園(エコパーク水俣)内の水銀灯等のLED化、水俣病資料館等のLED化への補助、水銀含有製品使用実態等調査、水銀に関する啓発パンフレットの改訂を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の他の施設や市町村でも、水銀含有製品から非含有のLED照明への切替えが促進されるよう、機会を捉えて働きかけていくこととする。
	環境政策課 環境立県推進課	309,256		
28	環境教育推進事業	4,611 4,275	県下の小中学校が独自に取り組んだ学校版環境ISOの取組を募集し、取組みの成果が顕著な学校を表彰する学校版環境ISOのコンクールを実施する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校版環境ISOコンクールにおいて、前年度の取組みをもとに実態に応じた数値目標を設定し、見直しを行う学校の割合は、小学校86.5%、中学校85.5%と昨年度を大きく上回った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校版環境ISO等の推進及び教科等の特質に応じた環境に関する体験活動等の一層の充実により、環境保全に主体的に行動する実践的な態度や能力の育成を図る。
	教育庁 義務教育課	525		
29	日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業	-	県内全ての小学校の5年生児童を水俣へ派遣し、水俣病に関する正しい理解を図るとともに、公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣市の姿を学ばせる。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習の成果を、校内及び地域に対して発信し、学校及び地域における環境保全活動の充実を図る。
	教育庁 義務教育課	32,897		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
30	ごみゼロ推進県民会議 事業	3,498 3,244	<p>県民・事業者・行政が一体となつて、廃棄物の減量化・資源化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ推進県民会議の運営 ・循環型社会情報提供(情報誌「ばってんリサイクルくまもと」発行) ・循環型社会啓発関係(マイバッグキャンペーン等) ・レジ袋無料配布中止等の取り組みの推進 	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグキャンペーンを実施(標語の応募2,770点、一斉行動参加店1,010店舗)。 ・熊本県レジ袋削減に関する連携促進会議(県民、事業者、行政による推進組織)を設置し、意見交換、情報提供を行うとともに講演会開催等により、レジ袋無料配布中止に取り組む市町村(H22.3末時点で2市が実施中)の増加を図ったところ、H23.3末には実施中が3市となり、27市町村で検討を行うに至った。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂削減及びごみ減量化のため、マイバッグキャンペーンを継続するとともに、レジ袋無料配布中止に取り組む市町村の増加を図る。
31	廃棄物リサイクル等啓 発事業	1,179 1,063	<p>ごみゼロ推進県民大会の開催や広報媒体を利用して、県民、事業者等に対して、廃棄物のリサイクル等の必要性や不法投棄の違法性について普及啓発を行う。</p>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ推進県民大会の開催 期日 平成22年9月28日(火) 内容 講演、事例発表 出席者 約300人 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化を県民運動として根付かせるには、継続した取り組みとともに、ごみゼロ推進県民大会の参加者の確保が重要である。
32	不法投棄撲滅県民協働 推進事業	742 563	<p>美しい熊本づくりを着実に進めるため、不法投棄等に関する情報提供協定締結団体等県民と連携し、不法投棄の未然防止を図る。また、情報提供により発見された不法投棄等周辺地域の実態調査を実施し、不法投棄者の特定や不法投棄等周辺地域の生活環境への影響の把握に努め、市町村と連携し不法投棄の防止と地域環境の保全を図る。</p>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄撲滅のため、通報協定締結団体との合同パトロールを通じて連携を図り、不法投棄及び違法焼却に対する監視活動の広がりに繋がった。(平成22年度合同パトロール11回、参加者153名。協定締結団体への研修会の開催6回) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄通報協定締結団体との連携を図り、廃棄物の不法投棄、違法焼却等不適正処理に対する監視を一層図っていく。

分野	品格あるくまもと	戦略	低炭素・循環及び共生を基調とした持続可能な社会
		重点的に取り組む施策	健全な水循環と水環境の保全

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	熊本地域地下水保全協働推進事業	1,565 997	熊本地域地下水対策会議が策定した「熊本地域地下水総合保全管理計画・第1期行動計画」に掲げられた地下水かん養対策や持続的な仕組みづくりに向けた施策等の進行管理を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・対策会議を開催し、熊本地域における今後の地下水保全の中核となる組織の平成24年度実働に向けて取り組んでいくことなどについて基本合意を得た。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・関係機関とともに、地下水保全管理のための設立を図る。 ・地下水かん養事業について、関係機関との調整を引き続き行う。
	環境立県推進課	1,634		
2	地下水水位監視事業	6,721 5,646	県内33カ所の観測井の水位を毎月測定して、地下水水位の変化を監視する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・毎月の定期観測を着実に実施するとともに、設備が老朽化したり故障したものは適宜交換・修理を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・監視を継続する。
	環境立県推進課	6,126		
3	節水推進事業	979 162	地下水量の保全のため、企業や水道事業者等と連携して節水に取り組むとともに、熊本県地下水保全条例に基づき、地下水採取量の把握を行っている。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県からのたより8月号で、水の大切さを広報した。 ・節水機器取り付けの実態について、メーカー等から情報収集を行った。 ・節水及び水合理化、雨水利用等の実態について調査を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村と連携した節水の広報活動を継続する。 ・地下水採取量報告の提出率を向上させるとともに、内容の確認を徹底する。
	環境立県推進課	947		
4	熊本の水資源保全活用事業	11,500 11,290	地下水保全に向けた基礎的な情報を把握するため、熊本大学地下水研究室と協働し、森林の有する地下水かん養能力について、平成22年度～平成23年度の2カ年にわたる現地調査を実施している。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「湧水実態調査」を実施して、主な湧水源50ヶ所の管理状況等を整理した。また、「湧水源を活用した地域活性化事業」では、池山水源周辺の景観整備・広報啓発を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・「森林の有するかん養効果に係る調査研究事業」として、かん養量についての実測調査を継続し、データを解析する。
	環境立県推進課	3,500		
5	熊本の水「夢戦略」事業	2,033 844	質量ともに優れた本県の地下水による熊本の地域イメージや付加価値向上についての検討を行うとともに、新たな地下水かん養策の推進を図る。 ・有識者による水の戦略会議の開催 ・熊本県地下水保全条例の見直しに向けた取組 ・熊本地域(台地部)地下水かん養実証事業	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成21年度に引き続き平成22年度も戦略会議3回開催して、最終提言をいただいた。 ・外部有識者による検討委員会を設置して、熊本県地下水保全条例の改正について4回検討会を開催した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	環境立県推進課	-		
6	地下水の未来のための保全活用事業(環境立県推進課分)	-	地下水保全条例の改正により地下水採取の規制を強化するとともに、広報啓発を行い、県民・事業者等の地下水保全に向けた協働体制への参画を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地下水保全条例改正と「地下水保全キャンペーン」を並行して進める。
	環境立県推進課	5,261		
7	地下水の未来のための保全活用事業(環境保全課分)	-	熊本地域及び荒尾地域硝酸性窒素削減計画に基づき対策を推進しているが、窒素負荷の実態把握を基に、現在の取組に関する効果検証と将来予測を行うことを目的に熊本市と共同で熊本地域における3次元シミュレーションモデルの開発を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・シミュレーションの結果は熊本地域、荒尾地域硝酸性窒素削減計画での取組内容へフィードバックし、今後の対策について必要に応じて修正し、より効果的な対策に繋げる必要がある。
	環境保全課	10,122		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	地下水質監視事業	11,271 6,372	地下水の水質汚濁状況を監視し環境基準達成状況の評価等を行い、また地下水汚染防止のため工場等に対し監視、指導を行う。 ・水質汚濁防止法第15条に基づき地下水の水質調査を実施し、環境基準達成状況を評価する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地下水質測定計画に基づき調査を行い、環境基準不適合の井戸所有者に対し飲用指導を実施した。 ・8事業場に立入調査を実施し、排水基準を超過した1事業場に対し改善指導（厳重注意）を行った。
	環境保全課	7,655	・県地下水保全条例に基づき対象事業場に立入調査を実施する。 対象施設、関係帳簿類等の検査 排水や井戸水の行政検査	事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後も調査を実施し、水質汚濁状況を監視する。 ・地下水の環境基準項目に新たに追加された1,4-ジオキサン等の基準達成状況の評価する。
9	水環境教育・県民運動推進事業	2,845 1,426	子どもたちを対象とした水環境教育を実施するとともに、行政、民間団体、県民が連携して、熊本のきれいな川や海を健全な姿で次世代へ継承していくための県民運動を展開する。 ・水の学校（小学校）、水のお話し会（幼稚園・保育園）	平成22年度の取組みの実績、成果 ・水の作文コンクールへの応募数は9年連続日本一を達成したほか、みんなの川と海づくりデーや県民大会の参加者も年々増加している。 ・みんなの川の環境調査は指導者研修会を2回開催するとともに、46団体、1,934名の参加があった。
	環境立県推進課 環境保全課	2,699	・水の作文コンクール（中学校） ・みんなの川と海づくりデー ・みんなの川と海づくり県民大会 ・みんなの川の環境調査	事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・それぞれの事業の周知を図り、応募数や参加者数を年々増加させる。
10	水質環境監視事業	26,743 16,131	公共用水域の水質調査を行い水質の汚濁状況を監視し環境基準達成状況の評価等を行う。 ・水質汚濁防止法第15条に基づき公共用水域の水質調査を実施し、環境基準達成状況を評価する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・公共用水域水質測定計画に基づき調査を実施した。 ・水浴場19箇所にて調査を実施した。 ・水生生物モニタリング調査を35箇所にて実施した。 ・水俣湾における水質、底質等の水銀値を調査した。
	環境保全課	26,436	・主要水浴場（18箇所：年間利用人口5000人以上）調査を実施し水浴場の水質の状況を把握し、衛生指導に繋げる。 ・河川における水生生物モニタリング調査で水質の多面的な把握を実施する。 ・水俣湾環境対策基本方針に基づき水俣湾の環境調査を実施する。	事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後も調査を実施し、水質汚濁状況を監視する。 ・平成18年度から環境基準に水生生物の生息又は生育環境の保全の観点から新たに「亜鉛」が設定された。今後、環境基準の類型指定に向けた準備が必要。
11	有明海・八代海環境調査事業（H22は「水質環境重点調査事業」）	11,264 6,848	近年、有明海及び八代海の一部海域において水質環境基準未達成となる状況が見られる。このため、水質濃度上昇の要因やメカニズムの検証に資する基礎資料を得ることを目的として、平成21年度から5ヶ年計画で海域水質の重点的な調査を実施している。また、平成23年度からは環境省からの委託事業として関係5県共同で広域かつ長期的な調査に取り組む。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・5ヶ年計画で調査を行っておりいる段階であるが、濃度上昇の要因の一つとして、成層の形成、過去から堆積した栄養塩類の海底底質からの溶出・巻き上げ等が示唆されるデータが得られている。 ・結果は、中間とりまとめとして県環境審議会水保全部会に報告した。
	環境保全課	14,798		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後、結果の評価については専門家とも相談しながらより正確な評価に繋げ、更なるデータの蓄積を図る。 ・メカニズム解明、原因の究明や効果的な対策検討については極めて難しい領域である。モニタリングを継続し科学的知見を積み重ねる必要がある。
12	生活排水処理構想策定事業	7,500 5,015	地域の実態にあった効率的・効果的な生活排水処理施設を整備するとともに、適切な管理を推進するために、県民・市町村・県それぞれの役割を明確にしたうえで、一体となって取り組んでいく方向性を示した新たな生活排水処理構想「くまもと生活排水処理構想2011」を策定する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「くまもと生活排水処理構想2011」（素案）を作成した。
	下水環境課	-		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後、パブリックコメントを実施し広く意見を集約して、新たな「構想」を策定するとともに県民に周知していく必要がある。
13	浄化槽整備事業	293,653 253,169	公共用水域の水質保全を図るために、浄化槽（個人設置型・市町村設置型）の整備に対する補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・市町村設置型浄化槽については10市町村への補助を行い、260基の整備が完了し、個人設置型については、38市町村への補助を行い、1,882基の整備が完了し、適正に汚水の処理を実施できる状況となった。
	下水環境課	274,813		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・浄化槽の整備にあたって、法定検査の受検率が低い等、維持管理については大きな課題が残っている。適正な管理が担保される市町村設置型による整備等を推進する必要がある。また、生活雑排水を処理できない単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換していく必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	農業集落排水施設整備 推進費	113,197 113,197	農業集落におけるし尿・生活排水等の汚水・雨水を処理する施設の整備を行う市町村に対し補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成21年度に整備した京泊地区(玉名市)外6地区について、後年度交付金(6.5%)を交付した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・効率的・効果的な整備を推進するために、社会情勢の変化や地域の実態にあわせた整備計画を策定する必要がある。
	下水環境課	76,200		
15	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	2,2000 19,925	既存の農業集落排水施設の有効活用や長寿命化を図るための最適整備構想を策定する市町村に対し補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・玉名市、山江村の農業集落排水施設の機能診断及び最適整備構想案を作成した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	下水環境課	-		
16	団体営農業集落排水事業費	585,750 640,540	農業集落におけるし尿・生活排水等を処理する施設の整備を行う市町村に対し補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・豊福南部地区(宇城市)外3地区において、整備を実施した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・効率的・効果的な整備を推進するために、社会情勢の変化や地域の実態にあわせた整備計画を策定する必要がある。
	下水環境課	606,000		
17	漁業集落排水施設整備 後年交付金	3,250 3,250	市町村が行う漁業集落環境整備事業における漁業集落排水施設整備に係る地方債償還又は償還のための資金積み立てに要する経費に対し交付金を交付する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・網田地区(宇土市)において実施した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・効率的・効果的な整備を推進するために、社会情勢の変化や地域の実態にあわせた整備計画を策定する必要がある。
	下水環境課	29,640		
18	漁業集落排水施設整備 市町村補助	239,970 219,742	漁業集落におけるし尿・生活排水等を処理する施設の整備を行う市町村に対し補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・船津地区(天草市)、佐伊津地区(天草市)、網田地区(宇土市)において整備を実施した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・効率的・効果的な整備を推進するために、社会情勢の変化や地域の実態にあわせた整備計画を策定する必要がある。
	下水環境課	155,381		
19	熊本北部流域下水道建設事業	1,189,990 899,415	熊本市北部、合志市、菊陽町の公共下水道からの下水を行政区域を越えて広域的に収集・処理するための処理施設の整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・汚水量増加に伴う熊本北部浄化センターの処理施設の増設工事 ・処理水質向上のための高度処理施設の設計 ・熊本北部浄化センターの既存施設の機能維持のための改築・更新工事 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・高度処理施設の導入及び既存施設の長寿命化工事を実施するにあたり、稼動している既存施設や処理施設への影響等に配慮した施行を行う必要がある。
	下水環境課	2,041,900		
20	球磨川上流流域下水道建設事業	196,900 366,900	錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村の公共下水道からの下水を行政区域を越えて広域的に収集・処理するための処理施設の整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・汚水量増加に伴う多良木汚水中継ポンプ場のポンプ増設工事。 ・社会情勢の変化や地域の実情に応じた整備のために、全体計画の見直しを行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・既存施設の改築更新に向けた長寿命化計画の策定。
	下水環境課	28,000		
21	八代北部流域下水道建設事業	900 148,500	八代市、宇城市、氷川町の公共下水道からの下水を行政区域を越えて広域的に収集・処理するための処理施設の整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・汚水量増加に伴う千丁汚水中継ポンプ場のポンプ増設工事。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・氷川町公共下水道においては宮原処理区宮原浄化センターの老朽化に伴い、八代北部流域下水道への接続について検討中である。
	下水環境課	5,000		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
22	上水道事業	10,062	水道施設の適正化・合理化を推進し、安全安心な水道水の安定的な供給を図るために、水道法に基づき水道整備に係る事業認可及び維持管理の適正化等について水道事業者等の指導監督を行う。併せて、水道普及率の低い地域・地下水汚染が進んでいる地域等を対象として飲用井戸等の衛生確保を図るために井戸所有者に対する水質検査の実施・飲用指導等を実施することにより、県民に安全・安心な飲用水を安定的に供給するための施策とする。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道事業の認可2件、変更認可9件 水道普及率86.0% (H22.3.31現在: 前年度より0.1%増) 飲用井戸行政検査451件 ダイオキシン類検査7箇所 地域水道ビジョン策定(累計33団体32プラン) 水道未普及地域モデル調査事業を2ヶ所で実施
	環境保全課	6,074		<p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の水道普及率は全国最下位であり、簡易水道が全国で5番目に多く脆弱な水道事業が数多く存在している。今後、簡易水道の再編統合を通して運営基盤の強化を図る必要がある。
23	水道未普及地域解消対策推進事業	5,324	県内の水道未普及地域は、その多くが過疎中山間地に位置しており小規模の飲料水供給施設や飲用井戸で飲料水の確保がなされているが、湧水量の減少や水質悪化、利用者の高齢化、施設の老朽化等の多くの課題を抱えている。このため、市町村と連携して、こうした未普及地域の実態把握と未普及地域解消のための対応方を検討した。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 山鹿市・美里町をモデル地域として小規模水道の実態調査を実施し、その結果を踏まえて住民への周知・指導を行うとともにマニュアルを作成した。 施設調査: 186件 水質検査: 209件 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p>
	環境保全課	4,889		

分野	品格あるくまもと	戦略	九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展
		重点的に取り組む施策	熊本駅周辺の整備

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	連続立体交差事業	3,409,440 1,301,760	道路と鉄道を立体交差化する「鉄道高架化事業」を実施することにより、周辺地域の交通の円滑化や東西の一体化、さらに熊本駅周辺地域の都市機能強化を図る。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新幹線高架下に在来線を移設する2次仮線の工事を行なった。 新幹線と在来線との相互乗換・連絡を図る地下連絡通路を完成させた。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は在来線高架橋本体工事の本格化に伴い、JR九州や熊本市など関係機関との調整を行い、「県都の品格ある陸の玄関口」として相応しい駅周辺の整備を進める。
	都市計画課	4,772,000		
2	熊本駅東口駅前広場整備事業	1,167,000 510,973	今後は、「県都の品格ある陸の玄関口」として相応しい駅周辺とするため、連立事業完了に向けた駅前広場（完成形）の計画策定に取り組む。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線全線開業に向けた東口駅前広場（暫定形）の整備を行った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 在来線の高架完了後（平成30年頃）を整備の目標とした東口駅前広場（完成形）への取り組み。
	都市計画課	25,000		
3	熊本駅周辺街路整備事業	5,430,180 3,311,128	新幹線全線開業効果を活かすため連立事業完了後の街路整備事業（春日池上線、熊本駅城山線、新市街水前寺線（交通結節））を推進する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新幹線全線開業に向け、熊本城山線や熊本駅帯山線の道路拡幅工事を行なった。 市電を車道の中央から西側の歩道側に寄せて走行させる市電のガイドサイン化の推進など、駅周辺の交通アクセスの改善を図った。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は、連立事業完了に向けた駅周辺の整備のため、関係機関との調整を行い、「県都の品格ある陸の玄関口」として相応しい駅周辺の整備を進める。
	都市計画課	2,274,222		
4	熊本駅周辺都市機能誘導等推進事業	6,985 6,294	九州新幹線全線開業を契機に熊本駅周辺地域整備基本計画を踏まえたまちづくりの推進と、魅力ある駅周辺整備のための取り組みを行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新幹線高架下の商業スペースに上天草等の県産品販売店を整備。 新熊本合同庁舎A棟が完成し、休止されていたB棟整備が平成23年度の政府予算に計上された。 駅周辺の散策路について、熊本市と連携して駅西口を中心に整備。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本市、経済界と連携して熊本駅周辺への都市機能導入策を検討する。 駅周辺と熊本城のある中心市街地との回遊性向上を図る必要がある。
	地域振興課	6,800		

分野	品格あるくまもと	戦略	九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展
		重点的に取り組む施策	新幹線元年戦略の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	新幹線くまもと創り (元年戦略)推進事業	115,700 105,213	新幹線全線開業を契機に県民総参加で地域をつくるために以下の取組みを進める。 ・「くまもとの『食』と『文化』でおもてなし」をテーマに、くまもとの魅力の発信と来訪者へのおもてなしを行う「新幹線元年事業」を県民総参加で展開する。 ・県民の気運醸成を図るため、身の周りにある驚くべき魅力を掘り起こし、創出する「くまもとサプライズ」を県民運動として展開する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・くまもとサプライズアワードの実施による、民間の地域づくりの取組みの掘り起こし・支援を行った。 ・新幹線元年キャラバンの実施、くまもとサプライズロゴ、キャラクターの使用承認による県民の気運醸成を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・新幹線元年事業の効果が、一過性・部分的(新幹線駅周辺等)とならないよう、県内各地域において、市民力(民間の知恵と力)を活用した事業展開が必要。
	地域振興課(新幹線元年戦略推進室)	113,683		
2	KANSAI戦略推進事業	82,308 81,211	九州新幹線の全線開業効果の最大化のため、誘客等の交流拡大をめざし、県が取り組む各種事業が効果的に推進できるよう、熊本の魅力や物産などの情報を良いイメージでKANSAI地域に集中的に発信する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・大阪を中心に、球場やJR各駅などに「くまモン」の看板・ポスター掲出や、観光地等でのくまモンの神出鬼没、吉本新喜劇出演を行い、ブログやTwitterも活用しながら、「くまモン」の認知度を高めた。 ・近畿ブロック知事会や広島県、岡山県でも各知事を訪問し、新幹線開業後の来熊等についてトップセールスを行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・「くまモン」の認知度をくまもとの認知度につなげていくことと併せ、一過性でなく継続的な認知度向上のための取組みが必要。
	くまもとブランド推進課	80,000		
3	お土産等販路拡大支援事業 (H22は九州新幹線さくらお土産開発事業のうち新幹線元年戦略関連事業)	8,959 7,706	県内中小企業の大都市圏における県産品の販路拡大を支援する。 (平成23年度事業) ・お土産等販路拡大支援事業	平成22年度の取組みの実績、成果 ・九州新幹線さくらお土産開発事業 熊本市と連携して、21商品を選定。県物産館を始め、いくつかの商品について販売開始につながった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・お土産等の開発に留まらず、販路拡大の継続的な支援が必要であり、引き続き取り組んでいく。
	くまもとブランド推進課	3,421		
4	首都圏広報強化事業	100,000 94,052	「くまもとの夢」の実現のため、九州新幹線全線開業や政令指定都市の実現など、大きく動き出す「くまもと」の認知度向上に向け、首都圏をメインターゲットとした広報展開を強化する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・首都圏でのメディア露出倍増を目指した結果、東京事務所の取材対応件数実績が平成21年度107件から平成22年度の157件と増加した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・トップセールスを強化するため、知事の人脈をインフルエンサー(世論形成に影響力のある人)として活用し、熊本の魅力や特色ある取組みを新聞紙面などで伝える媒体広報を実施する。
	広報課	100,000		
5	くまもとの夢首都圏戦略事業	3,536 3,536	「くまもとの夢」の実現に向け、九州新幹線全線開業や政令指定都市の実現など、大きく動き出す「熊本」の認知度向上に向け、首都圏をメインターゲットとして広報展開を強化する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・プレスリリース 45件、掲載成果確認 73件 ・新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等各種媒体の取材対応 124件 ・全国の7割を占める首都圏のメディアに向けて、熊本の様々な素材を売り込み、露出度の拡大を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・首都圏のニーズをキャッチし、一早く初動対応を行うことができた。H23年度は首都圏広報強化事業の中で、こうしたニーズを素早くキャッチし、首都圏のキーマンとも連携しながら、首都圏で熊本の魅力が発信される機会の拡大を図っていく必要がある。
	東京事務所	(首都圏広報強化事業に統合)		
6	九州新幹線建設事業	4,787,000 3,377,157	鉄道・運輸機構が建設する九州新幹線に対し、法の規定により定められた負担割合で建設費を負担する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・九州新幹線鹿児島ルートの中全線開業 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・新幹線は開業後の2箇年で新幹線環境対策が行なわれるため、今回開業した博多・八代区間の沿線の環境保全に対し関係機関(鉄道・運輸機構及び沿線各市町)との連絡調整を行なう。
	都市計画課	892,710		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	新幹線新駅周辺道路整備事業	1,014,000	新幹線全線開業効果の最大化を図るために、玉名・八代の新幹線新駅へのアクセス関連道路の整備（用地買収、埋蔵文化財調査、道路改良工事等）を実施する。 （一部区間の実施主体は、国土交通省）	平成22年度の取組みの実績、成果 ・新玉名駅周辺では国道208号玉名バイパスの4.2km、県の事業である玉名山鹿線（元玉名工区）1.2km、玉名八女線（玉名工区）0.5kmを供用し、新八代駅周辺では県の事業である新八代停車場線において約1.0km（一部を除く）を供用したことにより交通アクセスが改善された。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・新駅周辺道路整備は全線開業効果の最大化に寄与するため、整備を引き続き推進することが重要である。そのため、計画的な用地取得、工事工程の管理に取り組む。
	道路整備課	1,609,086 885,000		
8	九州新幹線建設促進事業	3,352	新幹線建設事業費の確保及び利便性の高い運行形態確保のための関係機関等への要望活動の実施 九州新幹線全線開業に向けた広報、啓発事業の実施	平成22年度の取組みの実績、成果 ・所要の建設事業費が確保され九州新幹線鹿児島ルートが23年3月に予定どおり全線開業した。新幹線は熊本駅で特急と比べて40本増加等地域の要望に配慮したダイヤ、運賃となった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	交通政策課	3,269		
9	地方公共交通対策事業	383,096	県内の生活交通の維持を図るため、公共交通事業者や生活交通確保に向けた取組みを実施。 ・地方バス等路線維持に対する補助（国庫協調）、交付金（単県） ・地方バス等の活性化事業に対する交付金（単県）	平成22年度の取組みの実績、成果 ・バス路線運行費補助（国庫協調）4事業者46系統、バス路線等の維持に対して補助を行っている市町村（45市町村）及び活性化事業を行っている市町村（2市村）に対して補助及び交付金を実施。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県内の路線バスの利用者が減少の一途をたどる中、デマンド型タクシー等のコミュニティ交通の導入の支援を行うほか、国の補助制度の変更に伴う新たな支援制度の制度設計を行っていく。
	交通政策課	382,466 353,713		
10	天草空港運航支援対策事業	241,439	天草エアラインの安全かつ安定した運航を図るため、天草エアラインに対し必要な整備等に対する支援を行うとともに、天草空港利用促進協議会に対し負担金の支出を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・天草エアラインが使用する機材の整備に係る経費について、地元市町（天草市、上天草市、苓北町）との協調補助を実施。また、天草空港利用促進協議会（事務局：天草市）等と連携し、利用促進に取り組んだ。その結果、安全かつ安定的な運航が維持された。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・天草地域の人口減少等により天草エアラインの旅客収入が頭打ちとなる一方、機材の整備費等の経費は増加傾向にある。 ・天草エアラインの安全運航を維持するため、機材整備に係る経費に対する補助を継続しながら、経営改善に向けた方策を検討する。
	交通政策課	241,391 167,012		

分野	品格あるくまもと	戦略	九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展
		重点的に取り組む施策	幹線道路ネットワークの推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	高規格幹線道路整備事業	1,475,350	本県の九州における拠点性を高めるために、高規格幹線道路ネットワークである横軸の九州中央自動車道及び縦軸の南九州西回り自動車道の整備(用地買収、工事等)を実施。 (実施主体は、国土交通省)	平成22年度の実績、成果 ・用地買収、測量、設計及び道路改良工事を実施し、着実な事業進捗が図られた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・高規格幹線道路網の早期完成に向けて、事業が推進するよう、計画的な整備を国に求めていく。
	道路整備課	1,587,881		
2	熊本環状道路整備事業	3,186,666	熊本都市圏の慢性的な渋滞を解消するとともに、九州における拠点性を高め、横軸の要を形成することを目的とした熊本環状道路の整備(用地買収、埋蔵文化財調査、工事等)を実施。 (一部区間の実施主体は、国土交通省)	平成22年度の実績、成果 ・国の直轄事業である国道3号植木バイパスについて平成23年4月22日に部分供用(L=2.3km)された。 ・その他事業においても用地買収、測量、設計及び道路改良工事を実施し、着実な事業進捗を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本環状道路の早期完成に向け、用地の計画的な取得を進めるなど、着実な事業の推進を図る。
	道路整備課	2,438,609		
3	中九州幹線道路整備事業	355,334	本県の九州における拠点性を高めるために、大分県や阿蘇との交流連携軸となる中九州横断道路及び国道57号拡幅の整備(調査、用地買収及び工事)を実施。 (実施主体は、国土交通省)	平成22年度の実績、成果 ・国道57号4車線化拡幅において、立野交差点～阿蘇口交差点間1.7kmが供用開始された。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国の直轄事業である国道57号4車線拡幅については、着実に事業が推進するよう国に求めていく。 ・中九州横断道路は、整備区間指定に向けて調査促進を国に求めていく。
	道路整備課	366,809		
4	熊本天草幹線道路整備事業	1,492,666	新幹線全線開業効果を県下全体に波及させるとともに、宇土天草地域との交流連携軸となる熊本天草幹線道路の整備(調査、用地買収、工事等)を実施。 (一部区間の実施主体は、国土交通省)	平成22年度の実績、成果 ・用地買収、道路改良工事等を促進し、着実な事業進捗を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本天草幹線道路の早期完成に向け大矢野バイパスを重点的に取り組む。また、用地の計画的な取得を進めるなど、着実な事業の推進を図る。
	道路整備課	1,407,899		
		1,610,000		

分野	人が輝くまもと	戦略	子どもの笑顔があふれる社会
		重点的に取り組む施策	子育てへの多様な支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	地域の縁がわづくり推進事業	15,890 11,031	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」に取り組む団体に対し、施設改修や農業を活用した地域住民との交流活動費等への助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の実績、成果 ・地域の縁がわの拠点整備補助金を6団体に、地域の縁がわにおける農業を活用した地域住民との交流事業への補助金を14団体に交付した。また、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内11箇所で開催交流会を行い、活動や課題について共有するなど、取組意識が高まった。平成22年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが221箇所となった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	-	-	-
2	地域の縁がわ彩り事業	-	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」に取り組む団体に対し、施設改修や先駆的な交流活動費等への助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の実績、成果 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少ない。 ・地域住民との交流拡大のための広報啓発や運営継続費用確保のための商品開発・販路拡大等のノウハウ不足を改善する支援。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	46,984	-	-
3	次世代育成支援行動計画推進事業	969 483	市町村トップセミナー ・次世代育成支援行動計画（以下「行動計画」）を周知し、推進するために市町村長等を対象にしたトップセミナーを開催する。 ・行動計画推進協議会 ・行動計画のフォローアップを行うための庁外推進体制での協議・情報交換等を行う。	平成22年度の実績、成果 市町村トップセミナーの実施 ・H22.8.4に尚絅大学短期大学部の浜崎幸夫教授を講師に招いて県庁地下大会議室で開催し、市町村長等約140名の参加を得た。 行動計画推進協議会の実施 ・庁内推進会議及び次世代育成支援対策推進協議会を開催し、前期計画の取組結果の取りまとめ等を行った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後、一層少子化が進むことが予想されており、非常に厳しい状況ではあるが、次世代育成に向け行動計画に掲げた施策を着実に推進する。
	子ども未来課	1,199	-	-
4	みんな子育て推進事業（H22は「地域で子育て活性化事業」・「みんな子育て啓発事業」）	8,501 7,005	県民意識啓発事業 ・パンフレット、ホームページ等により子育て支援に関する情報を提供するとともに、子育ての楽しさ等をテーマとする作品の募集を行い、県民集会や県の広報媒体等を活用して周知を図ることにより、社会全体で子ども・子育てを支えていく県民意識の啓発を図る。 くまもと子育てトーク ・基調講演や分科会等育児の悩みを語り合い、情報交換する場を提供することにより、子育て中の母親や父親を応援し、子育ての環境改善と地域ぐるみで子育てを支援していく気運を醸成する。 くまもと子育て応援の店・企業推進事業 ・子育てを支援する企業、店舗等を「子育て応援団」として募集・登録し、その活動を広報、支援することにより、子育てを地域ぐるみで支え合う意識の啓発を図る。 子育てサークル等研修・連携事業 子育てサークルのリーダーや子育て支援実践者等を対象として、子育て支援の援助や組織づくり・運営の手法、ネットワーク化の方法等の研修を行い、子育て支援の人材養成や資質向上を図る。 ファミリー・サポート・センター設置推進事業 ファミリー・サポート・センターの設立を促進するために必要な指導、啓発、その他の援助を行う。	平成22年度の実績、成果 【みんな子育て啓発事業】 県民の意識啓発 ・実践報告書の作成（500部） ・くまもと子育て支援情報サイト（アクセス数：21,196件/3月末） くまもと子育てトークの実施 年3回実施（5月、9月、11月 参加者約600名） 子育てポジティブキャンペーン事業 県内各地域の子育て支援団体10団体に委託（参加者約600名） 【地域で子育て活性化事業】 肥後っ子的日推進事業 熊本県PTA連合会へ委託。6団体に取組み実施 くまもと子育て応援の店・企業推進事業 ・応援団登録数（応援団登録数2,347件） 子育てサークル等研修連携事業 ・パレア版（9月に3回実施） ・地域版（鹿本、上益城、天草の3地域で実施） ファミリーサポートセンター設置推進事業 ファミリーサポートセンターアドバイザー等研修会実施 49名参加 H23は「みんな子育て啓発事業」と「地域子育て活性化事業」を統合 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 子育て家庭や地域子育て力の活性化、子育てを社会全体で支える気運の醸成を図るため、市町村や民間団体との連携、また各種事業との連携を図り、相乗効果をもたらす取組を行う。
	子ども未来課	8,101	-	-

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
5	児童健全育成事業	446,450 446,265	地域における児童の健全育成を図る児童館活動事業に必要な経費や、放課後児童にとって安全・安心な居場所であり、保護者の仕事と子育ての両立を支援する放課後児童クラブの運営に必要な経費等に補助等を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの運営に必要な経費の補助を行った。(38市町村225クラブ) H20年度にクラブ運営の基本的事項を示した「熊本県放課後児童クラブガイドライン」、平成21年度にその手引きを作成・配付したが、ガイドラインに沿った運営がなされているかどうかについて県内クラブ(熊本市含む)の実態調査を行った。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 学童期の保育ニーズを踏まえた取組みや、放課後児童クラブの質の向上に向けて、各市町村に対して必要な助言等を行う。 国において、平成25年度施行を目指し、市町村に整備計画の策定を義務付けると同時に、全国一律の最低基準を設けることが検討されており、動向の注視が必要である。
	子ども未来課	550,975		
6	熊本県地域子育て応援事業	317,881 303,666	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動を支援することにより、安心して子どもを育てることができるような環境を整備することを目的とする。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育事業に係る感染症等対策事業等、地域の実情に応じた様々な取組みが、22市町村で63事業が実施され、子育て環境整備・子育てに関する意識の向上等が図られた。加えて、平成22年度は保育所等797の子育て支援施設の環境整備に対する補助を行い、子どもの安全・安心等を確保した。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業効果が更に向上するよう、市町村に対して助言等を行う。
	子ども未来課	153,000		
7	放課後児童クラブ施設整備事業	71,050 49,471	放課後クラブを利用する児童の安全・安心な居場所づくりや保護者の仕事と子育ての両立を支援するために、放課後児童クラブの専用室の設置等に要する経費を補助する。 ・児童厚生施設等整備費 放課後児童クラブ室を新設する場合の施設整備補助。 ・放課後子ども環境整備事業 既存施設を改修し放課後児童クラブを実施する場合の施設整備補助。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ室の整備(5箇所)に要する経費の補助を行った。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブに対するニーズが高まる中、効率的に事業を推進するために、各地域における必要性を踏まえた優先度の検討が必要。
	子ども未来課	67,550		
8	保育所等緊急整備事業	1,861,700 1,829,542	待機児童の解消等を図るため、保育所(公立を除く)の施設整備に要する経費を補助する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 10市町村24箇所の施設について整備を実施 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消のための定員増を伴う施設整備や児童の安全確保のための耐震化整備事業等を更に推進していく。
	子ども未来課	1,718,977		
9	特別保育総合推進事業	880,062 856,829	安心して子育てが出来る環境づくりを総合的に推進するため、病児・病後児保育事業や休日保育事業等を取り組む市町村に対し補助を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育推進事業: 36市町村(275箇所) 特定保育事業: 1市町(3箇所) 休日保育事業: 12市町村(22箇所) 夜間保育事業: 1市(1箇所) 病児・病後児保育事業: 14市町村(16箇所) 保育所障害児受入促進事業: 1市(2箇所) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体である市町村において、次世代育成支援行動計画に数値目標を掲げて実施しているが、目標どおりに事業が進んでいない市町村もあるため、市町村に対して事業実施の働きかけを行う。
	子ども未来課	1,049,955		
10	現任保育士等研修事業	7,687 5,540	保育所における保育の質の向上を図るため、保育所職員を対象とした研修会を実施するとともに、同様の研修会を実施した市町村に対し補助を行う。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育指針研修会(3回)、保育カウンセリング研修会(4回)、発達障がい研修会(3回)、児童虐待研修会(3回)、危機管理研修会(5回)を実施し、延べ1,175人が受講した。また、10市町村に対し研修費の補助を行った。 保育アドバイザー登録事業を開始し、22人の登録を行った。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育現場の課題に応じた研修が実施できるよう、関係団体と連携しながら内容等を随時見直ししていく。 園内研修等の充実のために、人材登録(保育アドバイザー登録事業)を継続していく。
	子ども未来課	7,375		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
11	認可外保育施設児童等 健康管理支援事業	877 765	一定基準に達している認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断の経費に対して補助を行い、児童処遇の向上を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・職員分は10市町村14施設で実施、児童分は11市町村16施設で実施し、認可外保育施設の安心安全の確保に役立った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・認可外保育施設の安心安全を図るため、事業を継続する。
	子ども未来課	864		
12	保育ママ推進事業	-	増加傾向にある保育所入所待機児童を解消するため、家庭的保育者等への研修実施及び実施場所の建物改修費補助、賃借料補助を行い、県として積極的に市町村の保育ママ(家庭的保育)事業を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・待機児童解消を図るため、実施市町村数、実施箇所数の増等、事業推進を図る。
	子ども未来課	13,410		
13	お父さん子育て応援事業	-	父親の家事・育児への意識向上を図るとともに、企業や地域における父親支援のスキル育成等を行うため、以下の事業を実施する。 お父さん応援プロジェクト ・父親の育児参加を啓発・支援するための父親向け研修を企業等で実施するとともに、研修プログラムを実践する父親支援の専門家を養成する。 「ロアッソ熊本」が連ぶ父子ふれあい事業 ・「ロアッソ熊本」と連携し、父子で参加する試合の運営体験や選手によるサッカー教室、料理教室を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・お父さん応援事業で養成した父親支援の専門家の後年度以降の活用について検討が必要
	子ども未来課	9,393		
14	病児・病後児保育施設整備事業	2,986 2,881	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要への対応として、病院又は診療所において、児童を一時的に保育するための病児・病後児保育施設を整備する医療機関等へ整備費用の一部を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・荒尾市の病児保育施設キュービットに整備費用の補助を行った。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・病児・病後児事業については、次世代育成支援行動計画に数値目標を掲げて実施しているところであり、目標どおりに事業が進んでいない市町村もあるため、今後も、事業実施の働きかけを行う必要がある。
	子ども未来課	-		
15	ひとり親家庭等応援事業	707,939 675,720	ひとり親家庭等の自立を支援するため、子育てと仕事の両立が図りやすく、能力開発も可能な労働形態である在宅就業に本体事業として取組み、さらには、在宅就業に取り組むひとり親家庭等に対し、付帯事業として、生活、子育て、子どもの教育、住宅等の事業にも取組み、総合的な支援を展開する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・在宅就業支援事業訓練開始(12月～):第1期(12月～)と第2期(3月～)に分け、合計420人のひとり親等に対する訓練を開始。1年間をかけて訓練を行い、就業につなげていく。 ・学習指導業務開始(2月～):在宅就業支援事業の訓練受講生420人の子どもを対象に学習指導を開始。 ・相談業務開始(2月～):ひとり親等を対象とした各種相談へ対応する業務を開始。 ・HP開設(3月):ひとり親家庭等を応援するためのHPを開設。 ・キャリアアップ講習準備開始(3月～):在宅就業支援事業訓練受講生以外のひとり親等を対象としたキャリアアップを目的としたキャリアアップ講習開始のための準備を開始。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・在宅就業支援事業:1年間の訓練終了後の就業(雇用、業務提供)の確保 ・学習指導業務:指導を受けている子どもの学習に対する意欲の向上、成績の向上 ・相談業務:各方面への周知、相談実績の向上 ・HP開設:各種情報発信、アクセス回数の確保 ・キャリアアップ講習:講習受講生の確保、就労の確保 ・地域教育支援業務開始:学習指導業務対象外の子どもに対する学習支援の早期開始、成績の向上、学習意欲の向上 ・応援隊発足、各種交流会の開催:応援隊を発足し、ひとり親家庭等の交流会を早期に実施 ・こころと身体健康管理支援の早期事業立ち上げ
	子ども家庭福祉課	962,047		
16	周産期ママサポート事業	1,037 573	妊娠・出産・育児期をとおした、子育てへの不安や悩み等に対し、予防的なかわりや産後うつ病等の早期発見、支援などができる人材を養成し、母親等が安心して子育てできるような支援体制を構築する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・周産期メンタルヘルスコーディネーター養成講座の開催 基礎コース 参加者 92名 実践コース 参加者 117名 修了証交付 35名 フォローアップコース 52名 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 全市町村への周産期メンタルヘルスコーディネーターの設置を目指し支援体制整備を図る。
	子ども未来課	1,121		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
17	多子世帯子育て支援事業	231,311 223,736	第3子以降の3才未満の児童が保育所を利用している世帯の保育料を無料化又は軽減することにより、多子世帯の子育て支援を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料化実施市町村は4市町村中、3市町村となった。(軽減措置のみ実施は5市町村) ・平成23年度の実施については、実施の働きかけを行った結果4市町村中、4市町村となった。(軽減措置のみ実施は1村(五木村)) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡充制度実施市町村数は確実に増えてきている。引き続き、次世代育成支援行動計画において目標としている全市町村実施に向け、働きかけを行っていく。
	子ども未来課	237,325		
18	乳幼児医療費助成事業	619,673 581,954	<p>乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、医療費の一部負担を助成した市町村に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 4歳未満(多子世帯の入院は就学前まで) ・自己負担額: 3,000円/月(低所得世帯: 入院2,040円/月、通院1,020円/月) ・所得制限: 児童手当所得制限額を準用 ・補助率: 県1/2、市町村1/2 	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成延べ件数 276,448件 ・実績額 581,954千円 ・利便性向上参加市町村数 9 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事マニフェストに中学生以下の医療費を補助することをめざすと記載されているが、現行制度を維持した対象年齢の引き上げには、年齢引き上げが必要となる市町村の協力や多くの財源が必要となるといった課題がある。
	子ども未来課	605,738		
19	児童手当市町村交付金	3,985,462 3,987,263	<p>児童を養育している者に、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、子ども手当の一部として児童手当相当分を支給する市町村に対し、児童手当法で定められた交付金を交付する。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当法に基づき、県負担分を交付。 ・子ども手当支給対象児童数 約227,500人(公務員分含まず) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年10月頃には制度改正が予測されるため、国の動向に注視し、市町村における支給事務が円滑に行われるよう、国からの情報収集及び市町村への情報提供等に努める。
	子ども家庭福祉課	4,054,616		
20	こども110番設置事業	2,456 2,169	<p>福祉総合相談所において、専門の相談員を配置し、児童及びその家族に関する問題等について、電話による相談援助活動を行う。</p> <p>設置場所: 福祉総合相談所内 相談時間: 月曜日～金曜日 9:00～16:00</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数: 216件 (相談種別上位3位: 性格行動65件、育児・しつけ33件、保健相談18) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間電話相談体制(チャイルドライン等)の整備や児童相談の第一義的窓口が市町村になったことなどから、相談件数は減少傾向にある。 ・今後、事業内容について引き続き検討する必要がある。
	子ども家庭福祉課	2,477		
21	子ども相談員事業	17,602 17,509	<p>各福祉事務所に子ども相談員を配置し、家庭における児童養育等について相談指導を行うことにより、地域レベルの児童問題に対する早期発見、早期対応を図る。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 3,346件 ・研修会 県・市家庭相談員研修会及び総会 6月 県・市家庭相談員・児童担当者研修会 11月 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県福祉事務所の子ども相談員の場合、ほとんどが教員経験者であることから、児童福祉、児童虐待相談への対応等の研修が継続的に必要である。
	子ども家庭福祉課	17,669		
22	子ども虐待防止総合推進事業	8,873 6,730	<p>社会問題化する子どもの虐待防止を目指し、県民への啓発や保健・医療・教育・福祉・警察・司法などの関係機関の間に虐待の共通認識と連携を図り、虐待の早期発見・早期対応及び発生防止に努める。また、被虐待児とその家族への支援を目的として、カウンセリング等によるアフターフォローを行うなど、被虐待児童とその家族を支援するための総合的な援助づくりを推進する。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携強化(熊本県要保護児童対策地域協議会の開催等) 研修会、啓発事業の実施 主任児童委員等への研修会の開催等 街頭キャンペーン「家庭から暴力をなくすキャンペーン」の開催等 児童虐待の未然防止に向けた取組みへの支援(乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の未然防止、家族の再統合に向けての支援等新たな対応が求められている中で、児童相談所の専門性の確保・向上を図り、相談機能のより一層の充実に努め、市町村支援体制の強化を図っていく必要がある。 ・「乳児家庭全戸訪問事業」及び「養育支援訪問事業」の実施市町村数の拡大を図る。
	子ども家庭福祉課	10,513		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	児童相談事業	6,872 6,792	子どもに関するすべての問題について、家庭その他からの相談等に応じ、児童福祉の増進のため、その援助について検討を行い、児童虐待等の事案については必要に応じて児童等を児童福祉施設等へ措置又は委託等を行う。	平成22年度の実績、成果 ・相談件数：3,631件（うち児童虐待：243件） 熊本市児童相談所分を除く 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・少子化や核家族化等の社会情勢を反映し、相談の内容は複雑多様化している。 ・相談件数は増加傾向にあり、児童虐待の相談については児童の安全確認等の緊急対応が必要となっていることから、今後も体制の充実・強化を図っていく。
	子ども家庭福祉課	6,654		
24	児童家庭支援センター事業	12,947 12,695	地域レベルの児童問題について相談・助言を行うと共に、児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的に行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るため児童家庭支援センターを児童養護施設等に附置し、地域に根ざした相談支援体制を確立する。	平成22年度の実績、成果 ・相談受付件数（年間1,302件） 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・関係機関との連携を強化し、協力して業務に取り組む。
	子ども家庭福祉課	12,695		
25	不登校児童等総合対策事業	548 341	不登校でひきこもり等の子どもに対して、子どもの兄又は姉に相当する世代で児童福祉に理解と情熱を有する大学生（ハートフルフレンド）を家庭に派遣して当該子どもの福祉向上を図り、ひいては不登校児童の減少に資する。	平成22年度の実績、成果 ・事業利用児童数：5名（訪問延日数94日） ・事業実施後の状況 登校（1名）、適応指導教室への登校（1名）、外出（2名） 進学（通信制）（1名） 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨年度は、支援の方向性について派遣学生を含めた関係者間で調整が行われていなかったが、今後は、ケースの短期目標を定め、ケースカンファレンスにより定期的に状況を把握する。 ・事業関係者で成果を共有するために、年度末に意見交換会を開催する。
	子ども家庭福祉課	533		
26	子どもを虐待から守るための緊急対策事業	-	全国的に児童虐待による死亡事例等が発生している現状にあることから、児童相談所や市町村における児童の安全確認のための体制強化、児童虐待防止対策強化のための広報啓発、児童虐待防止対策強化のための人材養成、児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善、児童虐待防止の緊急対応強化の取組を実施することにより、児童虐待防止対策の緊急的な強化を図る。	平成22年度の実績、成果 - 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・安心子ども基金を活用したH23年度限りの事業 ・すべての市町村で体制強化が図られるよう取り組む。
	子ども家庭福祉課	76,095		

分野	人が輝くくまもと	戦略	子どもたちの「夢への架け橋」となる教育
		重点的に取り組む施策	確かな学力の向上

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	特色ある学校づくり支援事業	2,808 2,654	地域からのニーズの強い進学について重点的に取り組む重点校(10校)を指定・育成し、生徒一人一人の進学の実現と県全体の進学指導力の向上を目指す。 また、学校(学科)や地域の特色を生かした体験活動や講演会等を通して、生徒の職業観の醸成及び進路意識の高揚を図り、生徒が目的意識を持って学校生活を送れるよう、新設校3校における魅力ある学校づくりを支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域からのニーズが強い進学及び学校の特色化に重点的に取り組む地域進学重点校(高校10校)を指定・育成し、生徒の進学希望の実現を図るとともに、そこで得た進学指導のノウハウを各学校に波及させた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・更に効果的な事業となるよう、各学校に対してニーズ調査を行い次年度以降の事業内容を決定する。
	教育庁 高校教育課	2,441		
2	「夢への架け橋」進学支援事業	12,235 5,778	外部講師による模擬授業等とおして、難関大学指導に必要な教員のスキルを向上させる。 進学実績等で成果を収めている県外の高校に教員を派遣し、教科指導のノウハウを身に付けさせる。 また、医学・脳科学分野から外部講師を招へいし、生徒の学習意欲を高めるための工夫点等について講演を実施し、教員の指導力向上を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「くまもと教師塾(2回)」、「先進校派遣」、「特別講座(3回)」、「理数教育指導者育成講座」、「知の探究講座」、「東京大学視察研修事業」の各事業を実施したことで、教員の学習指導力向上が図られ、前年度に比べて県立学校全体で、国公立大学の合格者数が139人増加した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・既存の事業・研修会等との内容的な重複を避ける意味で、事業の精選を図る。また、事業に参加できなかった教員への成果の普及を図る体制を構築する必要がある。
	教育庁 高校教育課	8,046		
3	学力向上対策事業	10,818 8,486	本県の児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、管理職対象の研修会の実施や、教科の基礎的・基本的事項の定着状況を客観的に把握できる「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の開発を行い、全県的な指導方法の工夫改善を図るとともに、児童生徒の学習状況を把握するための市町村教育委員会の取組みを支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22年度の全国学力・学習状況調査調査項目(8項目)において、小6・算数(活用)が全国平均と同率に追いつき、他の7項目については、すべて全国平均を上回った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・依然として、児童生徒の学力に関して、思考力、判断力、表現力等の育成に課題があり、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科等において言語活動の充実を図るとともに、ゆうチャレンジの開発、実施、各学校における活用を柱に指導方法の工夫改善等をさらに推進する必要がある。
	教育庁 義務教育課	12,466		
4	基礎学力向上システム推進事業	2,627 1,807	生活環境から生じている教育格差を小学校低学年の早い時期に解消するため、モデル校を指定し、低学年の基礎学力の着実な定着を図る本県独自の学校内外のシステムづくりに関する実践研究を行い、成果の普及を図り、全県的に子どもたちの学力の基盤づくりを推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県内の146校が基礎学力向上のシステムづくりに取り組んだ。モデル校からは、学力の向上や、学習意欲の向上、個に応じた指導の充実等の成果が報告されており、年度末に各モデル校の具体的な取組事例をまとめた「実践事例集」をすべての小学校に配付し、研究成果の普及を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度の本県学力調査の児童対象の意識調査から、依然として小学校3年生の2割が、勉強が理解できないと答え、1割弱が家で宿題をしていないと答え、さらにモデル校の研究成果の普及を図り、各市町村の御理解を得て、基礎学力向上のシステムづくりを推進する必要がある。
	教育庁 義務教育課	2,627		
5	くまもと中学生英語力アップ支援事業	- -	本県中学生の英語力の向上を図るため、英語音声教材(CD)を作成し、解説資料等を添付して、全中学生に配付し、授業や家庭学習での活用を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度の本県学力調査の生徒対象の意識調査から、英語が「好き」「分かる」と回答した生徒の割合は、5割に満たず、他教科と比較しても低い状況であり、授業改善を進めるとともに小学校外国語活動の実施と併せて、外国語教育を一層充実する必要がある。
	教育庁 義務教育課	14,169		
6	「夢への架け橋」教育支援事業 (教育サポート事業)	67,530 63,183	1 事業目的 退職教員等の知識や経験を活用することで、教員が子どもと向き合う環境づくりを行い、児童生徒の学力向上及び教員の負担軽減を図る。 2 事業内容 (1) 小中学校サポーター 不登校支援サポーター、生徒指導支援サポーター、特別支援教育支援サポーター、学習指導支援サポーター (2) 特別支援学校サポーター	平成22年度の取組みの実績、成果 ・小中学校では、不登校生の減少や支援が必要な児童生徒への個別指導が充実。担任等の業務量軽減が図られた。 ・特別支援学校では、ケガ・事故等の件数が減少し、危機管理体制が向上。教職員の負担軽減に伴い、自立活動の指導や個別の学習指導時間が拡充。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・教育サポーターによる支援により、教職員の負担軽減等の効果が見られるものの、学校からは派遣日や活動時間の増加というニーズが増大しているため、今年度は教育サポーターを増員した。
	教育庁 学校人事課	68,864		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	「夢への架け橋」教育支援事業 (地域教育力を生かした学習向上アドバイザー事業)	3,496 1,479	子どもの学習活動に専門的な知見を有する退職教員等を学習向上アドバイザーとして放課後子ども教室に派遣し、効果的なプログラムの作成及び提供、モデル的な指導、指導方法等の助言を行い、家庭や地域の状況に関わらず、学が意欲のある子どもが地域の教育力を生かして学ぶ場の充実を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・放課後学習向上アドバイザーを8人配置。45の子ども教室に延べ149回派遣した。放課後子どもプランの指導者研修会でも実技研修会の講師として活動プログラムの提供を行った。各教室では紹介されたプログラムを実際に行うなど事業の効果が見られた。
	教育庁 社会教育課	2,419		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度は学習向上アドバイザーを9名に増員。これまで、各子ども教室での一層の活用を図るため、広報をする。そして関係者の資質向上と内容の充実を図る。
8	地域教育コーディネーターの育成・活用事業		地域の実情に応じ、各市町村が行う、学校・家庭・地域の連携を図り子どもの健やかな成長のためのさまざまな取組を支援し、社会全体の教育力の向上を図る。そのために地域教育コーディネーターを配置し、地域のネットワークを構築して学校支援地域本部や家庭教育支援の取組を推進する。国と県の補助事業で事業費の2/3(国、県ともに1/3を補助)を補助する。併せて、コーディネーターの質の向上、育成を図るために研修事業も行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	教育庁 社会教育課	20,650		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度からの新規の補助事業であり、市町村の実施状況等を把握し、的確な指導・助言が必要である。 ・未実施市町村への普及・啓発が必要である。
9	「授業マイスター」認定事業		授業力に秀でた教員を「授業マイスター」として認定し、公開授業や研修会等を通じて授業スキル等を伝授する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	教育庁 教育政策課	1,196		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・秀でた授業力等を有する教員の抽出 ・県下一円へのスキル普及・現場での活用
10	教材等共有システムの整備		個々の教職員が有する専門的知識や教材の共有化等を図るために、熊本県教育情報システムへ「教材等データベース機能」と「コミュニティ(サロン)機能」を追加する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	教育庁 教育政策課	2,174		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・掲載する優れた教材等の確保 ・著作権保護の徹底 ・市町村立学校におけるICT環境の整備
11	育英資金貸付金	1,178,711 1,172,840	向上心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な学生等に対し、学費を貸与して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材の育成を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 育英資金について、平成21年度は4,106人に対し、1,213,349千円貸与したが、平成22年度は3,972人に対し1,172,840千円貸与した。比較すると貸与人数は134人減少し、貸与額は40,509千円減少した。
	教育庁 高校教育課	1,229,352		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・年々増加する未収金の回収率アップに努める。
12	高等学校等奨学金緊急支援事業	212,615 205,475	経済状況の悪化に伴い、経済的に修学困難となる者が大幅に増加することが見込まれるため、国からの交付金を活用し、これらの者が学業を継続できるよう緊急支援事業として奨学金の貸与を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成21年度より経済・雇用情勢の悪化に伴い増加が見込まれる高校生に対する緊急支援として開始した。平成22年度は680人に対し、205,475千円貸与した。
	教育庁 高校教育課	285,720		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・高等学校等奨学金として、平成23年度も緊急支援事業の採用枠を設けており、約300人の採用、9千万円を貸与することとしている。 ・年々増加する未収金の回収率アップに努める。
13	生活保護世帯からの進学の「夢」応援事業 (H22は「生活保護世帯進学『夢』応援事業」)	5,789 5,207	大学等の在学学生(生活保護世帯出身者)に対して、その生活費を支援することにより、自立の意欲を高め将来的に貧困の連鎖を断ち切り、生活保護に陥ることを防止を図ることを目的とする。 ・貸付期間は4年以内、貸付利率は無利子。 ・貸付月額は居住地の保護基準(居宅第1類:熊本市の場合、月額38,290円)を限度。 ・償還期間は20年以内。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・貸付決定実績: 8名 ・施行後わずか1年ではあるが、貸付対象者の拡充や申請等様式の簡素化・合理化等、より利用しやすい制度への見直しを図るべく、制度の全面改正を行った(H22.10月)。
	社会福祉課	15,712		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・債権管理の問題(現在、償還開始者1名。督促を要することが多い。口座振替の要望もあるが、口座振替を導入するためにはシステム費用・手数料等新たな予算措置が必要となる。)。今後の償還状況とその見直し、及び管理コスト等を考慮しながら、効果的・効率적と考えられる手法を適宜取り入れていく。 ・政令市移行後の熊本市の居住者を貸付対象者として取り扱うか否かの問題(通常、単県で政令市分をも対象に含める事業はあまり例がないと思われるが、一方で、H21・22年度の貸付決定実績15名に占める熊本市の割合は9名(6割)となっている。)。熊本市へは、本事業の意義や有効性についての説明を行い、来年度予算編成時までは、最終意図確認及び県の方針決定を行う。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	要保護児童進学応援事業	-	児童福祉施設又は里親への措置が解除された児童で、保護者等からの支援又は協力が得られない場合に、学校教育法に規定する大学等に就学する者に対して、生活費を貸し付けることにより、本人が安心して就学し、自立の実現を図る。	平成22年度の実績、成果 - 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後開始する償還事務に関して、償還方法や債権管理等について効率的・効果的な手法を検討する。
	子ども家庭福祉課	4,707		
15	母子寡婦福祉資金貸付金	99,725	母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭又は寡婦の方への各種資金の貸付けを通して、経済的に自立できるように助成し、母子家庭及び寡婦の福祉の推進に寄与する。	平成22年度の実績、成果 ・貸付件数、金額ともに昨年度より増加 H21 285件 99,588千円 H22 332件 122,010千円 ・未収金の徴収率が微増H20 64.1% H21 64.3% 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・景気低迷により、増加傾向にある母子寡婦福祉資金貸付相談に適切に対応できるよう、担当者および相談員の研修を充実させる。 ・昨今の就業不安定等の理由により、未収金が年々増加している。 ・経済的自立を目指すとともに、未収金の徴収率を上げるために、就労相談ならびに就労支援を進めていく。
	子ども家庭福祉課	121,890 124,425		
16	私立高等学校授業料等減免補助	115,748	経済的理由により修学が困難な県内私立高等学校生の授業料等について、教育の機会均等に資するため、授業料等の減免を行う私立高等学校設置者に対し補助を行う。	平成22年度の実績、成果 ・授業料等減免補助の対象要件等の拡充を行った。 ・また、私立高等学校設置者に対して、2,083人の授業料及び入学金減免補助を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き平成22年度に拡充した内容で授業料等減免補助を実施し、生徒・保護者の経済的支援及び教育の機会均等を図る。
	私学振興課	79,258 117,410		
17	私立高等学校等就学支援金事業	2,395,550	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づき、すべての私立高等学校等の生徒等に対して就学支援金を支給するとともに、所得に応じた加算を行うことにより、私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	平成22年度の実績、成果 ・38校の生徒に対し就学支援金を支給 一律分 17,151人、2倍加算 3,106人 1.5倍加算 930人 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県、学校とも相当の事務負担増となっており、事務手続の簡略化を国に求める必要がある。
	私学振興課	2,362,699 2,586,156		
18	夢応援進学資金給付事業	-	大学に進学する生活保護世帯の子どもに対し、入学時に給付型の応援資金を給付する(社会福祉課の「夢」応援貸付金と併せて申請)(給付限度額:100千円/人)。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・経済的理由による教育格差の解消を図るため、生活保護世帯の進学率及び進学意欲の向上を目的に、関係部局と連携を図り、制度の周知を図っていく。
	私学振興課	2,000		
19	熊本時習館私学夢教育事業 (H22は「熊本私学夢教育事業」)	14,417	私立学校に通う生徒の夢を応援するための環境整備等を行うことにより、熊本における夢のある教育の実現を図る。	平成22年度の実績、成果 ・以下のとおり各種事業を実施することにより、多数の生徒、教員等の参加を得ることができ、時習館構想推進のための私学間の交流の促進や切磋琢磨する意識の醸成等の取組を開始することができた。 (教職員向け研修(4件)、生徒向け講演会等(高校生向け9件、専修学校向け9件)、大学の教授等による特別授業(10件)、東京大学視察研修(1回)、表彰事業(1回)、スポーツトレーニング支援(7件)、スポーツ合同練習会、特別支援相談員派遣(11件)、海外大学進学説明会(1件)、知事と生徒との意見交換、時習館ホームページ運用開始) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・私学のニーズは、それぞれの独自性により多様化しているため、より私学のニーズにあった取組みに改善するとともに、各私学が学校の垣根を越え、切磋琢磨できる環境を整える。
	私学振興課	8,246 13,629		
20	熊本時習館海外大学進学支援事業	-	海外大学進学及び留学を推進するため、海外大学を目指す生徒等に対し、留学説明会、セミナー等の開催や海外大学入学対策講座等を実施する。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国内企業が英語を公用語化したり、外国人留学生を採用する傾向が高まり、将来の日本人の国際競争力の低下が懸念される中、多様な進路選択の一つとして海外大学進学の意義は大きいと考える。今後、海外大学進学に対する意識の醸成や進学の実績づくりに向けて取り組んでいく。
	私学振興課	2,878		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
21	熊本時習館私学生徒支援事業		<p>発達障がいや低学力等、生徒の状況に応じた支援を行うため、生徒に対する学習支援を実施する私立高校等への助成や特別支援相談員を設置する。</p> <p>また、私立高校の生徒に対し、他校の生徒と切磋琢磨する機会を与え、進学意欲の向上及び大学進学率の向上を図るため、大学進学向け講習会等を実施する私立高校への助成を行う。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>・平成21年度の中退率は、全国ワースト2位、大学等進学率も全国41位と低迷している。今後、事業の周知を図り、推進することにより、発達障がいや低学力者等への支援を行うとともに、大学進学に向けて他校の生徒と切磋琢磨する機会を提供するなど生徒の状況に応じた支援を行う。</p>
	私学振興課	30,035		
22	熊本時習館私学教職員指導力向上支援事業		<p>私立学校教職員の更なる指導力向上及び優れた若手教職員を育成するため、教職員研修を行う私立高校等への助成を行う。</p>	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>私立学校は、人事異動や研修の機会が少なく、教職員の意欲・指導力をいかに高めるかが課題。今後、事業の周知を図り、推進することにより、優れた私立学校教職員の育成を支援する。</p>
	私学振興課	2,256		

分野	人が輝くくまもと	戦略	子どもたちの「夢への架け橋」となる教育
		重点的に取り組む施策	豊かな心をはぐくむ教育の充実

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	「かがやけ！肥後っ子」事業	3,589	県民一体となって「くまもと」の子どもをはぐくむ環境づくりを推進し、「夢」のある活動の実現に向けて生きていくための基盤づくりを行うために、幼稚園・保育所等、家庭、地域社会、行政機関の連携を深めるとともに、人格形成の基礎を培う幼児期の教育・保育活動の充実に向けた研修等を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・夜10時前までに就寝する子ども（3歳児～小3）の割合は、昨年度とほぼ同じで70%を超えた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・基本的生活習慣の定着等を図るために、研修や評価等の充実を通して、教育・保育内容、指導・援助方法の工夫改善を図るとともに、幼・保等、小、中の連携を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進する。
	教育庁 義務教育課	2,903		
2	いじめ・不登校対策総合推進事業	59,447	いじめ・不登校の積極的予防と解消を図るため、教職員等に対しカウンセリング技能を高める研修を実施するとともに、スクールカウンセラーやいじめ・不登校アドバイザー等を配置し、学校における教育相談体制を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「今の学年になっていじめられた」と回答した児童生徒の割合が平成22年度は10.3%であり、不登校児童生徒の割合も平成22年度は0.9%となり、ともに減少した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・いじめ・不登校ともに改善傾向にはあるが、依然として憂慮すべき状況である。今後も、未然防止と解消に向け、教職員の意識の向上を図るとともに、心の居場所としての魅力ある学校づくりを推進してもらう必要がある。
	教育庁 義務教育課	55,844		
3	子どもたちの未来を拓く教育環境改善事業	48,178	学校だけでは解決が困難な、家庭環境等に起因する不登校等もみられるため、スクールソーシャルワーカー（SSW）を各教育事務所等に配置し、子どもを取り巻く環境の改善を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・各教育事務所及び熊本市教育委員会にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置し、子どもを取り巻く教育環境の改善に取り組んだ結果、558人の児童生徒及びその家庭に対して、継続して支援を行うことができた。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・生徒指導上の諸問題解決のためには、福祉や医療機関等も含めた市町村レベルでネットワークづくりが必要である。今後もスクールソーシャルワーカー（SSW）を各教育事務所等に配置し、不登校等の状況にある子どもたちの環境を改善するための支援を行う。
	教育庁 義務教育課	44,636		
4	教育情報化推進事業（安心安全ネット社会推進事業）	14,616	携帯電話の普及に伴い、学校非公式サイト（いわゆる「学校裏サイト」等）を通じたネットいじめ等が社会問題化しているため、専門業者に委託して、学校非公式サイト上の検索・削除代行等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県内の公立学校265校を対象に学校非公式サイトの実態調査を実施。不適切な書き込みについて関係機関と連携し児童生徒を指導。平成21年度と比較して、不適切な書き込みを4割削減できた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・調査結果に基づく指導資料や啓発リーフレットの作成、情報モラルのモデル授業の開発等により、児童生徒に対する指導を支援。
	教育庁 教育政策課	13,065		
5	輝く人づくり推進事業	565	道徳教育推進協議会を開催し、方針、指標、具体的な方策等についてとりまとめ、学校・家庭・地域が連携した道徳教育の推進を図るとともに、人生の模範となる郷土熊本の先人等を題材とした道徳教育用教材の開発・作成を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・道徳教育推進協議会において、具体的な道徳教育の推進等や郷土熊本の先人等を題材とした道徳教育用教材の開発・作成について協議した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・郷土熊本の先人等を題材とした道徳教育用教材を開発・作成し、学校・家庭・地域が連携した全県的な道徳教育を推進する。
	教育庁 義務教育課	253		
6	子どもの読書活動推進事業	1,022	「肥後っ子いきいき読書プラン」第二次計画に基づき、すべての子どもたちに読書のよさを伝えるとともに将来の夢を育むことができるよう、読書応援ボランティア養成講座や熊本県子どもの読書活動推進フェスティバル等の開催や読書環境の改善を進め子どもの読書活動を支援する取組である。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・読書応援ボランティア養成講座を開催し、ボランティアの資質向上や学校図書館における活動のあり方についての研修を行った。参加者からは、とても参考になったとの意見が聞かれた。 ・「図書館づくりプランナー事業」として、県内小・中学校へプランナーを派遣し、学校図書館の環境づくりや図書選定の提案を行い、派遣した学校では読書環境の改善が図られた。（平成22年度実績：138校へ派遣） 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・小・中学校で、子どもの読書活動推進のために活動したいという読書ボランティアのニーズに対し、活動の場が十分に確保できていない。 ・読書ボランティアの育成と、その活用を進め、図書館づくりプランナーの活動と協働して、子どもの読書環境の改善を図っていく。
	教育庁 社会教育課	639		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	「親の学び」推進事業	5,404 4,211	保護者の子育てをするうえでの悩みや不安に対応するとともに、家庭教育力の向上を図るための学習機会、情報、相談機会の提供等を行う。特に、各家庭における教育力の向上を図るために、家庭教育講座で利用可能な生活習慣等に関する系統的な学習プログラム(くまもと「親の学び」プログラム)を作成し、指導者を県内各地で育成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「親の学び」プログラムスマイル(小学生期)編の作成とスタート(乳幼児期)編の普及啓発を行った。(講座202回、参加者8,362名)また、「くまもと家庭教育10か条」「早寝早起き朝ごはん」運動について広く広報しその推進を図った。 ・すこやか電話相談事業では、年間249件の家庭教育に関する相談あり、夜間や休日に対応できる数少ない相談先として機能している。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・課題としては、このプログラムの周知活用がまだ不十分であることがあげられる。今年度は、昨年度作成したプログラムスマイル(小学生期編)の普及と進行役の養成講座、プログラムトレーナー派遣事業を通して指導者の育成を図るとともに、新たに、中高生長期編のプログラムを開発する。 ・すこやか電話相談事業では、更なる周知の徹底を図る。
	教育庁 社会教育課	5,957		
8	「夢への架け橋」教育支援事業(家庭教育支援員配置事業)	6,728 6,254	家庭教育に関する情報提供や学習機会の提供、家庭・教職員からの求めに応じた家庭教育に係る相談対応等を行う家庭教育支援員(退職教員等)を小学校に配置することにより、学校と連携して各家庭の実態に応じたきめ細かな家庭教育支援を行う。(平成22年度で終了)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・本事業により、配置校では、課題を抱える家庭を訪問し支援を行ったり、教員だけではできない情報提供や講座の開催ができるようになったとの成果が報告されている。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・本事業については、「地域教育コーディネーターの育成・活用事業」において、市町村への補助事業として実施していく。 平成22年度終了事業
	教育庁 社会教育課	-		
9	地域教育コーディネーターの育成・活用事業	20,650	地域の実情に応じ、各市町村が行う、学校・家庭・地域の連携を図り子どもの健やかな成長のためのさまざまな取組を支援し、社会全体の教育力の向上を図る。そのために地域教育コーディネーターを配置し、地域のネットワークを構築して学校支援地域本部や家庭教育支援の取組を推進する。国と県の補助事業で事業費の2/3(国、県ともに1/3を補助)を補助する。併せて、コーディネーターの質の向上、育成を図るために研修事業も行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度からの新規の補助事業であり、市町村の実施状況等を把握し、的確な指導・助言が必要である。 ・未実施市町村への普及・啓発が必要である。
	教育庁 社会教育課			
10	放課後子ども教室事業	31,928 17,848	「放課後子ども教室」は、各小学校区で放課後や週末等に、小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々との参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。国と県の補助事業で事業費の2/3(国、県ともに1/3を補助)を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県内30市町村69の小学校で実施。県として、放課後子どもプラン推進委員会による推進方策の検討、指導者の資質向上のための指導者研修会を実施。また、事業の推進のため啓発リーフレットを作成し、各関係機関へ配布、事業内容の理解促進につながった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・放課後子どもプラン事業として、放課後児童クラブとの連携や活動内容の更なる充実が必要。そのため合同による指導者等の研修会を実施する。放課後子ども教室の啓発資料として実践事例集を作成し、配布する。
	教育庁 社会教育課	21,861		
11	各種人権教育研修事業	2,515 1,597	人権教育推進のために、管理職及び人権教育主任等の同和問題をはじめ様々な人権問題についての認識を深め、実践的指導力の向上を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・講話、実践発表等の充実により、満足度が90%を超えた。 校長等人権教育研修会(96%) 人権教育フォーラム(98%) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・校種間連携を図るため、参加体制の改善を図る。 ・研修内容を学校全体での取組みに活かすため、具体的な実践をもとにした講話や実践発表等により、成果や課題を共有できるようにする。
	教育庁 人権同和教育課	2,354		
12	人権フェスティバル事業	1,747 1,724	熊本県人権教育・啓発基本計画の趣旨を踏まえ、子どもを主体とした活動を通して、すべての人々の人権意識の高揚を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・人権子ども集会では、約7200人の参加があり、体験・活動報告などにより、参加者の人権意識の高揚につながった。 ・子ども作品展の会場を3箇所を増やし、テーマ「命と人権」に沿った作品の展示により、県民への啓発が推進できた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・学校や地域における成果が共有され、人権教育の充実や県民の人権意識の高揚につながるよう、運営方法の工夫・改善を図る。
	教育庁 人権同和教育課	1,736		
13	性に関する教育推進事業	2,155 2,003	10代における人工妊娠中絶実施率及び性感染症の罹患率が高いという喫緊の健康課題に対応するため、性に関する教育の担当者を対象とした研修会を開催するなど学校における性に関する教育の充実を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・管理職研修会を開催し、学校長のリーダーシップの下、学校総体として性に関する教育に取組む体制づくりの意識化が図られた。 ・県教育委員会が作成した「性教育の手引」の活用率90%。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・性に関する教育についての教師の指導力の向上と学校間格差の是正を図るため、性に関する教育の担当者研修会を開催する。 ・児童生徒の実践力を高めるため、各学校において授業実践及び性教育講演会を開催し、性に関する教育の一層の推進を図る。
	教育庁 体育保健課	2,623		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H22予算 中：H22決算 下：H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	薬物乱用防止教育推進 事業	542	喫緊で深刻な課題である薬物乱用問題に対応するため、管理職を対象とした研修会を開催し、学校における薬物乱用防止教育の充実を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・管理職研修会を開催し、学校長のリーダーシップの下、学校総体として薬物乱用防止教育に取り組む体制づくりの意識化が図られた。 ・各学校で開催される薬物乱用防止教室の開催率100%。
	教育庁 体育保健課	451		

分野	人が輝くくまもと	戦略	働くことを通して自己実現できる社会
		重点的に取り組む施策	若年者の就労支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	若者自立支援事業	3,545 2,951	若年無業者(ニート)を対象とした相談窓口を設置し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、職業的自立を促進する。 (1) 相談窓口「若者サポートステーション」の設置【国費】 (2) ネットワーク会議の運営による関係機関の連携強化 (3) 就労体験等の機会の提供 (4) 心理カウンセリングの実施及び各種講座の開催【委託】	平成22年度の取組みの実績、成果 ・若年無業者(ニート)の職業等に関する悩み相談や就業支援等を行う「若者サポートステーション」と関係機関との連携を図るため、ネットワーク会議を2回開催。また、「若者サポートステーション」利用者にボランティア体験・就労体験等の場を提供し、25人(延べ166日)が各カリキュラムを体験。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ニートに至る原因や支援策等を明らかにすることで、若者が無業化することを予防するとともに、適切な支援を行う。また、企業の理解・協力を促す取組を進める。
	労働雇用課	4,673		
2	若年者対策ワンストップセンター事業	7,703 7,622	若年者の厳しい雇用情勢に対応するため、関係機関との協働運営により「ジョブカフェくまもと」を設置し、雇用関連サービスをワンストップで提供する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・来所者数は減少したが、「新卒者応援ハローワーク」等、国の新卒者雇用に関する緊急対策の取り組みにより、就職者数の増加に繋がった。 来所者数 25,364人(対前年比 94.7%) 就職者数 1,121人(対前年比 119.0%) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・来所者数の増加に向け、ニーズに応じた就職支援サービスの更なる充実を、関係機関と連携のうえ行う必要がある。
	労働雇用課	7,661		
3	ジョブカフェ・ランチ事業	52,419 47,284	県下全域にジョブカフェのサービスを拡充するため、全地域振興局(10カ所)に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、地域の若年者への就職支援等を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・事業所、学校等を5,500件訪問し、広報活動、関係機関との連携を強化したことにより、相談者数及び就職者数が増加した。 相談者数 6,022人(対前年比 134.3%) 就職者数 3,266人(対前年比 143.0%) 職業講話受講者 1,948人(29回分)を含む。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ジョブカフェ・ランチに対する認知度が低いため、ハローワーク、学校、市町村等の協力を得ながら求職者への周知を行っていく必要がある。 ・また、ハローワーク、学校などの関係機関と連携の強化を図り、適切な支援機関への誘導の流れを構築していく必要がある。
	労働雇用課	59,714		
4	新卒等未就職者緊急雇用創出事業	38,186 0	民間企業において、新卒等未就職者を雇い入れ、職場実習を通じて知識や技術等を習得させるとともに、継続的な雇用への必要な就職支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・企画コンベ方式により、36社の事業計画(116人分の求人)を採択。 雇用者数 35人(企業数 22社) H23.4から雇用開始 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・募集期間が短かったこともあり、116人(36社)の求人募集に対し、3分の1程度の充足となっており、募集期間を延長して雇用者数の増を図る。
	労働雇用課	418,962		
5	若年者緊急雇用創出事業	114,836 61,449	人材派遣会社に委託し、新卒等未就職者を含む若年求職者を雇用。就業するために必要な研修を実施後、県内の企業等に派遣し、当該企業の業務に従事することで、業務に関する知識・技術を習得させるとともに、派遣期間終了後の常用雇用等に向けた支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22~23年度で240人程度の雇用を行う予定。3月1日から、93人の雇用開始。 第1期 H23.3~H23.8 雇用者数 93人(うち新卒等29人) 第2期 H23.6~H23.11 雇用者数 61人(うち新卒等24人) 第3期 H23.9~H24.2 雇用予定者数 93人 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・定員超過のため雇用されなかった若年求職者に対して、ジョブカフェへの誘導等により支援を行っていく必要がある。
	労働雇用課	457,396		
6	デュアルシステム型職業訓練事業 (H22は「若年者就職支援事業」)	37,515 35,953	対象者を、40歳以下の若年者を含め、企業実習を通じた実践的な職業能力の習得が必要な離職者に拡大し、就職に必要な知識・技能を習得するための4か月の職業訓練(1か月の企業実習を含む。)を、民間教育訓練機関等に委託して実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・8コース、定員160名で訓練を実施し、160名が受講した。そのうち、就職者数は121名。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・依然として厳しい雇用情勢が続く中、引き続き、企業ニーズを反映させた、知識・技能の習得のためのコース設定に努める。また、受講者が訓練終了後に就職できるよう支援体制の強化を図る。
	産業人材育成課	53,420		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	高校生キャリアサポート事業 教育庁 高校教育課	61,230 53,185 65,187	キャリアサポーター25人を県立高等学校35校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓等による就職支援や社会生活への円滑な移行・就職後の早期離職防止の支援を行うとともに、キャリア教育を推進する教員の資質向上を図るための講話等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・高校生のキャリアサポート事業では、就職の厳しい高校にキャリアサポーター(25人を35校)を配置した。配置校の3月末の決定率は公立全体の決定率を0.5ポイント上回り一定の成果をあげた。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・国の緊急雇用創出基金事業を活用しているため、キャリアサポーターの任用が1年以上と制限され、企業との連携や学校・生徒の実態把握を最初から行う必要があること。 ・労働局や地域振興局との連携を強化した支援の方法を構築する。
8	特別支援学校キャリアサポート事業 教育庁 高校教育課	4,194 3,979 4,025	キャリアサポーター2人を配置し、特別支援学校の生徒に対する就職支援を行うとともに、就職後の早期離職防止を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ひのくに高等養護学校と松橋養護学校の2校にキャリアサポーターを配置(平成22年5月1日~平成23年2月28日)。キャリアサポーターが求人開拓のために訪問した企業先のべ1,122社(2校分) ・平成22年度のひのくに高等養護学校卒業生の就職率は54.3%(うち就職希望者の就職率95.0%)、松橋養護学校(専門学科)は昨年度初めて卒業生を出し、その就職率は11.1%(うち就職希望者の就職率66.7%)であった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・厳しい経済情勢の中で、特別支援学校の卒業生にとって就労することは以前に増して厳しい状況であり、求人開拓のために企業訪問を実施しているが、求人が少ない。今後、保護者や教職員を対象に講話や情報提供をすることで、求人開拓をさらに効率、効果的に行うとともに、関係課と連携し、企業等への就職確保・拡大の要請等を充実させる。
9	学生発ベンチャー・夢挑戦ビジネス支援事業 産業支援課	899 792 600	大学生・高専生・高校生を中心にした若者から斬新なビジネスプランを募集し、優秀な者を表彰するとともに、創業に必要なセミナーを受講させることにより、若者の創造能力とベンチャー精神の育成を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・大学10件、高専2件の計12件のビジネスプランの応募あり、プレゼンテーション審査により大賞1件、優秀賞1件、奨励賞5件を決定。 ・大賞及び優秀賞受賞者は、ベンチャーマーケット二火会にてプレゼンテーションを実施。また、受賞者への創業に必要なセミナーを実施。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・各教育機関及び各教授等への事業周知・協力関係の体制構築
10	キャリア教育応援団事業 労働雇用課	1,578 573 761	教育界が行うキャリア教育に対する産業界・行政の支援策として、県内事業所による「キャリア教育応援団」としての登録を推奨し、登録情報を学校に提供するなどの取組を推進する。 (1) キャリア教育応援団の募集登録 (2) 広域インターンシップ事業(県外大学生等が県内企業でインターンシップができる機会の確保)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・職場見学や職場体験等のキャリア教育の取組に対して無償で協力いただける県内事業所を「くまもとキャリア教育応援団」として新たに登録(72事業所)。登録情報(1,217事業所)は、県のホームページを通して学校等に提供。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・キャリア教育は、地域や家庭、事業所等での体験活動や地域の職業人との関わりで進められることから、教育界の取組に対する産業界・行政の支援の更なる充実を図る。
11	キャリア教育推進事業 教育庁 高校教育課	5,922 4,609 5,465	キャリア教育に関する学習プログラムを学校経営案に掲載するとともに、インターンシップ、デュアルシステム、職業講話を実施。インターンシップは引き続き県立高校全校での実施を目指す。 H23予算は、「高校生インターンシップ日本一」分(1,110)を含む	平成22年度の取組みの実績、成果 ・キャリア教育に関する学習プログラムを学校経営案に掲載するとともに、インターンシップ、デュアルシステム、職業講話を実施。インターンシップは、県立高校全校で実施した。6,874人が参加したが、定時制が6校実施していない。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・3年間でインターンシップを一度も経験せずに卒業している生徒が普通科では60%を越えている。普通科及び定時制課程の生徒を対象としたインターンシップの参加率の向上を図る。
12	就業支援プロジェクト 教育庁 高校教育課	- - 1,423	熟練技能者を主に工業高校に派遣し、技能検定等の有資格者の増加を図るに繋げると共に、技能検定講習会、各種技能競技大会に向けた強化講習会等開催で生徒の専門性の深化等を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・各学校とも積極的な取組が見られ、多くの生徒が技能検定の取得に向けた取組を行っている。今回のプロジェクトにおいては講習会の種目が限定されており、技能検定の全てをカバーしていないのが現状である。産業人材育成課との連携のもと、高校生が受検している多くの検定に対応できるようにしていきたい。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	将来の『夢 = 仕事』発 見事業		若者の勤労観・職業観の醸成を 図るため、多様なインターンシッ プの機会創出や技術・技能者の養 成などに取り組み、若者の「夢」 への挑戦をサポートする事業を推 進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	労働雇用課 産業人材育成課	11,190	(1) 将来の『夢 = 仕事』発見塾 (2) 「夢」教育サポート推進事業 (3) ジェニアイスター及び高校生技能士 倍増による就業支援プロジェクト事業 (4) 大学生インターンシップ支援 事業	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・高校インターンシップ実施率100%をめざし、キャリア教育を充 実させるために、関係機関の連携を強化しながら事業を推進する。